

平成30年度

事業年報

千葉県夷隅健康福祉センター
(千葉県夷隅保健所)

はじめに

平成31年4月1日現在の「千葉県年齢別・町丁字別人口」によりますと、夷隅健康福祉センター[夷隅保健所]管内（勝浦市、いすみ市、大多喜町及び御宿町）の人口は71,937人です。

これを年齢3区分で見ると、年少人口（0～14歳）の割合は8.3%と県内で最も低く、生産年齢人口（15～64歳）の割合は49.9%で、安房地域（49.7%）に次いで低く、老年人口（65歳以上）の割合は41.8%と県内で最も高い地域となっております。

そのため、市町を中心に、介護予防事業（運動指導、引きこもり予防、認知症予防とスクリーニングなど）、認知症サポーター養成等や生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業などが進められており、その支援を行うとともに、精神障害（老年性も少なくない）にも対応した地域包括ケアシステムの構築の一環として、ピアサポートミーティングの定例化や、地域の支援機関をまとめた社会資源マップづくりなどに参画しています。

一方、今般の健康増進法の改正により、受動喫煙防止のための啓発と必要時に対象施設への指導を行うようになりました。啓発については、地域職域連携推進協議会で職域関係者等へ、また学校等の喫煙開始年齢前の者への周知にも力を入れています。

また、来年、隣接地域の一宮町でのオリンピックのサーフィン競技開催に伴い、当地域にも海外からの来訪者が見込まれるため、感染症が持ち込まれる危険に備え、蚊媒介感染症を防ぐ環境整備や、迅速な発生探知の体制を確立させておく必要があります。

当健康福祉センター（保健所）は地域における保健・医療・福祉の広域的・専門的・技術的拠点として、市町、医療機関、保健・福祉関係機関等との連携を密にし、地域住民の健康保持及び増進を図るよう努めてまいります。

このたび、平成30年度の夷隅健康福祉センター[夷隅保健所]の事業概要を取りまとめた「事業年報」を作成しましたので、地域の資料として広く御活用いただければ幸いです。

令和元年10月

千葉県夷隅健康福祉センター長
（兼）千葉県夷隅保健所長
大野 由記子

目 次

I	総括	1	IV	生活保護課の業務概要	97
1	沿革	1	1	生活保護	97
2	概要	3	2	行旅病人及び行旅死亡人	100
3	管内の状況	4	3	中国残留邦人等に対する支援 給付	100
4	健康相談	8	4	生活困窮者住宅確保給付金	102
5	各種委員会	9	V	健康生活支援課の業務概要	105
6	機構及び事務内容	11	1	結核予防事業	108
7	職員数及び配置状況	12	2	感染症予防事業	117
II	総務企画課の業務概要	15	3	エイズ対策事業	124
1	歳入・歳出決算	15	4	原爆被爆者対策事業	126
2	医務関係	17	5	食品衛生事業	128
3	薬務関係	20	6	狂犬病予防事業及び動物愛護 管理事業	135
4	献血推進事業	24	7	環境衛生事業	139
5	地域保健医療計画の推進	25	VI	資料編	149
6	情報収集・整理・活用	26	1	保健・介護サービス施設	149
7	協議会・委員会の開催状況	31	2	学会・研究会における発表	151
8	保健所保健・福祉サービス 調整推進事業	32	3	表彰関係一覧表	152
9	地域保健従事者研修・保健所 実習	32		健康福祉センター案内	153
10	広報・啓発事業	33			
11	地域防災対策	34			
III	地域保健福祉課の業務概要	37			
1	保健師関係指導事業	37			
2	母子保健事業	43			
3	成人・老人保健事業	49			
4	一人ひとりに応じた健康支援 事業	50			
5	総合的な自殺対策推進事業	51			
6	地域・職域連携推進事業	51			
7	栄養改善事業	53			
8	歯科保健事業	62			
9	精神保健福祉事業	63			
10	肝炎治療特別促進事業	72			
11	肝がん・重度肝硬変治療 研究促進事業	72			
12	難病対策事業	73			
13	市町村支援	80			
14	福祉関係事業	83			

凡 例

- 1 各表、図は、年とあるものは1月～12月の暦年、年度とあるものは、4月～翌年3月の会計年度である。
- 2 各表中、年号表示のない資料は、平成30年度分（平成30年4月1日～平成31年3月31日）
- 3 各表欄外の注を参照のこと。
- 4 各表の数字は、単位未満を四捨五入してある。したがって、合計表と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 各表の符号は、特にことわりのないほかは、次のとおりである。
 - 「0」掲載単位に満たないもの
 - 「－」該当なし
 - 「…」事実不詳又は資料なし
 - 「△」減少を示す

総

括

I 総括

1 沿革

昭和 16 年 10 月	設置認可（設置指令厚生省千人第 398 号）（昭和 16 年 10 月 6 日）
昭和 18 年 6 月	夷隅郡の大半及び安房郡の一部を管轄して勝浦町（現在地）で業務を開始する。（所長以下職員 9 名）（昭和 18 年 6 月 27 日）
昭和 19 年 12 月	鴨川保健所の新設に伴い、安房郡の一部を分離、茂原保健所管轄であった夷隅郡の一部を吸収して夷隅郡全域を管轄する。（7 町 15 村 人口 115,000 人）
昭和 23 年 5 月	保健所細菌試験室 41.25 m ² 竣工
昭和 26 年 11 月	[勝浦町大火 罹災民の医療救助、伝染病予防を期する]
昭和 27 年 2 月	大原北町に犬抑留所 30.52 m ² 、付属倉庫 11.55 m ² を新設
昭和 28 年 3 月	保健所事務室 115.5 m ² を増築
昭和 30 年 6 月	勝浦保健所大多喜試験室 267.3 m ² を大多喜町字上南部に開設
昭和 37 年 6 月	旧犬抑留所を廃止し、大原町深堀に新しく犬抑留所竣工
昭和 40 年 3 月	組織改正により総務課、保健指導課、予防課、衛生課の 4 課体制となる。
昭和 44 年 4 月	保健所新庁舎竣工
昭和 45 年 3 月	大多喜衛生試験室閉鎖
昭和 46 年 1 月	大原町深堀の犬抑留所、管理室を廃止し大原町新田に新設
昭和 51 年 3 月	保健所検査室 33.6 m ² を増設
昭和 55 年 5 月	大原町新田の犬抑留所施設を廃止し大原町下布施に新設
平成 8 年 2 月	犬焼却炉・燃料庫解体撤去
平成 9 年 4 月	組織改正により総務課、企画調整班、地域指導班、疾病対策班、検査班、食品衛生班、環境衛生班の 1 課 6 班体制となる。
平成 12 年 4 月	組織改正により総務課、企画調整班、地域指導課、疾病対策課、検査課、生活衛生課の 5 課 1 班体制となる。
平成 16 年 4 月	組織改正により勝浦保健所と夷隅支庁社会福祉課が統合し、「夷隅健康福祉センター（夷隅保健所）」となる。 庁舎は旧勝浦保健所庁舎を増改築して使用 組織は、総務企画課、地域保健福祉課、生活保護課、健康生活支援課の 4 課体制
平成 17 年 12 月	夷隅町・大原町・岬町が合併し「いすみ市」が発足
平成 18 年 4 月	組織改正により総務企画課、地域保健福祉課、健康生活支援課の 3 課体制となる。
平成 20 年 4 月	検査業務分担の見直しにより、総務企画課から検査業務が廃止され長生健康福祉センター（保健所）検査課が実施することとなる。
平成 24 年 7 月	庁舎の耐震改修工事に伴い仮庁舎へ移転 （勝浦市墨名 651-1 MK 第二ビル 3 階）
平成 25 年 8 月	庁舎の耐震改修工事完了により本庁舎で業務を開始する。
平成 29 年 4 月	組織改正により総務企画課、地域保健福祉課、生活保護課、健康生活支援課の 4 課体制となる。

表1 歴代所長

代	氏名	在任期間	代	氏名	在任期間
初代	北原圭三 (兼)	昭和 18.7.20 ~	18代	西村 明	昭和 62.10.1 ~
2代	宇田川 英 敏	昭和 19.5.6 ~	19代	森 尾 昭	平成 3.4.1 ~
3代	村 田 四 郎 (兼)	昭和 20.6.19 ~	20代	鈴 木 弘 一	平成 5.4.1 ~
4代	宇田川 英 敏	昭和 21.2. ~	21代	堀 部 治 男 (兼)	平成 6.4.1 ~
5代	宮 社 亨 (兼)	昭和 21.6.19 ~	22代	井 上 孝 夫	平成 6.7.1 ~
6代	橋 本 程 次	昭和 21.8.16 ~	23代	内 田 佐大臣 (兼)	平成 8.4.1 ~
7代	島 村 多之助	昭和 23.5.15 ~	24代	碧 井 猛 (兼)	平成 10.4.1 ~
8代	遠 藤 真 三	昭和 29.4.23 ~	25代	中 村 恒 穂	平成 11.4.1 ~
9代	本 田 保 三 (兼)	昭和 36.10.16 ~	26代	伊 藤 清 臣	平成 14.4.1 ~
10代	田 部 正 孝 (兼)	昭和 37.1.16 ~	27代	藤 木 哲 郎 (兼)	平成 16.4.1 ~
11代	稲 田 正 実	昭和 37.4.1 ~	28代	松 本 良 二	平成 16.7.11 ~
12代	斉 藤 実	昭和 43.4.1 ~	29代	土 戸 啓 史	平成 19.4.1 ~
13代	鈴 木 貞 三 (兼)	昭和 50.5.17 ~	30代	大 野 由記子	平成 21.4.1 ~
14代	斉 藤 実	昭和 52.4.1 ~	31代	松 本 良 二	平成 24.4.1 ~
15代	斉 藤 実 (兼)	昭和 55.4.1 ~	32代	鎗 田 和 美	平成 27.4.1 ~
16代	斉 藤 実	昭和 56.6.16 ~	33代	大 野 由記子 (兼)	平成 31.4.1 ~
17代	小 倉 敬 一 (兼)	昭和 62.3.31 ~			

2 概 要

管内は、勝浦市、いすみ市、大多喜町及び御宿町の2市2町からなり、その総面積は406.19平方キロメートルである。

東部は海岸線が太平洋に接し、西部は上総丘陵の尾根を境にして君津市、市原市に、南部は清澄山系を境に鴨川市に、北部は長生郡にそれぞれ接している。

気候は温暖で雨量も多く、海岸地帯は起伏が多く、景勝地と海水浴場に恵まれた通年型の観光地で、特に夏期は海水浴客で賑わっている。

生活形態は、農山漁村型に属し、平成30年4月1日現在（千葉県年齢別・町丁字別人口）の世帯数は32,995世帯、人口は73,220人で、人口密度は低く過疎地帯であるとともに、人口の高齢化は年々上昇し、65歳以上の人口の割合は平均41.0%に達しており、県内で最も高い水準となっている。

県下有数の観光地であり、毎年多数の観光客が訪れることから、旅館・民宿等の食品衛生・環境衛生に関する監視指導を重点的に実施し、指導強化を図っている。

3 管内の状況

(1) 管内の人口及び世帯等の概況

表3- (1) 管内人口及び世帯等の概況

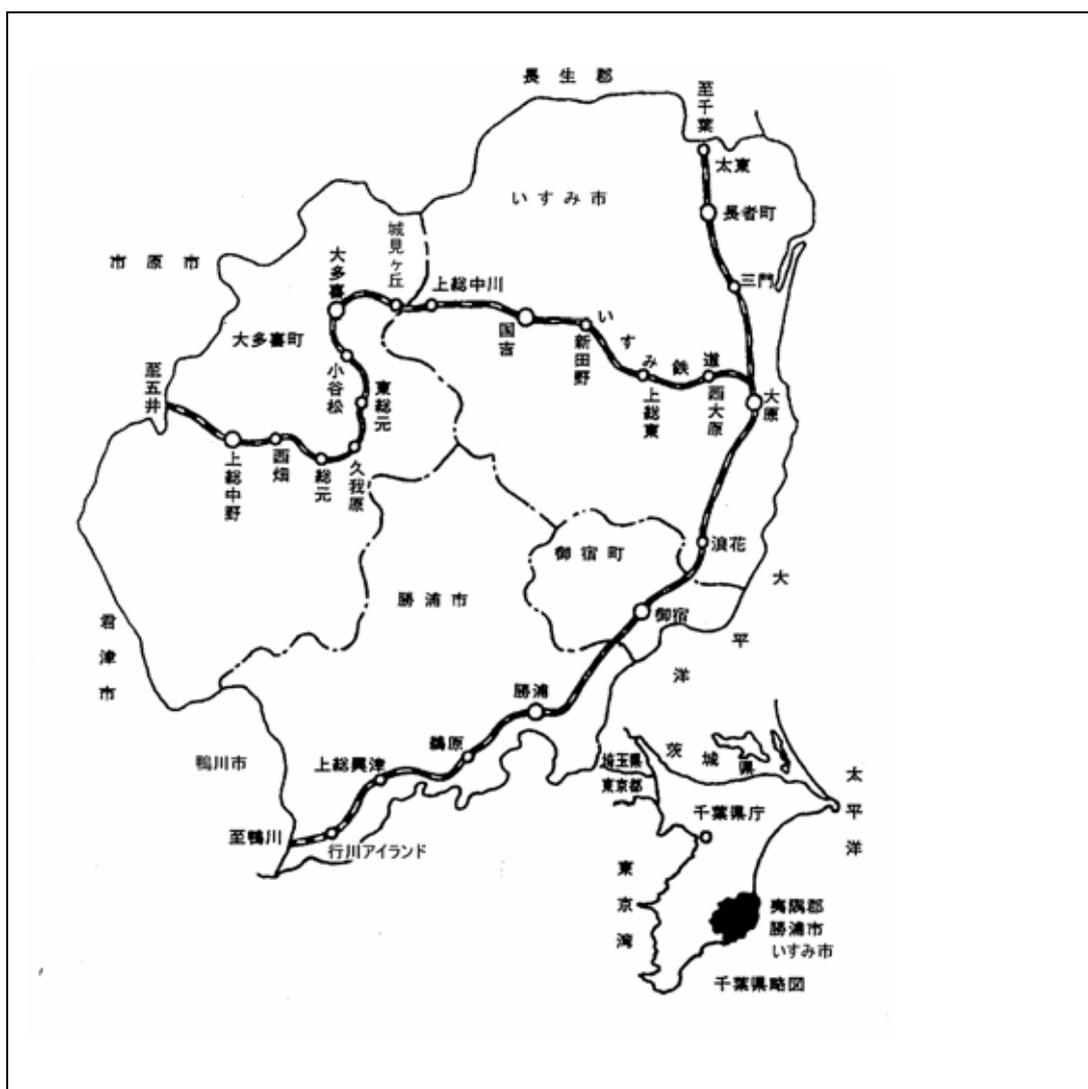
区 分	世 帯 数 (世 帯)	人 口 (人)	人 口 密 度 (人/k m ²)	面 積 (k m ²)
管 内	29,773	70,909	174.6	406.19
勝 浦 市	8,458	17,781	189.2	*93.96
い す み 市	14,846	36,816	233.8	157.50
大 多 喜 町	3,391	9,264	71.3	129.87
御 宿 町	3,078	7,048	283.6	*24.85
県 総 数	2,725,850	6,268,585	1,215.4	5,157.61

出典：(人口) 平成30年10月1日現在 千葉県毎月常住人口調査

(面積) 国土地理院 平成30年全国都道府県市区町村別面積調

*勝浦市及び御宿町は、境界の一部が未定のため参考値

図3- (1) 管内図



(2) 管内人口の年齢構成

管内人口の年齢構成は、表3-(2)-アのとおりで、平成30年の年齢3区分によると、0歳～14歳までの年少人口は8.4%、15歳～64歳までの生産年齢人口は50.6%、65歳以上の老年人口は41.0%で、県平均(12.3%・61.3%・26.4%)に比し、年少人口及び生産年齢人口の割合が低く、老年人口の割合が高くなっている。

管内の平成30年4月1日現在の年齢5歳階級別人口構成は図3-(2)のとおりである。

表3-(2)-ア 年齢構成の推移

(単位：人)

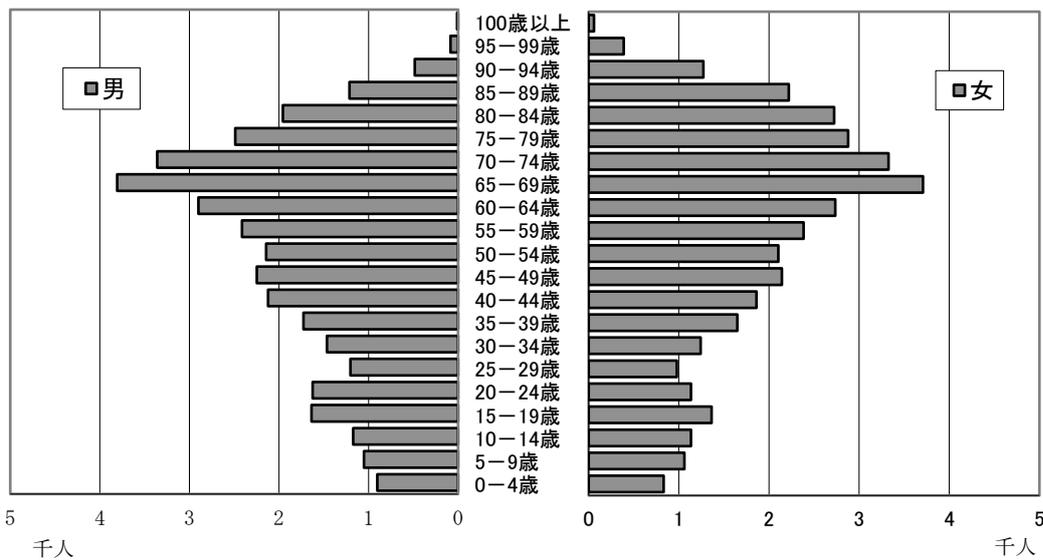
	年	総人口	年少人口		生産年齢人口		老年人口		不詳	
			0歳～14歳	%	15歳～64歳	%	65歳～	%		%
管内	15	87,061	9,764	(11.2)	52,742	(60.6)	24,555	(28.2)	-	-
	20	83,410	8,251	(9.9)	48,459	(58.1)	26,700	(32.0)	-	-
	25	79,678	7,323	(9.4)	44,356	(55.7)	27,999	(35.1)	-	-
	28	75,957	6,556	(8.6)	39,722	(52.3)	29,679	(39.1)	-	-
	29	74,608	6,342	(8.5)	38,352	(51.4)	29,914	(40.1)	-	-
	30	73,220	6,153	(8.4)	37,079	(50.6)	29,988	(41.0)	-	-
勝浦市	15	23,050	2,308	(10.0)	14,429	(62.6)	6,313	(27.4)	-	-
	20	21,297	1,883	(8.8)	12,594	(59.1)	6,816	(32.0)	-	-
	25	20,112	1,651	(8.2)	11,436	(56.9)	7,025	(34.9)	-	-
	28	18,765	1,420	(7.6)	9,971	(53.1)	7,374	(39.3)	-	-
	29	18,300	1,365	(7.5)	9,475	(51.8)	7,460	(40.8)	-	-
	30	17,771	1,300	(7.3)	9,053	(50.9)	7,418	(41.7)	-	-
いすみ市	15	44,022	5,253	(11.9)	26,718	(60.7)	12,051	(27.4)	-	-
	20	43,045	4,534	(10.5)	25,252	(58.7)	13,259	(30.8)	-	-
	25	41,275	4,076	(9.9)	23,148	(56.1)	14,051	(34.0)	-	-
	28	39,762	3,728	(9.4)	21,107	(53.1)	14,927	(37.5)	-	-
	29	39,189	3,630	(9.3)	20,538	(52.4)	15,021	(38.3)	-	-
	30	38,574	3,522	(9.1)	19,962	(51.7)	15,090	(39.1)	-	-
大多喜町	15	11,783	1,396	(11.8)	6,957	(59.0)	3,430	(29.1)	-	-
	20	10,981	1,151	(10.5)	6,352	(57.8)	3,478	(31.7)	-	-
	25	10,335	988	(9.6)	5,830	(56.4)	3,517	(34.0)	-	-
	28	9,661	865	(9.0)	5,100	(52.8)	3,696	(38.3)	-	-
	29	9,471	828	(8.7)	4,917	(51.9)	3,726	(39.3)	-	-
	30	9,314	825	(8.9)	4,743	(50.9)	3,746	(40.2)	-	-

	年	総人口	年少人口		生産年齢人口		老年人口		不詳	
			0歳～14歳	%	15歳～64歳	%	65歳～	%		%
御宿町	15	8,206	807	(9.8)	4,638	(56.5)	2,761	(33.6)	-	-
	20	8,091	683	(8.4)	4,261	(52.7)	3,147	(38.9)	-	-
	25	7,956	608	(7.6)	3,942	(49.5)	3,406	(42.8)	-	-
	28	7,769	543	(7.0)	3,544	(45.6)	3,682	(47.4)	-	-
	29	7,648	519	(6.8)	3,422	(44.7)	3,707	(48.5)	-	-
	30	7,561	506	(6.7)	3,321	(43.9)	3,734	(49.4)	-	-
県 総 数	15	5,978,287	831,910	(13.9)	4,206,457	(70.4)	939,920	(15.7)	-	-
	20	6,239,145	835,721	(13.4)	4,164,546	(66.7)	1,238,878	(19.9)	-	-
	25	6,240,461	811,257	(13.0)	4,003,630	(64.2)	1,425,574	(22.8)	-	-
	28	6,269,146	789,266	(12.6)	3,885,576	(62.0)	1,594,304	(25.4)	-	-
	29	6,285,160	782,039	(12.4)	3,871,704	(61.6)	1,631,417	(26.0)	-	-
	30	6,297,271	773,764	(12.3)	3,859,943	(61.3)	1,663,564	(26.4)	-	-

出典：千葉県年齢別・町丁字別人口（平成30年4月1日現在）

※いすみ市の平成15年分は旧夷隅町、旧大原町、旧岬町の合計

図3-（2）管内年齢5歳階級別人口構成図（平成30年4月1日現在）



出典：千葉県年齢別・町丁字別人口（平成30年4月1日現在）

表3-(2)-イ 管内及び市町村・性・年齢階級別人口 (単位:人)

年齢区分	総数	年少人口			生産年齢人口						
		0～	5～	10～	15～	20～	25～	30～	35～	40～	45～
管内総数	73,220	1,734	2,113	2,306	3,000	2,759	2,182	2,707	3,376	3,983	4,391
男	36,012	903	1,051	1,171	1,637	1,624	1,203	1,465	1,727	2,122	2,247
女	37,208	831	1,062	1,135	1,363	1,135	979	1,242	1,649	1,861	2,144
勝浦市総数	17,771	355	423	522	909	890	512	602	716	873	1,027
男	8,938	184	202	268	587	623	303	325	374	483	533
女	8,833	171	221	254	322	267	209	277	342	390	494
いすみ市総数	38,574	1,001	1,232	1,289	1,480	1,363	1,204	1,540	1,920	2,280	2,419
男	18,943	540	615	658	765	729	641	832	996	1,199	1,242
女	19,631	461	617	631	715	634	563	708	924	1,081	1,177
大多喜町総数	9,314	241	276	308	372	305	299	340	447	450	518
男	4,547	115	139	165	165	160	171	188	221	243	270
女	4,767	126	137	143	207	145	128	152	226	207	248
御宿町総数	7,561	137	182	187	239	201	167	225	293	380	427
男	3,584	64	95	80	120	112	88	120	136	197	202
女	3,977	73	87	107	119	89	79	105	157	183	225
千葉県総数	6,297,271	240,729	261,210	271,825	291,516	325,576	330,553	364,952	405,309	484,107	513,920
男	3,143,123	123,717	134,400	139,198	149,835	168,663	172,893	189,653	210,005	251,772	267,147
女	3,154,148	117,012	126,810	132,627	141,681	156,913	157,660	175,299	195,304	232,335	246,773

年齢区分	生産年齢人口			老年人口							
	50～	55～	60～	65～	70～	75～	80～	85～	90～	95～	100～
管内総数	4,249	4,798	5,634	7,516	6,687	5,367	4,680	3,433	1,757	476	72
男	2,144	2,413	2,899	3,807	3,360	2,488	1,956	1,213	484	86	12
女	2,105	2,385	2,735	3,709	3,327	2,879	2,724	2,220	1,273	390	60
勝浦市総数	1,019	1,118	1,387	1,866	1,610	1,328	1,211	841	420	115	27
男	504	590	698	974	794	607	472	285	111	15	6
女	515	528	689	892	816	721	739	556	309	100	21
いすみ市総数	2,272	2,550	2,934	3,783	3,467	2,750	2,327	1,696	834	213	20
男	1,153	1,265	1,518	1,901	1,722	1,311	978	594	239	42	3
女	1,119	1,285	1,416	1,882	1,745	1,439	1,349	1,102	595	171	17
大多喜町総数	551	687	774	981	723	579	576	506	284	80	17
男	274	345	413	512	390	258	231	185	82	17	3
女	277	342	361	469	333	321	345	321	202	63	14
御宿町総数	407	443	539	886	887	710	566	390	219	68	8
男	213	213	270	420	454	312	275	149	52	12	0
女	194	230	269	466	433	398	291	241	167	56	8
千葉県総数	420,185	362,417	361,408	463,023	413,155	337,539	237,832	135,509	58,599	15,505	2,402
男	218,134	185,760	180,538	225,285	195,764	157,721	104,112	49,390	16,125	2,680	331
女	202,051	176,657	180,870	237,738	217,391	179,818	133,720	86,119	42,474	12,825	2,071

出典:千葉県年齢別・町丁字別人口(平成30年4月1日現在)

4 健康相談

表4 健康福祉相談及び検査の日

(平成30年4月1日現在)

区 分	曜 日	時 間	備 考
精神保健福祉相談 (心の健康相談)	毎月第1、第3 木曜日	午後2時～ 午後3時30分	予約制
DV相談	電話相談 月曜日～金曜日 来所相談 毎週水曜日 (原則予約)	午前9時～ 午後5時	専用電話 0470-73-0801
障害のある人への差別に 関する相談	月曜日～金曜日	午前9時～ 午後5時	専用電話 0470-73-4630
難病相談	病名により開催日 が異なります	-	対象者に通知
結核接触者検診 管理検診	随時	-	対象者に通知
被爆者健診	年2回	午後1時30分～ 午後2時30分	対象者に通知
エイズ相談 HIV抗体検査	毎月第1、第3 月曜日	午前9時30分～ 午前10時30分	予約制 無料・匿名
肝炎ウイルス検査 (B型・C型)	毎月第1、第3 月曜日	午前9時30分～ 午前10時30分	予約制 無料・匿名
腸内細菌検査	毎月第2、第3、 第4火曜日 (休前日は除く)	午前9時～ 午前11時	有料

※実施日は、休日及び年末年始は除く

5 各種委員会

(1) 夷隅健康福祉センター運営協議会

地域保健法第11条及び千葉県行政組織条例第28条第1項に基づき、設置している。

地域保健法第11条：

第5条第1項に規定する地方公共団体は、保健所の所管区域内の地域保健及び保健所の運営に関する事項を審議させるため、当該地方公共団体の条例で定めるところにより、保健所に運営協議会を置くことができる。

千葉県行政組織条例第28条第1項：

県に別表第二上欄に掲げる附属機関を置き、当該附属機関において担任する事務は、同表下欄に掲げるとおりとする。

別表第二

附属機関名	担任する事務
健康福祉センター運営協議会	健康福祉センターの所管区域内の地域保健及び地域福祉並びに健康福祉センターの運営に関する事項を審議すること

表5- (1) 運営協議会委員名簿 (平成31年3月31日現在) (順不同・敬称略)

現 職 名	氏 名
県議会議員	小 高 伸 太
県議会議員	小 路 正 和
勝 浦 市 長	猿 田 寿 男
い す み 市 長	太 田 洋
大 多 喜 町 長	飯 島 勝 美
御 宿 町 長	石 田 義 廣
夷隅医師会長	川 俣 達 男
夷隅郡市歯科医師会地域歯科保健委員会 委員長	片 倉 政 子
外房薬剤師会 相談役	野 渡 紀久男
夷隅地域獣医師会長	早 川 俊 司
千葉県看護協会長夷地区部会夷隅地区代表	渡 邊 かをる
夷隅郡市小中学校校長会	佐久間 藤 恵
夷隅保健所管内食品衛生協会 副会長	渡 邊 幸 男
夷隅郡市栄養士会長	末 吉 弥 生
千葉県美容業生活衛生同業組合夷隅支部副支部長	藤 江 訓 子
大多喜町社会福祉協議会 事務局長	渡 辺 八寿雄
御宿町民生委員児童委員協議会 副会長	佐 藤 さち子
い す み 市 民 生 委 員 児 童 委 員 協 議 会 主 任 児 童 委 員	伊 藤 規 子
日本赤十字社千葉県支部勝浦市奉仕団 副委員長	吉 田 幸 子
大多喜町赤十字奉仕団 委員長	磯 野 幸 子
夷隅郡市食生活改善連絡協議会長	市 原 美津子
千葉県保育協議会 夷隅支会長	三 上 君 子

(2) 夷隅保健所感染症診査協議会

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第24条に基づき、設置している。

法律第24条：

各保健所に感染症の診査に関する協議会を置く。

(診査する内容)

法律第18条第1項による通知、第20条第1項及び第26条による一類感染症及び二類感染症の患者に対する10日以内の入院勧告、第20条第4項及び第26条の規定による前述の患者に対する延長入院の必要の是非、並びに第37条の2第1項の規定による申請に基づく費用の負担に関し必要な事項を診査する。

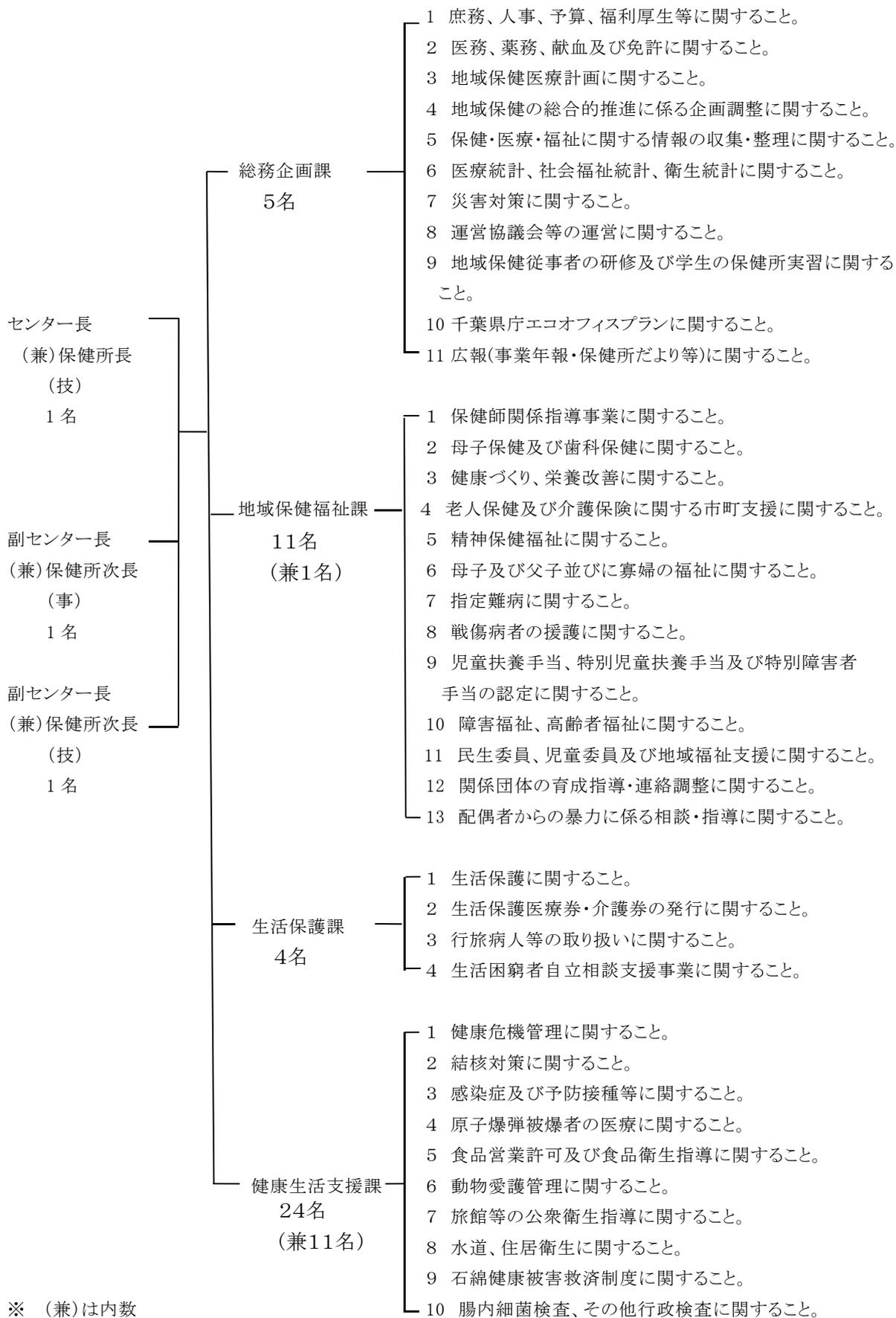
表5 - (2) 感染症診査協議会委員名簿 (平成31年3月31日現在)

(順不同・敬称略)

現 職 名	氏 名
いすみ医療センター 病院長	伴 俊 明
越後貫医院 院長	越後貫 聖
亀田総合病院 診療部 呼吸器内科顧問	青 島 正 大
高浦司法書士事務所 所長	高 浦 伸 芳
人権擁護委員	栗 山 富久江

6 機構及び事務内容

平成30年4月1日現在



※ (兼)は内数

7 職員数及び配置状況

表7 職員配置

(平成30年5月1日現在)

	センター長	副センター長	総務企画課	地域保健福祉課 (課長)	生活保護課 (課長)	健康生活支援課 (課長)	計
合計	1	2	5	11 【1】 (1)	4 【1】	24 【1】 (11)	47 【3】 (12)
医師	1	-	-	-	-	-	1
事務	-	1	3	4 (1)	4 【1】	-	12 【1】 (1)
薬剤師	-	1	2	-	-	5 (1)	8 (1)
獣医師	-	-	-	-	-	3 【1】 (1)	3 【1】 (1)
保健師	-	-	-	3 【1】	-	3	6 【1】
診療放射線技師	-	-	-	-	-	1	1
臨床検査技師	-	-	-	-	-	8 (7)	8 (7)
管理栄養士	-	-	-	2	-	2 (2)	4 (2)
精神保健福祉士	-	-	-	1	-	-	1
その他の技術職員	-	-	-	1	-	-	1
その他の職員	-	-	-	-	-	2	2
食品衛生監視員(再掲)	1	1	-	-	-	8 【1】 (4)	10 【1】 (4)
環境衛生監視員(再掲)	1	1	-	-	-	4 【1】	6 【1】

(注) 技術職員の内訳については、主たる職種とする。

また、兼務職員の内訳は()に、課長の職種は、【 】内に再掲とした。

総務企画課

Ⅱ 総務企画課の業務概要

総務企画課は、庶務、医務、薬務、献血、薬物乱用防止対策に関する業務のほか、各種の企画関係や所内各課・関係機関等との連絡調整を行っている。

また人口動態統計や各種厚生統計調査等の業務、各種情報の収集・整理及び活用の推進、保健・医療・福祉に関する総合的な相談の所内調整を行っている。

1 歳入・歳出決算

(1) 歳入

平成30年度の歳入総額は7,714,689円で、その内訳は一般会計の第7款使用料及び手数料2,146,800円、第13款諸収入5,524,789円、特別会計母子父子寡婦福祉資金の雑入43,100円である。

前年度と比較して総額5,334,786円(40.88%)の減となった。

表1-(1) 歳入決算書

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	13,883,317	9,736,347	0	4,146,970
平成29年度	17,586,041	13,049,475	0	4,536,566
平成30年度	12,324,700	7,714,689	0	4,583,011
一般会計	11,785,300	7,671,589	0	4,113,711
7款 使用料及び手数料	2,146,800	2,146,800	0	0
2項 手数料	2,146,800	2,146,800	0	0
3目 衛生手数料	710,700	710,700	0	0
3節 細菌検査手数料	710,700	710,700	0	0
8目 証紙収入	1,436,100	1,436,100	0	0
1節 証紙収入	1,436,100	1,436,100	0	0
13款 諸収入	9,638,500	5,524,789	0	4,113,711
7項 雑入	9,638,500	5,524,789	0	4,113,711
1目 雑入	9,638,500	5,524,789	0	4,113,711
5節 生活保護費弁償金	9,633,445	5,519,734	0	4,113,711
12節 雑入・その他	5,055	5,055	0	0
特別会計 母子父子寡婦福祉資金	539,400	43,100	0	496,300
2款 諸収入	539,400	43,100	0	496,300
2項 雑入	539,400	43,100	0	496,300
1目 雑入	539,400	43,100	0	496,300
1節 雑入	539,400	43,100	0	496,300

(2) 歳出

平成 30 年度の歳出総額は 185,082,166 円で、その内訳は一般会計の第 3 款民生費 157,611,542 円、第 4 款衛生費 27,410,554 円、特別会計母子父子寡婦福祉資金 60,070 円である。前年度と比較して総額 4,899,991 円 (2.58%) の減となった。

表 1 - (2) 歳出決算書

(単位：円)

科目	予算令達額	支出額	残額
平成 28 年度	188,058,942	188,058,942	0
平成 29 年度	189,982,157	189,982,157	0
平成 30 年度	185,096,816	185,082,166	0
一般会計	185,036,746	185,022,096	14,650
3 款 民生費	157,626,192	157,611,542	14,650
1 項 社会福祉費	24,014,932	24,000,282	14,650
1 目 社会福祉総務費	13,572,284	13,572,284	0
2 目 障害者福祉費	10,387,718	10,373,068	14,650
2 項 児童福祉費	2,106,000	2,106,000	0
1 目 児童福祉総務費	0	0	0
3 目 ひとり親福祉費	2,106,000	2,106,000	0
3 項 生活保護費	131,505,260	131,505,260	0
1 目 生活保護総務費	137,150	137,150	0
2 目 扶助費	131,368,110	131,368,110	0
4 款 衛生費	27,410,554	27,410,554	0
1 項 公衆衛生費	10,644,581	10,644,581	0
1 目 公衆衛生総務費	6,941,104	6,941,104	0
2 目 結核対策費	22,000	22,000	0
3 目 予防費	432,755	432,755	0
4 目 精神保健福祉費	159,184	159,184	0
5 目 成人病対策費	3,089,538	3,089,538	0
2 項 環境衛生費	2,462,080	2,462,080	0
1 目 食品衛生指導費	2,282,221	2,282,221	0
2 目 環境衛生指導費	178,859	178,859	0
3 項 保健所費	13,437,455	13,437,455	0
1 目 保健所費	13,437,455	13,437,455	0
4 項 医薬費	866,438	866,438	0
1 目 医務費	53,160	53,160	0
2 目 栄養指導費	331,812	331,812	0
3 目 保健師等指導管理費	65,000	65,000	0
4 目 薬務費	416,466	416,466	0
特別会計	60,070	60,070	0
1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付費	60,070	60,070	0
1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付費	60,070	60,070	0
1 目 母子父子福祉資金貸付費	60,070	60,070	0

2 医務関係

(1) 医療関係施設の現況

管内の医療関係機関数は、平成30年度末現在、病院5施設（1,021床）、一般有床診療所5施設（79床）、一般無床診療所37施設、歯科診療所30施設で、合計77施設（1,100床）である。

年度別施設数・病床数の推移は表2－（1）のとおりである。

表2－（1） 医療関係施設・病床数（各年度末日現在）

（単位：施設数（施設）、病床数（床））

区分	区分・年度	施設数											病床数										
		病院			一般診療所		歯科診療所		助産所		施術所			歯科 技工所	病院					診療所			
		計	地域 医療 支援 (再掲)	一 般	精 神 科	有 床	無 床	有 床	無 床	有 床	無 床	は り き ゆう	あ ん ま ・ マ ッ サ ー ジ ・ 指 圧		柔 道 整 復	計	一 般	療 養	結 核	精 神 科	感 染 症	一 般	療 養
管内	28	5	-	4	1	5	36	-	30	-	1	51	25	11	1,029	349	363	8	305	4	79	-	
	29	5	-	4	1	5	36	-	30	-	1	48	25	11	1,029	349	363	8	305	4	79	-	
	30	5	-	4	1	5	37	-	30	-	2	47	25	11	1,021	349	363	-	305	4	79	-	
勝浦市	28	1	-	1	-	1	10	-	7	-	-	15	5	2	298	257	33	8	-	-	19	-	
	29	1	-	1	-	1	10	-	7	-	-	15	5	2	298	257	33	8	-	-	19	-	
	30	1	-	1	-	1	10	-	7	-	-	14	4	2	290	257	33	-	-	-	19	-	
いすみ市	28	2	-	2	-	2	20	-	16	-	1	25	14	5	342	92	246	-	-	4	31	-	
	29	2	-	2	-	2	20	-	16	-	1	23	14	5	342	92	246	-	-	4	31	-	
	30	2	-	2	-	2	21	-	16	-	2	24	14	5	342	92	246	-	-	4	31	-	
大多喜町	28	2	-	1	1	1	3	-	3	-	-	4	4	4	389	-	84	-	305	-	19	-	
	29	2	-	1	1	1	3	-	3	-	-	3	4	4	389	-	84	-	305	-	19	-	
	30	2	-	1	1	1	3	-	3	-	-	3	5	4	389	-	84	-	305	-	19	-	
御宿町	28	-	-	-	-	1	3	-	4	-	-	7	2	-	-	-	-	-	-	-	10	-	
	29	-	-	-	-	1	3	-	4	-	-	7	2	-	-	-	-	-	-	-	10	-	
	30	-	-	-	-	1	3	-	4	-	-	6	2	-	-	-	-	-	-	-	10	-	

※ 病床数は、使用許可済数を計上している。

(2) 主な医療従事者の状況

表2 - (2) 管内における医療従事者の状況

(単位：人)

項目 年度・区分		従事者数 (下段：10万対)						
		医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師
平成 24 年度	管内	98 (123.0)	47 (59.0)	106 (133.0)	41 (51.5)	11 (13.8)	298 (374.0)	387 (485.7)
	千葉県	11,075 (178.8)	5,115 (82.6)	12,305 (198.6)	1,908 (30.8)	1,207 (19.5)	35,433 (572.0)	11,000 (177.6)
	全国	303,268 (237.8)	102,551 (80.4)	280,052 (219.6)	47,279 (37.1)	31,835 (25.0)	1,015,744 (796.6)	357,777 (280.6)
平成 26 年度	管内	94 (120.6)	50 (64.2)	110 (141.1)	41 (52.6)	9 (11.5)	303 (388.8)	383 (491.5)
	千葉県	11,735 (189.4)	5,143 (83.0)	12,776 (206.2)	1,856 (29.9)	1,335 (21.5)	38,739 (625.1)	10,706 (172.8)
	全国	311,205 (244.9)	103,972 (81.8)	288,151 (226.7)	48,452 (38.1)	33,956 (26.7)	1,086,779 (855.2)	340,153 (267.7)
平成 28 年度	管内	92 (122.4)	50 (66.5)	112 (149.0)	42 (58.1)	11 (15.2)	312 (431.8)	362 (501.0)
	千葉県	12,278 (196.9)	5,180 (83.1)	13,556 (217.4)	2,014 (32.3)	1,419 (22.8)	41,999 (673.5)	10,327 (165.6)
	全国	319,480 (251.7)	104,533 (82.4)	301,323 (237.4)	51,280 (40.4)	35,774 (28.2)	1,149,397 (905.5)	323,111 (254.6)

出典

○医師・歯科医師・薬剤師数 (総数を使用)

<管内> 千葉県衛生統計年報 (千葉県)

<千葉県・全国> 医師・歯科医師・薬剤師調査 (厚生労働省)

○保健師・助産師・看護師・准看護師数 (実人員を使用)

<管内> 千葉県看護の現況 (千葉県)

使用人口：千葉県毎月常住人口調査各年10月1日現在 (千葉県)

<千葉県・全国> 衛生行政報告例 (厚生労働省)

(3) 医療施設立入検査

医療法その他の法令により規定された人員及び構造設備を有し、かつ適正な管理を行っているか否かについて検査することにより、科学的でかつ適正な医療を行う場にふさわしいものとするを目的に計画的に実施している。

平成30年度は病院5施設、有床診療所1施設の立入検査を実施した。

(4) 各種免許の取扱い状況

平成30年度医師、歯科医師、薬剤師等の各種免許証の交付申請、書換え申請等の受理件数は、77件であった。

表2-(4) 各種免許取扱い件数の推移

(単位：件)

免許種類		取扱件数	件数		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
厚生労働大臣	医師		1	1	-
	歯科医師		-	-	-
	薬剤師		5	4	8
	保健師		1	5	5
	助産師		2	-	3
	看護師		16	25	20
	理学療法士		8	8	4
	作業療法士		1	4	1
	臨床検査技師		3	1	1
	診療放射線技師		-	2	2
	衛生検査技師		-	-	-
	視能訓練士		1	1	-
管理栄養士		2	7	3	
知事	准看護師		24	18	22
	栄養士		12	8	4
	登録販売者		4	1	4
総数			80	75	77

3 薬務関係

(1) 薬務関係施設の現況

管内の薬局、医薬品販売業、医薬品製造業、毒物劇物販売業等の施設総数は、平成30年度末現在374施設で、業務別、年度別施設数の推移は表3-(1)のとおりである。

平成30年度に新たに許可等の申請・届出のあった施設は31施設、廃止の届出があった施設は5施設であった。

表3-(1) 薬事関係施設数及び開設許可件数 (単位：件)

業 態	管内			勝浦市			いすみ市			大多喜町			御宿町			年度内の許 認等事務処 理件数※ ¹		
	28 年 度	29 年 度	30 年 度	新 規	廃 止	更 新												
総 数	376	368	374	86	89	89	202	203	208	66	58	59	22	18	18	31	5	23
薬局	36	34	34	8	8	8	20	20	20	7	5	5	1	1	1	-	-	3
医薬品製造業 (薬局)	4	2	2	1	1	1	2	1	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-
医薬品製造販売業 (薬局)	4	2	2	1	1	1	2	1	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-
店舗販売業	19	20	20	5	6	6	8	8	8	4	4	4	2	2	2	-	-	4
卸売販売業	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
薬種商販売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特例販売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高度管理医療機器 販売業・貸与業※ ²	28	26	26	7	7	7	18	18	18	1	1	1	2	-	-	-	-	-
管理医療機器販売 業・貸与業※ ²	233	231	236	53	55	56	125	127	130	41	37	38	14	12	12	29	4	-
毒物劇物製造業	2	2	2	-	-	-	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
毒物劇物輸入業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
毒物劇物販売業	49	50	51	10	10	9	25	26	28	11	11	11	3	3	3	2	1	16
毒物劇物業務上取 扱者(法第22条第 1項の者)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定毒物研究者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※¹ 事務処理件数のため、必ずしも施設の増減と一致しない。

※² 同じ施設で販売業と貸与業の両方の業種がある施設は、2施設とする。

(2) 薬事監視

関係法令に基づき、薬局、医薬品販売業者等に対して薬事監視を実施した。

平成30年度の監視状況は表3-(2)のとおり501件の監視を実施し、6施設の違反が認められた。違反の主な内容は休廃止等の届出等であった。

表3-(2) 薬事監視

(単位：件)

区分 業種	許可・届出施設数	立入検査施設数	違反発見施設数	違反発見件数													措置件数					告発件数			
				無許可・無届業	無承認・不良・不正表示品	虚偽・誇大広告等	毒劇薬の譲渡等・貯蔵陳列	譲渡記録	処方箋医薬品の販売	制限品の販売	構造設備の不備	販売体制等の不備	特定販売に係る違反	薬局等の管理	管理者の義務	開設者の義務	薬局等における掲示	休廃止等の届出	その他	指導	説諭		説諭・報告書	誓約書	始末書
総数	平成28年度	325	542	4	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	4	-	-	-	-	-	-
	平成29年度	316	507	4	-	-	-	-	3	-	1	-	-	-	-	-	-	3	-	1	-	-	-	-	
	平成30年度	319	501	6	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	3	6	-	-	-	-	-	-
医薬品	薬局	34	34	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	
	製造業(薬局)	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造販売業(薬局)	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	店舗販売業	20	30	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	3	4	-	-	-	-	-	
	卸売販売業 ^{※1}	1	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	薬種商販売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	特例販売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	配置販売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	配置従事者業務上取扱う施設	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
部外品	医薬	-	64	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	業務上取扱う施設	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
化粧品	販売業	-	65	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	業務上取扱う施設	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療機器	販売業	高度管理	20	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		一般	161	66	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	貸与業	高度管理	6	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		一般	73	65	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	業務上取扱う施設	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(3) 毒物劇物監視

毒物及び劇物取締法に基づき、毒物劇物販売業者等に対して実施した。農薬危害防止運動月間及び一斉監視指導月間を中心に立入調査を行った。

平成30年度は44件の監視を実施し、7施設の違反が認められた。

違反の主な内容は、譲渡交付手続き、貯蔵陳列場所表示等であった。

表3-(3) 毒物劇物監視状況

(単位：件)

区分	業態	項目	登録・届出施設数	立入検査施行施設数	違反発見施設数	違反項目										措置件数					告発件数			
						無登録	登録基準	取扱責任者	貯蔵陳列場所	貯蔵陳列場所表示	譲渡交付手続き	不良品	不正表示品	特定毒物不法所持	その他	指導	説諭	説諭・報告書	誓約書	始末書		行政処分		
総数	平成28年度		51	56	6	-	-	-	-	1	3	-	2	-	1	6	-	1	-	-	-	-	-	
	平成29年度		52	55	3	-	-	1	-	-	2	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	
	平成30年度		53	44	7	-	-	-	-	1	6	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	
製造 輸入	製造業		2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	輸入業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
販売業	薬局		15	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医薬品 販売業		2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	農業協同組合		11	8	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
	種苗店		2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他		21	12	6	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	
使用者等	業務上の取扱者	第1項の者		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		第2項の者		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		第22条第5項の者		-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定毒物研究者		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(4) 麻薬・覚せい剤監視

麻薬・覚せい剤原料等については、薬事監視及び医療機関立入検査の際にその管理の適正化について指導を行った。

(5) 不正大麻・けし撲滅運動

大麻取締法及びあへん法で一般に栽培が禁止されている「野生大麻」と「けし」について、平成30年5月1日から6月30日まで撲滅運動を実施した。

(6) 薬物乱用防止対策

近年、危険ドラッグ等による中毒者が急増し、一般市民層、特に青少年にまで広がっており、社会的な問題となっている。

管内12名の薬物乱用防止指導員は、千葉県薬物乱用防止指導員夷隅地区協議会を結成し、地域啓発活動を実施している。

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動の一環として6月2日(土)に第16回勝浦港カツオ祭り会場において、指導員や関係団体等の協力を得て、薬物乱用防止啓発活動を実施した。

また、「平成30年度麻薬・覚醒剤乱用防止運動」に係る街頭キャンペーンとして、9月9日(日)におんじゅく伊勢えび祭り会場において、指導員や関係団体等の協力を得て、薬物乱用防止啓発活動を実施した。

4 献血推進事業

千葉県赤十字血液センターが実施している献血事業に対し、管内市町献血推進協議会と協力して、工場、事業所、学校、その他住民に献血思想の普及と献血事業の円滑な推進を図っている。

当管内の平成30年度の献血目標は、全血献血950人（1人あたり200ml及び400ml）であり、この目標を達成するため当健康福祉センターでは、7月の「愛の血液助け合い運動」、8月の「千葉県公務員職場献血推進月間」、1、2月の「はたちの献血」キャンペーン及び3月の「千葉県献血推進強調月間」において、広報活動を行った。

なお、管内の献血実績は表4のとおりであった。

表4 献血実績状況

区分 年度 市別	200ml			400ml			合計		
	目標数 (人)	採血数 (人)	達成率 (%)	目標数 (人)	採血数 (人)	達成率 (%)	目標数 (人)	採血数 (人)	達成率 (%)
平成28年度	80	116	145	860	1,136	132	940	1,252	133
平成29年度	70	63	90	860	1,014	118	930	1,077	116
平成30年度	40	48	120	910	787	86	950	835	88
勝浦市	10	19	190	240	217	90	250	236	94
いすみ市	20	2	10	420	284	68	440	286	65
大多喜町	10	25	250	180	238	132	190	263	138
御宿町	0	2	-	70	48	69	70	50	71

※ 成分献血は献血ルームのみで行っているため実績に算入しない。

5 地域保健医療計画の推進

「千葉県保健医療計画」は、医療法に基づく法定計画であり、本県の保健医療施策の基本指針として定めている。

千葉県では、医療計画の一部として盛り込まれた「地域医療構想」の構想区域は二次保健医療圏域とすることとなったが、人口規模、患者の受療動向、救急医療体制及び地域の実態を踏まえ夷隅地域と安房圏域の構想区域のあり方について協議を重ねた結果、夷隅地域は現行のとおり山武長生夷隅圏域となった。

また、「山武長生夷隅地域保健医療連携・地域医療構想調整会議」を2回開催し、保健医療計画の改定及び地域医療構想を推進するための協議を行った。

6 情報収集・整理・活用

(1) 人口動態統計

ア 人口動態総覧

人口動態総覧は我が国の人口を恒常的に調査し、この統計から得られる出生の動向、死亡の現状、婚姻、離婚及び死産の実態を把握することにより、社会・経済等の発展に欠くことのできない情報として活用されている。

平成29年の管内人口動態総覧（確定数）は表6－（1）－アのとおりである。

出生数は323人で、前年より9人減少し、出生率（人口千対）は前年より減少し、4.4であった。（千葉県7.2、全国7.6）

表6－（1）－ア－（ア） 人口動態総覧①

（単位：人）

区分 年	人口	出生					合計 特殊 出生 率	死亡				
		総数	男	女	率 (人 口千 対)	2500g 未満 (再掲)		総数	男	女	率 (人 口千 対)	
総数												
平成27年	74,323	333	177	156	4.5	35	1.19	1,274	657	617	17.1	
平成28年	74,364	332	186	146	4.5	26	1.25	1,244	616	628	16.7	
平成29年	72,991	323	163	160	4.4	27	1.28	1,403	741	662	19.2	
勝浦市												
平成27年	19,102	64	30	34	3.4	8	1.01	361	179	182	18.9	
平成28年	18,356	81	51	30	4.4	4	1.38	308	156	152	16.8	
平成29年	17,847	73	34	39	4.1	9	1.27	363	200	163	20.3	
いすみ市												
平成27年	38,139	179	104	75	4.7	16	1.18	601	315	286	15.8	
平成28年	38,822	190	105	85	4.9	21	1.30	650	323	327	16.7	
平成29年	38,242	185	94	91	4.8	13	1.33	733	380	353	19.2	
大多喜町												
平成27年	9,796	59	29	30	6.0	6	1.57	172	92	80	17.6	
平成28年	9,510	34	17	17	3.6	1	0.98	147	66	81	15.5	
平成29年	9,331	42	24	18	4.5	3	1.29	161	93	68	17.3	
御宿町												
平成27年	7,286	31	14	17	4.3	5	1.23	140	71	69	19.2	
平成28年	7,676	27	13	14	3.5	0	1.11	139	71	68	18.1	
平成29年	7,571	23	11	12	3.0	2	0.94	146	68	78	19.3	
千葉県												
平成29年	6,155,641	44,054	22,647	21,407	7.2	3,914	1.34	59,009	31,977	27,032	9.6	
全国												
平成29年	124,648,471	946,065	484,449	461,616	7.6	89,353	1.43	1,340,397	690,683	649,714	10.8	

※ 平成29年千葉県衛生統計年報による。

全国は厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」による。

死亡総数は1,403人で前年より159人増加し、死亡率（人口千対）は前年より2.5上回り、19.2であった。（千葉県9.6、全国10.8）

婚姻件数は210組で、前年と変わらず、婚姻率（人口千対）は前年より0.1上回り、2.9であった。（千葉県4.7、全国4.9）

離婚件数は113組で、前年より6組減少し、離婚率は（人口千対）前年を下回り、1.55であった。（千葉県1.69、全国1.70）

表6－（1）－ア－（イ） 人口動態総覧②

（単位：人）

乳児死亡 （1歳未満 再掲）		新生児死亡 （生後28日 未満再掲）		死産				周産期死亡				婚姻		離婚	
実数	率 （出生 千対）	実数	率 （出生 千対）	自然死産		人工死産		総数		後期 死産 （妊娠 満22週 以後）	早期 新生 児死 亡（生 後7日 未満）	件数	率 （人 口 千 対）	件数	率 （人 口 千 対）
				実数	率 （出 産 千 対）	実数	率 （出 産 千 対）	実数	率 （出 産 千 対）						
3	9.0	2	6.0	6	17.2	9	25.9	4	11.9	2	2	216	2.9	115	1.5
2	6.0	1	3.0	3	8.9	3	8.9	-	-	-	-	210	2.8	119	1.60
1	3.1	1	3.1	1	3.1	2	6.1	1	3.1	-	1	210	2.9	113	1.55
-	-	-	-	1	14.7	3	44.1	-	-	-	-	54	2.8	22	1.2
-	-	-	-	1	12.2	-	-	-	-	-	-	51	2.8	26	1.42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69	3.9	21	1.18
2	11.2	2	11.2	5	26.6	4	21.3	4	22.1	2	2	115	3	71	1.9
2	10.5	1	5.3	2	10.5	1	5.2	-	-	-	-	128	3.3	68	1.75
1	5.4	1	5.4	1	5.3	1	5.3	1	5.4	-	1	103	2.7	73	1.91
-	-	-	-	-	-	2	32.8	-	-	-	-	26	2.7	14	1.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	2.1	14	1.47
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	2.3	9	0.96
1	32.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	2.9	8	1.1
-	-	-	-	-	-	2	69.0	-	-	-	-	11	1.4	11	1.43
-	-	-	-	-	-	1	41.7	-	-	-	-	17	2.2	10	1.32
89	2.0	40	0.9	536	11.9	461	10.2	168	3.8	137	31	28,680	4.7	10,359	1.69
1,761	1.9	832	0.9	9,738	10.1	10,620	11.0	3,308	3.5	2,683	625	606,866	4.9	212,262	1.70

※ 死産率は出産（出生＋死産）千対、周産期死亡は出産（出生＋妊娠22週以降の死産）千対である。

表6－(1)－イ 主要死因別死亡状況

順位	平成27年管内				平成28年管内				平成29年管内						
	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(十万)対	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(十万)対	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(十万)対
1	悪	334	201	133	447.5	悪	307	188	119	412.8	悪	334	215	119	457.6
2	心	234	107	127	313.5	心	256	121	135	344.3	心	261	133	128	357.6
3	肺	134	77	57	179.6	脳	112	48	64	150.6	老	134	43	91	183.6
4	老	109	25	84	146.1	肺	112	54	58	150.6	肺	108	59	49	148.0
5	脳	95	41	54	127.3	老	100	23	77	134.5	脳	106	45	61	145.2
6	不	48	37	11	64.3	呼	55	30	25	74.0	不	58	35	23	79.5
7	自	28	24	4	37.5	不	35	18	17	47.1	認	37	12	25	50.7
8	慢	19	16	3	25.5	消	23	8	15	30.9	誤	23	11	12	31.5
9	敗	18	7	11	24.1	腎	19	11	8	25.5	ア	22	11	11	30.1
10	腎	15	7	8	20.1	自	18	11	7	24.2	慢	21	21	0	28.8

順位	平成29年 県				平成29年 全国		
	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(十万)対	死因	率人口(十万)対
1	悪	17,222	10,577	6,645	280.4	悪	299.5
2	心	9,347	4,722	4,625	152.2	心	164.3
3	脳	4,706	2,425	2,281	76.6	脳	88.2
4	肺	4,598	2,542	2,056	74.9	老	81.3
5	老	4,131	1,118	3,013	67.3	肺	77.7
6	不	1,482	870	612	24.1	不	32.4
7	誤	1,270	752	518	20.7	誤	28.7
8	自	990	680	310	16.1	腎	20.2
9	腎	963	541	422	15.7	自	16.4
10	認	764	288	476	12.4	認	15.7

順位	勝浦市				いすみ市				大多喜町				御宿町							
	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(十万)対	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(十万)対	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(十万)対	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(十万)対
1	悪	83	57	26	465.1	悪	182	113	69	475.9	悪	37	24	13	396.5	悪	32	21	11	422.7
2	心	76	39	37	425.8	心	138	72	66	360.9	心	17	10	7	182.2	心	30	12	18	396.2
3	老	40	13	27	224.1	老	77	24	53	201.3	脳	15	5	10	160.8	肺	13	6	7	171.7
4	肺	26	14	12	145.7	肺	56	32	24	146.4	肺	13	7	6	139.3	脳	12	5	7	158.5
5	脳	24	10	14	134.5	脳	55	25	30	143.8	不	12	7	5	128.6	老	11	4	7	145.3
6	不	11	7	4	61.6	不	27	15	12	70.6	認	9	2	7	96.5	不	8	6	2	105.7
7	誤	8	5	3	44.8	認	20	7	13	52.3	老	6	2	4	64.3	認	6	1	5	79.2
8	肝	6	5	1	33.6	慢	12	12	0	31.4	慢	5	5	0	53.6	ア	4	2	2	52.8
9	ア	5	2	3	28.0	ア	10	6	4	26.1	腎	5	4	1	53.6	敗	3	0	3	39.6
10	自	5	3	2	28.0	誤	10	3	7	26.1	糖	4	2	2	42.9	へ	2	1	1	26.4
11						腎	10	7	3	26.1	誤	4	3	1	42.9	筋	2	0	2	26.4
12															自	2	1	1	26.4	

※1 平成29年千葉県衛生統計年報による。

※2 死因の区分は、「新分類表」の中間分類による。

悪・・・悪性新生物	肝・・・肝臓疾患	(以下略号は夷隅健康福祉センターで独自に設定)
心・・・心疾患	老・・・老衰	認・・・血管性及び詳細不明の認知症
脳・・・脳血管疾患	糖・・・糖尿病	敗・・・敗血症
不・・・不慮の事故	肺・・・肺炎	誤・・・誤嚥性肺炎
自・・・自殺	慢・・・慢性閉塞性肺疾患	ア・・・アルツハイマー病
腎・・・腎不全		へ・・・ヘルニア及び腸閉塞
		筋・・・筋骨格系及び結合組織の疾患
		消・・・その他の消化器系の疾患

※3 率の計算に用いた人口

国、県【推計人口】

都道府県、男女別人口及び人口性比－総人口、日本人人口（平成29年10月1日現在）

管内、市町

平成30年1月1日現在住民基本台帳人口（市区町村別）（日本人住民）注1）

ウ 部位別悪性新生物死亡状況

表6－(1)－ウ 部位別悪性新生物死亡者数

(単位：人)

	管内			勝浦市			いすみ市			大多喜町			御宿町		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	334	215	119	83	57	26	182	113	69	37	24	13	32	21	11
口唇口腔及び咽頭	9	7	2	4	4	0	3	1	2	0	0	0	2	2	0
食道	10	9	1	4	4	0	5	4	1	1	1	0	0	0	0
胃	51	38	13	7	3	4	28	25	3	11	7	4	5	3	2
結腸	31	15	16	5	3	2	17	9	8	4	1	3	5	2	3
直腸S状結腸移行部及び直腸	10	8	2	5	5	0	4	2	2	0	0	0	1	1	0
肝及び肝内胆管	27	17	10	6	4	2	18	10	8	3	3	0	0	0	0
胆のう及びその他の胆道	18	8	10	1	1	0	12	4	8	3	1	2	2	2	0
膵	22	10	12	7	1	6	11	6	5	3	2	1	1	1	0
喉頭	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
気管、気管支及び肺	66	49	17	22	15	7	36	27	9	4	3	1	4	4	0
皮膚	4	3	1	1	1	0	2	1	1	1	1	0	0	0	0
乳房	6	0	6	1	0	1	2	0	2	0	0	0	3	0	3
子宮	3	0	3	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0
卵巣	5	0	5	1	0	1	2	0	2	1	0	1	1	0	1
前立腺	14	14	0	5	5	0	5	5	0	2	2	0	2	2	0
膀胱	10	10	0	5	5	0	4	4	0	1	1	0	0	0	0
中枢神経系	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
悪性リンパ腫	8	4	4	2	1	1	5	2	3	0	0	0	1	1	0
白血病	8	2	6	0	0	0	6	1	5	1	1	0	1	0	1
その他のリンパ組織造血組織及び関連組織	2	1	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
その他の悪性新生物	27	18	9	6	5	1	15	9	6	2	1	1	4	3	1

※平成29年千葉県衛生統計年報による。

(2) 衛生統計調査

表6－(2) 衛生統計調査状況

調査名(担当課)	目的	方法	対象地区
平成30年国民生活基礎調査(総務企画課)	国民生活の基本的事項を調査し、厚生行政施策の企画立案及び実施等の基礎資料を得る。	調査員が各世帯を訪問し、面接聞き取り調査を実施する。	大多喜町、御宿町(2地区)

7 協議会・委員会の開催状況

(1) 健康福祉センター運営協議会

管内の地域保健及び地域福祉並びに健康福祉センターの運営に関する事項を審議するため開催している。

本年度は、下表のとおり開催した。

表7- (1) 夷隅健康福祉センター運営協議会開催状況

開催年月日	委員数	主な協議内容
平成30年10月11日	22人 (出席数17人)	夷隅健康福祉センターの事業について

(2) 地域保健医療連携・地域医療構想調整会議の開催

表7- (2) -ア 山武長生夷隅地域保健医療連携・地域医療構想調整会議開催状況

開催年月日	出席者数	主な協議内容
第1回 平成30年7月23日	28人	(1) 各種事業の実施状況と平成29年度病床機能報告の結果等について (2) 病床機能実態把握調査について (3) 個別医療機関ごとの具体的な対応方針に係る調査について
第2回(部会) 平成30年10月30日	18人	(1) さんむ医療センターの建替えについて (2) 地域の実態把握に向けた各種調査について
第3回(部会) 平成31年1月22日	14人	(1) 病床機能に係る実態把握調査の結果について (2) 定量的な基準に係る先行事例の検討について
第4回 平成31年3月11日	28人	(1) 個別医療機関ごとの具体的な対応方針に係る調査結果について (2) 病床機能実態把握調査の結果について (3) 病床機能の見える化の取組について

(3) その他協議会委員会

表7- (3) 総務企画課が所掌している協議会・委員会

名称	開催年月日	主な協議内容	構成員・委員数
夷隅健康福祉センター管内ジェネリック医薬品(後発医薬品)安心使用促進のための検討会議 薬剤師部会	平成30年11月29日	ジェネリック医薬品の使用促進、住民の理解及びその他ジェネリック医薬品の安心使用に関すること	15人

夷隅健康福祉センター管内ジェネリック医薬品（後発医薬品）安心使用促進のための検討会議	平成 31 年 1 月 28 日	ジェネリック医薬品の使用促進、住民の理解及びその他ジェネリック医薬品の安心使用に関すること	14 人
--	------------------	---	------

8 保健所保健・福祉サービス調整推進事業

千葉県保健所保健・福祉サービス調整推進事業実施要綱に基づき、下表のとおり開催した。

表 8 千葉県保健所保健・福祉サービス推進事業開催状況

目的	開催年月日	主な内容	構成員・人員
少子化の進む当地域において、母子保健支援者が感染症対策の知識を習得するとともに保健医療機関との円滑な連携のための体制づくりを推進する	平成 30 年 10 月 26 日	1. 講演「子どもの感染症予防と対策について」 講師 亀田総合病院地域感染症疫学予防センター古谷直子 看護師 2. 夷隅保健所における感染症についての報告	・管内保育所、保育園及びこども園関係者等 ・乳児園等福祉施設関係者 ・市町村母子保健担当者等 計 26 人

9 地域保健従事者研修・保健所実習

(1) 地域保健従事者に対する研修

表 9 - (1) - ア 総務企画課が主体として行った研修

研修名	開催月日	主な内容	対象及び参加者
地域保健従事者研修（新任者研修）	平成 30 年 4 月 24 日 平成 31 年 2 月 18 日	専門職としての役割と連携について理解し、業務の具体的な手法など実務的な技術を養う	管内市町の地域保健事業に従事する者 (新任者 8 人 2 年目 2 人)

総務企画課以外が主体として行った研修 該当なし

(2) 学生等の保健所実習

表 9 - (2) 保健所実習実施状況

学 校 名	学生数	実習期間（日数）
【保健師】		
千葉大学 看護学部	4 人	平成 30 年 4 月 25 日・4 月 26 日
〃	4 人	平成 30 年 5 月 28 日・5 月 29 日
〃	4 人	平成 30 年 6 月 25 日・6 月 26 日
三育学院大学 看護学科	4 人	平成 30 年 7 月 11 日・7 月 12 日
淑徳大学 看護学科	3 人	平成 31 年 1 月 8 日～1 月 10 日

〃 【管理栄養士】 淑徳大学 栄養学科 〃	3人 3人 3人	平成31年1月22日～1月24日 平成30年9月12日・9月13日 平成30年10月17日・10月18日
【合同実習】(千葉大学を除く)		平成30年4月24日受講

- (3) 地域保健臨床研修
該当なし

10 広報・啓発事業

- (1) 保健所だよりの発行

表10- (1) 保健所だよりの発行状況

号	発行日	部数	配布対象
43号	平成30年6月	27,000部	管内全世帯に配布(一部回覧)
44号	平成30年11月	27,000部	管内全世帯に配布(一部回覧)

- (2) ホームページの運営

ホームページにより地域の特性、最新の情報等を提供するため随時更新作業を実施している。また、保護犬及び迷子犬情報は随時更新作業を実施している。

【ホームページアドレス】

<https://www.pref.chiba.lg.jp/kf-isumi/index.html>

【メールアドレス】

isumiho@mz.pref.chiba.lg.jp

isumiho2@mz.pref.chiba.lg.jp 《動物専用》

- (3) 衛生教育

表10- (3) 衛生教育実施状況

	感染症	感染症のうち (再掲)		精神	難病	母子	成人・老人	栄養・ 健康増進
		結核	エイズ					
回数	5	-	3	1	-	3	2	10
延人員	1,058	-	1,010	15	-	87	96	680
	歯科	医事・ 薬事	食品	環境	その他	計	活動区分(再掲)	
							地区組織 活動	健康危機 管理
回数	-	1	20	2	-	42	-	-
延人員	-	114	1,520	79	-	3,520	-	-

- (4) 健康づくりに関する企画
該当なし

1 1 地域防災対策

(1) 災害時実働マニュアル

大規模な地震・風水害などが発生した場合を想定して、医療救護をはじめ、生活衛生対策に迅速に対応するため、「災害時実働マニュアル超急性期編庁内用 夷隅健康福祉センター」を策定している。

また、夷隅地域の災害医療活動について具体的かつ実効性を確保するため、県、市町、医療機関等の体制及び活動内容を示す「夷隅地域災害医療実働マニュアル」を策定している。

(2) 医療救護活動のための医薬品・医療資機材の備蓄

災害発生時に迅速な医療救護活動ができるように、平成8年度から医薬品及び衛生材料（500人分）1セットと医療救護資機材（救急医療セット）6セットを備蓄し、適正保管に努めている。

災害用備蓄医薬品等については、有事の際に迅速に対応が可能となるよう、現行の医療水準に照らし合わせ、平成25年度に品目等の見直しを行い、全品目を救護所用と病院用に分類した。

なお、当センターに備蓄している災害用備蓄医薬品等が、発災時に迅速かつ円滑に供給できるように、平成31年1月10日に、勝浦市・地区薬剤師会等の関係機関と連携して搬送訓練を実施し、平成31年3月13日に管内市町・医療機関の関係機関と連携して搬送想定訓練を実施した。

(3) 災害時における連携体制の構築

災害発生時に迅速な医療救護活動等を行うためには、平常時から関係機関・団体相互の連携体制の構築が必要であることから、夷隅地域災害医療対策会議を開催して、災害時の医療体制等について協議した。

また、県主催で地震発生を想定して、広域災害救急医療情報システム（EMIS）の情報入力及び情報共有訓練を実施した。

表 1 1 - (4) 夷隅地域災害医療対策会議等開催状況

開 催 月 日	出席者数	内 容
平成 31 年 3 月 7 日	22 人	夷隅地域災害医療対策会議 ・ 医薬品搬送訓練（医療機関用の備蓄医薬品）の実施について ・ 夷隅地域災害医療実働マニュアル（案）について
平成 31 年 3 月 13 日	8 施設 4 市町	医薬品搬送訓練（医療機関用の備蓄医薬品）

(4) 情報伝達訓練の実施

当センター職員に対し4月25日と10月24日の計2回実施した。1回目は抜き打ちで行い、対象人数33名中28名に伝達し所要時間は57分であった。2回目は日時を事前に周知したうえで実施し、対象人数34名中33名に伝達し所要時間は47分であった。

地 域 保 健 福 祉 課

Ⅲ 地域保健福祉課の業務概要

地域保健福祉課は、生涯を通じた保健福祉サービスを提供するために、難病対策、母子保健、精神保健福祉、自殺予防対策、栄養改善事業並びに児童・母子等の福祉等を中心に専門的・広域的に活動を展開した。

また、管内市町の保健福祉活動が円滑に行われるよう支援するとともに、関係機関と連携を図り、地域の状況に応じた業務の推進に努めた。

1 保健師関係指導事業

保健所保健師は、所属内の他職種を始め、管内市町や関係機関と連携を図りながら、広域的・専門的サービスの提供に努めている。

また、地域保健活動推進のため、管内保健師の就業状況や活動状況の把握に努め、地域保健活動推進のための支援を行っている。

(1) 管内概況

管内保健師の就業数、配属状況は、表1－(1)のとおりである。

地域保健法により、住民への身近なサービスは市町で、健康福祉センターは専門的・広域的なサービスを提供している。

保健所保健師は6名、市町保健師は31名就業しているが、産休・育休代替え等がおらず、地域住民に寄り添った保健活動を効果的に展開するためには保健師の充足が望まれる。

表1－(1) 管内保健師就業状況（平成31年3月31日現在）（単位：人）

区 分 年 度	総数	保健所	市 町 村			
			保健衛生	福祉	介護保険	その他
平成28年度	34	6	19	3	6	-
平成29年度	36	6	21	3	6	-
平成30年度	37	6	22	4	5	-
勝 浦 市	7	-	5	1	1	-
い す み 市	14	-	10	2	2	-
大 多 喜 町	6	-	4	1	1	-
御 宿 町	4	-	3	-	1	-

(2) 保健所保健師活動

保健所保健師の活動は、訪問件数は減少しているものの、個別の連携・連絡調整を図る役割が増加している。

難病における在宅療養支援体制の推進、精神保健における関係機関との連携、その他として要保護児童対策会議等、広域的な支援を行う役割を担っていることがわかる。

また、現任教育の推進及び資質向上を図るため研修会を開催した。

表1－(2) 家庭訪問等個別指導状況（平成31年3月31日現在）（単位：件）

種 別	区 分		訪 問 以 外 の 保 健 指 導				個 別 の 連 携 ・ 連 絡 調 整
	家 庭 訪 問		面 接		電 話	メー ル	
	実 数	延 数	実 数	延 数	延 数	延 数	延 数 (再 掲 : 会 議)
総 数	88	150	223	313	664	16	111(13)
感 染 症	30	32	9	15	155	7	2(1)
結 核	25	77	16	65	291	8	15(7)
精 神 障 害	17	20	21	39	52	-	49(2)
長 期 療 養 児	1	1	49	60	31	-	23(1)
難 病	13	18	106	111	51	-	10(-)
生 活 習 慣 病	-	-	-	-	-	-	-(-)
そ の 他 の 疾 病	-	-	5	5	5	-	-(-)
妊 産 婦	-	-	-	-	1	-	-(-)
低 出 生 体 重 児 (未 熟 児)	-	-	-	-	-	-	-(-)
乳 幼 児	-	-	1	1	-	-	7(1)
そ の 他	2	2	16	17	78	1	5(1)
訪 問 延 世 帯 数	67	82					

(3) 保健師関係研修(研究)会実施状況

ア-(ア) 管内保健師業務連絡研究会

表1-(3)-ア-(ア) 管内保健師業務連絡研究会実施状況

開催年月日	テーマ	主な内容	参加人員
平成30年 5月17日	平成30年度事業計画及び管内保健師業務連絡研究会について	平成29年度の事業実績と平成30年度の主要事業 (市町・保健所) 平成30年度の管内保健師業務連絡研究会計画 世代別情報交換	17人
平成30年 8月10日	結果を出す健康づくり	講演 「結果を出す健康づくり」 講師 マッキャンパブリックヘルス アジアパシフィックディレクター 林 英恵氏 意見交換及びグループワーク テーマ：エビデンスに基づいた事業のあり方	16人
平成30年 11月8日	千葉県における災害時保健活動について	講演 「千葉県における災害時保健活動」 講師 千葉県健康福祉部 健康づくり支援課 地域健康づくり班 主幹 福田 浩子氏 意見交換及びグループワーク テーマ：災害時に保健師・栄養士等専門職に求められる役割を担う上での課題	21人
平成31年 3月14日	保健師業務研究がもたらす現任教育	保健師業務研究報告 「協働した学生の主体的な啓発活動を引き出す保健師の関わり」～ストップエイズキャンペーンを通して～ 発表者 夷隅健康福祉センター健康生活支援課 技師 馬渡 千尋 講演及びグループワーク 講演 「研究を实践に！実践を研究に結びつける保健活動」～自治体保健師のキャリアラダー形成に求められる能力とは～ 講師 千葉県立保健医療大学健康科学部看護学科 准教授 雨宮 有子氏	12人

ア－（イ） 管内保健師業務連絡研究会に準ずる研修会

表 1－（3）－ア－（イ） 管内保健師業務連絡研究会実施状況

開催年月日	テーマ	主 な 内 容	参加人員
平成 30 年 6 月 11 日	業務研究勉強会	講話 「業務研究とは。業務研究の効果」 講師 千葉県立保健医療大学 准教授 雨宮有子氏 業務研究について講師を交えて検討	9 人
平成 30 年 7 月 6 日	精神保健福祉担当保 健師研修会	講話 「鴨川市における精神保健福祉担 当保健師の活動」 講師 鴨川市健康福祉部福祉課 主任保健師 田中祥子氏 講話 「保健所及び管内関係機関との効 果的な連携」 講師 夷隅健康福祉センター 主任上席精神保健福祉相談員 矢嶋亜暁子	10 人
平成 30 年 8 月 22 日	業務研究サポート	平成 30 年度の保健師業務研究集録につ いて、業務研究計画書の助言・指導を得 た。	3 人
平成 30 年 11 月 19 日	業務研究サポート	平成 30 年度の保健師業務研究集録につ いて、アンケート結果や考察の方向性に ついて助言・指導を得た。	3 人
平成 31 年 2 月 6 日	精神保健福祉担当保 健師等研修会	管内市町の保健師現任教育を兼ねて実施 事例検討 助言者 精神保健福祉センター 医師 石川真紀氏 夷隅健康福祉センター 主任上席精神保健福祉相談員 矢嶋亜暁子	11 人

イ 所内保健師研究会

表1 - (3) - イ 所内保健師研究会実施状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
平成 30 年 4 月 19 日	平成 30 年度の所内保健師業務連絡研究会計画（案）について 平成 30 年度各課業務・重点事業について 平成 30 年度看護学生実習について 保健師業務研究集録について	5 人
平成 30 年 6 月 11 日	講話 「業務研究とは。業務研究の効果」 講師 千葉県立保健医療大学 准教授 雨宮有子氏 業務研究について講師を交えて検討	9 人 (市町 5 名)
平成 30 年 7 月 12 日	保健師業務研究計画書（案）について 新任期の目標について プリセプターからの助言	5 人
平成 30 年 7 月 23 日	保健師業務研究集録について	3 人
平成 30 年 8 月 8 日	保健師業務研究集録について	3 人
平成 30 年 9 月 4 日	保健師業務研究集録について 事例検討会（結核 2 事例）	5 人
平成 30 年 10 月 24 日	保健師業務研究集録について 新任期保健師の中間報告 現任教育における課題	5 人
平成 30 年 11 月 2 日	保健師業務研究集録について	3 人
平成 30 年 11 月 13 日	業務研究サポートによる業務研究集録への指導 指導者 千葉県立保健医療大学 准教授 雨宮有子氏	3 人
平成 30 年 11 月 27 日	保健師業務研究集録について	3 人
平成 30 年 11 月 30 日	保健師業務研究集録について	3 人
平成 30 年 12 月 3 日	保健師業務研究集録について	3 人
平成 31 年 3 月 13 日	現任教育の評価（新任期保健師の自己評価及び学びの共有、 新任期以外の保健師の自己評価の共有） 業務活動計画について（各保健師 1 事業を実施） 平成 30 年度の事業評価と平成 31 年度の計画	5 人

ウ 保健所保健師ブロック研修会

表 1 - (3) - ウ 保健所保健師ブロック研修会実施状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
平成 30 年 6 月 18 日	講演 「対人援助とコミュニケーション」～行動変容ステージ別の効果的なかわり方～ 講師 東京女子医科大学看護学部 准教授 諏訪茂樹氏 演習	14 人

エ その他（上記以外に行っている研修会等）

表 1 - (3) - エ その他

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
	開催なし	

(4) 管内看護管理者研修会

表 1 - (4) 看護管理者研修状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
平成 30 年 11 月 5 日	講演 「多職種から学ぶ医療安全」 ～医薬品事故の傾向と対策～ 講師 医療法人 SHIODA 塩田病院・塩田記念病院 薬剤部 総薬剤科長 畝本賜男氏	31 人

2 母子保健事業

小児慢性特定疾病医療費助成及び療養支援を始めとした長期療養児への支援を実施した。また、母子保健推進協議会を開催し、管内での切れ目ない子育て支援体制づくりについて協議し、地域で安心して子育てできる環境づくりに努めた。

管内での出生数は減少しているが、支援が必要なケースはある一定数あるため、引き続き、発達支援を含めた子育て支援体制の充実を図っていく必要がある。

(1) 母子保健推進協議会

夷隅管内の母子保健体制の構築を図るため、保健所・市町職員・教育機関・医療機関・福祉機関等による協議会を開催した。平成30年度は各市町で新たに開始された産後ケア事業を含む妊娠出産包括支援事業の実施状況と課題や、管内の発達支援の実施状況、子育て支援リーフレットの改訂について検討した。

表2-(1)-ア 母子保健推進協議会実施状況

開催年月日	委員数	主な協議内容
平成31年 1月24日	出席者22人 委員9人 代理7人 事務局3人 市町担当者3人	(1) 妊娠・出産包括支援事業と地域における切れ目ない子育て支援について (2) 夷隅管内における発達支援の状況について (3) リーフレット「エンジョイ子育て」の改訂について

表2-(1)-イ 母子保健推進協議会作業部会実施状況

開催年月日	委員数	主な協議内容
平成30年 12月7日	出席者10人 (内委員4人)	(1) 夷隅管内の母子保健サービスと妊娠・出産包括支援事業について (2) リーフレット「エンジョイ子育て」の活用状況と改定について (3) 平成30年度夷隅保健所母子保健推進協議会のテーマと運営について

(2) 産後ケア連絡調整会議

こどもへの切れ目ない支援のため、保健・医療が連携し妊産婦及び乳幼児の健全育成に向けた支援体制の充実を図った。

表 2 - (2) 産後ケア連絡調整会議実施状況

開催年月日	参加者数・職種	主 な 協 議 内 容
平成 30 年 9 月 25 日	32 人 保健師（市町・保健所）、医師、助産師、看護師、MSW	(1) 亀田総合病院医師から市町担当者への連絡様式について (2) 市町担当者から電話連絡する際の亀田総合病院の窓口について (3) 市町における亀田総合病院と連携した事例について (4) 市町における災害対策について (5) 安房保健所で取り組んでいる妊産婦の喫煙対策について (6) 亀田総合病院母子連絡会議の開催回数について
平成 30 年 12 月 7 日	10 人 保健師（市町・保健所）	(1) 夷隅管内の母子保健サービスと妊娠・出産包括支援事業について (2) リーフレット「エンジョイ子育て」の活用状況と改定について (3) 平成 30 年度夷隅保健所母子保健推進協議会のテーマと運営について
平成 31 年 1 月 24 日	22 人 保健師、医師、歯科医師、保育士、助産師、教育関係者等	(1) 妊娠出産包括支援事業と地域における切れ目ない子育て支援について (2) 夷隅管内における発達支援の状況について (3) リーフレット「エンジョイ子育て」の改訂について

(3) 母子保健関係研修会

発達障害の特性を理解するための研修会やアレルギーに関する研修会を開催し、管内の母子保健関係者の資質向上を図った。

表2-(3) 母子保健関係研修会実施状況

研修会の名称	開催年月日	参加者数・職種	内 容
子どもの食物アレルギー講演会	平成30年 8月27日	39人 保健師、保育士、養護教諭、管理栄養士、患者家族等	講演「食物アレルギーとスキンケア」 講師：下志津病院アレルギー科医長 佐藤一樹氏 講演「食物アレルギーの食事」 講師：下志津病院 管理栄養士 紺野敦子氏
第1回 母子保健従事者研修会	平成30年 9月13日	11人 保健師	講演「災害時母子に関わる保健師の活動」 講師：亀田総合病院産婦人科部長 鈴木真氏
第2回 母子保健従事者研修会	平成31年 2月1日	37人 保健師、養護教諭、教員、警察	講演「母子保健と虐待予防の一体的な取り組みに向けて」 講師：南房総市教育委員会事務局子ども課 教育相談センター センター長 鈴木智氏 主査 三堀真奈美氏

(4) 人工妊娠中絶届出

母体保護法25条に基づく届け出により医療機関から届け出のあったものを記載。平成28年度から管内の届け出機関が1医療機関となった。3年間では、減少傾向にあるが、届け出医療機関別であり管外住所分も含まれる。

表2-(4) 人工妊娠中絶届出状況

(単位：人)

区分 妊娠週数	平成28年度	平成29年度	平成30年度									
			総数	20歳未満	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳以上	不詳
総数	43	32	23	3	4	4	7	2	3	-	-	-
満7週以前	15	13	8	1	-	-	5	1	1	-	-	-
満8週～満11週	25	14	11	1	3	3	1	1	2	-	-	-
満12週～満15週	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
満16週～満19週	3	1	4	1	1	1	1	-	-	-	-	-
満20週～満21週	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療対象者に、千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づく経費の助成を行っている。平成26～27年度は新制度への移行措置を行い、平成28年度から新制度へ全面移行した。

ア 特定不妊治療費助成制度事業

表2-(5)-ア 特定不妊治療費助成実施状況 (単位：件)

年 度	実 件 数	延 件 数	内 訳			
			体外受精	顕微授精	男性不妊	そ の 他
平成28年度	32	52	7	27	-(1)	18
平成29年度	27	43	10	13	-(-)	20
平成30年度	24	42	9	11	-(1)	22

※男性不妊の件数は男性不妊治療単独の助成事業であり、()内の数値は、特定不妊治療を伴う男性不妊治療の助成件数である。

イ 不妊専門相談センター事業

表2-(5)-イ-(ア) 不妊相談実施状況

年度	回数	相談人員(専門医)	相談人員(保健師等)	
実施なし			随時	

表2-(5)-イ-(イ) 不妊講演会実施状況

開催年月日	内 容	対 象	参加人員
実施なし			

(6) 小児慢性特定疾病医療費助成制度事業

小児慢性特定疾病医療費助成制度事業は児童福祉法に法制化され、平成 27 年 1 月 1 日からは対象疾患等に変更が見られたが、夷隅管内は対象者の増加はみられない。経過措置対象者（旧制度から利用している対象者）は、平成 29 年末で経過措置が終了となった。

表 2 - (6) 小児慢性特定疾病医療費助成制度受給者状況（平成 31 年 3 月 31 日現在）
（単位：件）

疾 患 名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	勝浦市	いすみ市	大多喜町	御宿町
総 数	31	31	25	8	10	4	3
1 悪性新生物	8	8	8	2	4	1	1
2 慢性腎疾患	-	-	-	-	-	-	-
3 慢性呼吸器疾患	-	-	-	-	-	-	-
4 慢性心疾患	6	6	5	3	1	1	-
5 内分泌疾患	5	5	2	1	1	-	-
6 膠原病	2	2	3	-	1	-	2
7 糖尿病	3	3	1	-	1	-	-
8 先天性代謝異常	-	-	-	-	-	-	-
9 血液疾患	1	1	-	-	-	-	-
10 免疫疾患	-	-	1	-	1	-	-
11 神経・筋疾患	2	2	3	1	-	2	-
12 慢性消化器疾患	3	3	1	1	-	-	-
13 染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	1	1	1	-	1	-	-
14 皮膚疾患	-	-	-	-	-	-	-

※ 9 血液疾患・10 免疫疾患・13 染色体又は遺伝子に変化を伴う疾患・14 皮膚疾患については、新制度となり新しく登録された疾患である。

(7) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業
実施なし

(8) 療育の給付制度
実施なし

(9) 思春期保健相談事業

学校・保護者・行政と連携し、思春期の子ども達が心や体の変化に対し正しい知識を身につけられるよう講演会を開催した。

表2-(9)-ア 思春期保健関係者会議実施状況

名 称	開 催 年 月 日	参加者	内 容
実施なし			

表2-(9)-イ 思春期保健事業講演会

名 称	開 催 年 月 日	参加者	内 容
思春期教室	平成30年 7月3日	99人 勝浦市立勝浦 中学校3年生 及び教職員・ 養護教諭	講演：「中学生のこころとからだ」～将来のために今伝えたいこと～ 講師：亀田総合病院看護部長 丸山祝子氏（助産師）

(10) その他会議や連絡会等

表2-(10) 母子保健関係連絡会議開催状況

連絡会議の 名 称	開 催 年 月 日	参加者数・職種	内 容
亀田総合病院 母子連絡会議 (亀田総合病院と安房、夷隅 管内行政機関)	平成30年 9月25日	32人 夷隅・安房地域 の市町保健師、 保健所保健師、 亀田総合病院 NICU(医師、看護 師)、産科(医師、 看護師、助産 師)、小児科(医 師、看護師)、ソ ーシャルワーカー 等	(1) 亀田総合病院医師から市町担当者への連絡様式について (2) 市町担当者から電話連絡する際の亀田総合病院の窓口について (3) 市町における亀田総合病院と連携した事例について (4) 市町における災害対策について (5) 安房保健所で取り組んでいる妊産婦の喫煙対策について (6) 亀田総合病院母子連絡会議の開催回数について

※ 平成28年度から、NICU連絡会から、産科、小児科まで含めた母子保健連絡会となった。

(11) その他相談

該当なし

3 成人・老人保健事業

健康福祉センターは、地域特性を踏まえて市町が実施する健康増進事業、特定健診・特定保健指導等が円滑かつ効果的に実施できるよう、情報提供や助言を実施した。

また、千葉県老人保健施設実地指導要綱に基づき監査指導課と連携し、介護老人保健施設に対し5年に1回の実地指導を行っている。平成30年度は、やすらぎの郷の指導を実施した。

夷隅地域では、ここ数年、新たな介護老人保健施設の設置はない。

(1) 介護サービス施設・事業所設置状況

管内には、介護老人保健施設6施設・訪問看護ステーション4施設がある。

(資料編に記載のとおり)

ア 介護老人保健施設実地指導

千葉県老人保健施設実地指導要綱に基づき、1施設について実地指導を行った。

表3-(1)-ア 介護老人保健施設実地指導状況

実施年月日	介護老人保健施設
平成30年10月19日	介護老人保健施設 やすらぎの郷

(2) がん検診推進員育成講習会

各市町の健康づくり推進員、保健推進員及び食生活改善推進員等(以下「推進員等」という。)に対し講習会を行い、がん検診推進員として育成し、これらの人材の協力を得て、各地域でがん検診の声かけ運動等を実施することにより受診率の向上を図る。

表3-(2) がん検診推進員育成講習会

開催年月日	参加者数	内容
平成30年10月19日	27人 (長生・夷隅)	講演 「がんになったらまず相談！」 ～がん相談支援センターとは～ 講師 千葉県がんセンター 心と体総合支援センターがん相談 支援センター 中村 晃子氏

(3) その他のがん対策事業 該当なし

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

生涯を通じて、一人ひとりが年代や性別、健康状態や生活習慣に応じた確かな自己管理ができるよう、健康づくり支援体制を充実することを目的に実施した。

(1) 健康教育事業

食生活改善推進員へ女性の健康教育を目的に、一人ひとりが健康に関する意識を高め健康寿命を延伸できるよう女性特有のがんへの周知を図った。

表 4 - (1) 健康教育事業

開催年月日	健康教室	参加人員
平成 31 年 2 月 7 日	講話「女性の健康とがん予防」 ～子宮と卵巣がん～ 講師 千葉ろうさい病院 産婦人科部長 川野みどり氏	69 人

(2) 健康相談事業

身体的、精神的な悩みを有する地域住民に対し、保健師が窓口及び電話等で相談を受ける。必要があれば、関係機関と連携を図る。

表 4 - (2) 健康相談実施状況（電話）

(単位：件)

区分 年度	男 性	女 性	総 数
平成 28 年度	1	17	18
平成 29 年度	6	11	17
平成 30 年度	16	10	26

5 総合的な自殺対策推進事業

平成 28 年 4 月 1 日に改正自殺対策基本法が施行され、市町村において自殺対策計画の策定が義務付けられ、自殺に関する相談については、精神保健福祉相談（心の健康相談）の中で、精神科医、精神保健福祉相談員、保健師により実施した。

6 地域・職域連携推進事業

広域的な地域保健と職域保健の連携を図り、地域の実情に応じた協力体制の構築により生涯を通じた継続的なサービスの提供、健康寿命の延伸を図る。

事業は、関係機関の代表者等で構成される「夷隅地域・職域連携推進協議会」それを補足する「作業部会」、関係者で連携を図り展開する「共同事業」から構成される。

表 6 - (1) 夷隅地域・職域連携推進協議会開催状況

開催年月日	参加数	主な内容
平成 30 年 7 月 5 日	25 人	(1) 平成 29 年度夷隅地域・職域連携推進事業実績について (2) 平成 30 年度夷隅地域・職域連携推進事業計画について (3) その他

表 6 - (2) 夷隅地域・職域連携推進協議会作業部会開催状況

開催年月日	参加数	主な内容
平成 30 年 11 月 26 日	13 人	(1) 平成 30 年度における事業の取組について (2) 平成 31 年度に向けての課題と事業の方向性について (3) その他

表 6 - (3) 共 同 事 業 開 催 状 況

開 催 年 月 日	参 加 数	主 な 内 容
平成 30 年 7 月 3 日	100 人	講 話 : 「 タ バ コ ○ × ク イ ズ 」 講 師 : 夷 隅 健 康 福 祉 セ ン タ ー 保 健 師 対 象 : 管 内 中 学 校 3 年 生
平成 30 年 7 月 17 日	500 人	講 話 : 「 タ バ コ ○ × ク イ ズ 」 講 師 : 夷 隅 健 康 福 祉 セ ン タ ー 保 健 師 対 象 : 管 内 高 校 全 学 年
平成 30 年 7 月 18 日	450 人	講 話 : 「 タ バ コ ○ × ク イ ズ 」 講 師 : 夷 隅 健 康 福 祉 セ ン タ ー 保 健 師 対 象 : 管 内 高 校 全 学 年
平成 30 年 8 月 29 日	29 人	講 演 : 「 生 活 習 慣 病 を 予 防 し て 楽 し い 生 活 を ! 」 講 師 : 夷 隅 健 康 福 祉 セ ン タ ー 保 健 師 共 催 : 労 働 基 準 監 督 署
平成 30 年 12 月 14 日	11 人	講 話 : 「 元 気 に 働 く た め に 」 (メ ン タ ル ヘ ル ス ・ タ バ コ に つ い て) 講 師 : 夷 隅 健 康 福 祉 セ ン タ ー 精 神 福 祉 相 談 員 保 健 師 対 象 : 海 上 保 安 署 職 員
平成 31 年 1 月 18 日	17 人	講 演 : 「 た ば こ の 健 康 被 害 に つ い て 」 演 習 : 「 禁 煙 し た い 気 持 ち を 引 き 出 す 面 接 法 (動 機 づ け 面 接 法) を 学 ぼう ! 」 講 師 : 田 那 村 内 科 小 児 科 医 院 副 院 長 田 那 村 雅 子 氏 共 催 : い す み 市

7 栄養改善事業

住民一人ひとりが健康で明るく充実した生活を送ることができるよう、「健康ちば21（第2次）」の推進に努めたほか、病態栄養指導等の専門的栄養指導を実施した。

また、高齢化、高血圧疾患、肥満等の要因を踏まえて「減塩」や「適切なエネルギーの摂取」に力を入れ、地域住民の健康づくりが積極的に行われるよう管内関係団体等への健康教育を実施した。

(1) 健康増進（栄養・運動等）事業

夷隅管内は高齢化が進む地域であり、今後ますます、糖尿病や高血圧性疾患等の生活習慣病の発症及び重症化予防が重要であることから、ライフステージに応じた栄養、食生活指導を実施した。

表7－（1）健康増進（栄養・運動等）指導状況

（単位：人）

		個別指導延人員								集団指導延人員							
		栄養指導	(再掲)病態別栄養指導	(再掲)訪問による栄養指導	運動指導	(再掲)病態別運動指導	休養指導	禁煙指導	その他	栄養指導	(再掲)病態別栄養指導	運動指導	(再掲)病態別運動指導	休養指導	禁煙指導	その他	
実施数	妊産婦	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	乳幼児	-	-	-	/	/	/	/	-	-	-	/	/	/	/	-	
	20歳未満 (妊産婦・乳幼児を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	43	-	-	-	-	50	-	
	20歳以上 (妊産婦を除く)	109	1	-	27	-	-	166	-	1,339	-	-	-	-	494	-	
(再掲)医療機関等へ委託	妊産婦	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	乳幼児	-	-	-	/	/	/	/	-	-	-	/	/	/	/	-	
	20歳未満 (妊産婦・乳幼児を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20歳以上 (妊産婦を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

参照（地域保健・健康増進事業報告作成要領）

ア 病態別個別指導

表 7 - (1) - ア 病態別個別指導状況 (単位：人)

種別 \ 区分	計	生活習慣病	難病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導	-	-	-	-	-	-
病態別運動指導	-	-	-	-	-	-

イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

表 7 - (1) - イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

名称	開催年月日	対象者	参加数	内容
子どもの食物アレルギー教室	平成 30 年 8 月 29 日	患者家族、保育士、養護教諭、保健師、栄養士、栄養教諭	39 人	(1) 講演「食物アレルギーとスキンケア」 講師 下志津病院 アレルギー科医長 佐藤一樹氏 (2) 講演及び実技 「食物アレルギーの食事」 講師 下志津病院 管理栄養士 紺野敦子氏

ウ 地域における健康づくり推進事業実施事業

表 7 - (1) - ウ 地域における健康づくり研修会実施状況

名称	開催年月日	対象者	参加数	内容
地域における健康づくり研修会	平成 30 年 12 月 3 日	健康ちば協力店、スーパー、小売店、調理師会会員、夷隅郡市食生活改善推進員	29 人	(1) 講話「地域で取組もう！健康づくり」 講師 日本女子大学家政学部 食物学科 松月弘恵氏 (2) 演習「豚汁の栄養価計算をしてみよう」 講師 地域保健福祉課 技師 清村のぞみ

エ 国民（県民）健康・栄養調査

表 7 - (1) - エ 国民（県民）健康・栄養調査状況

調査名	調査地区（対象）	調査年月日・調査内容等
国民健康・栄養調査	夷隅郡御宿町高山田の一部地域 (22世帯51人) 協力世帯(13世帯31名)	平成30年11月6日、11月7日 (1) 身体状況調査 (2) 栄養摂取状況調査 (3) 生活習慣状況調査

オ 特別用途食品・食品に関する表示指導・普及啓発実施状況

表 7 - (1) - オ - (ア) 特別用途食品・食品に関する表示指導・普及啓発実施状況

指導内容	業者への指導（相談対応を含む）・普及啓発				
	個別指導・個別相談		集団指導・普及啓発		
	実指導食品数	延指導・相談件数	回数	延対象者数	内容
特別用途食品及び特定保健用食品について	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
食品表示基準について	7	8	1	87	栄養成分表示について
栄養機能食品について	-	-			
機能性表示食品について	-	-			
虚偽誇大広告について	1	1	-	-	
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)	-	-	-	-	
	県民への指導（相談対応を含む）・普及啓発				
	個別指導・個別相談		集団指導・普及啓発		
	実指導食品数	延指導・相談件数	回数	延対象者数	内容
特別用途食品及び特定保健用食品について	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
食品表示基準について	-	-	1	29	栄養成分表示について
栄養機能食品について	-	-	-	-	
機能性表示食品について	-	-	-	-	
虚偽誇大広告について	-	-	-	-	
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)	-	-	-	-	

() 内は、特定保健用食品再掲

表 7 - (1) - オ - (イ) 特別用途食品許可取り扱い件数 (単位 : 件)

内 容	取扱件数
新規許可申請受付	- (-)
消滅事由該当届出数	- (-)
申請・表示事項変更届出数	- (-)

() 内は、特定保健用食品再掲

表 7 - (1) - オ - (ウ) 特別用途食品に対する検査・指導件数 (単位 : 件)

管内で製造される特別用途食品数	実検査食品数	延検査・指導食品数
- (-)	- (-)	- (-)

() 内は、特定保健用食品再掲

カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導

表 7 - (1) - カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導状況

個 別		集団指導		
内容	延人員	内容	延回数	延参加者数
健康ちば協力店訪問 ・減塩予防 ・肥満予防 ・野菜摂取	27 人			
国民健康・栄養調査結果 配布 ・バランスよく食べよう ・かしこく摂ろうカルシウム ・貧血は食事で予防 ・健康日本 2 1 (第二次) の目標 (食塩摂取の減少)	13 世帯	地域における健康づくり研修会 ・減塩で生活習慣予防 ・健康的な食事のモデルとなる「スマートミール」	1	29
		夷隅郡市食生活改善連絡協議会中央研修会 ・調理実習「野菜を使った減塩レシピ」	1	45
調理師試験願書申請者 ・千葉県民の食生活の特徴	17 人	病態栄養教室 神経難病講演会		

(2) 給食施設指導

給食施設数は、平成31年3月末現在50施設であり、全50施設に対し巡回指導を実施した。

また、給食管理に関する集団指導として、管内給食施設関係者に対し、研修会を2回実施した。給食施設栄養士配置率は全体で73.5%である。

給食施設状況

表7-(2) 給食施設状況

(単位：件)

施設 総数	管理栄養士 のみ いる施設		管理栄養士 栄養士どちらも いる施設			栄養士のみ いる施設		管理栄養 士 栄養士 どちらも いない施設	管理栄養士 必置指定 施設		栄養 成分 表示 施設	栄養 教育 実施 施設
	施 設 数	管 理 栄 養 士 数	施 設 数	管 理 栄 養 士 数	栄 養 士 数	施 設 数	栄 養 士 数		施 設 数	管 理 栄 養 士 数		
50	12	12	13	17	16	11	13	14	2	2	50	30

ア 給食施設指導状況

表7-(2)-ア 給食施設指導状況

(単位：件)

区 分			計	特定給食施設		その他の 給食施設
				1回300 食以上 又は 1日750 食以上	1回100 食以上 又は 1日250 食以上	
個別 指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	50	8	26	16
		その他指導施設数	20	7	5	8
	喫食者への栄養・運動指導延人員		-	-	-	-
集団 指導	給食管理指導	回 数	6	2	2	2
		延施設数	71	14	33	24
	喫食者への 栄養運動指導	回 数	-	-	-	-
		延人員	-	-	-	-

イ 給食施設個別巡回指導

表7-(2)-イ 給食施設個別巡回指導状況

	施設数	総指導施設数	管理栄養士・栄養士配置状況								
			管理栄養士のみ いる施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設		栄養士のみ いる施設		どちらもいない 施設		
			施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	
合計	50	50	12	12	13	13	11	11	14	14	
指定施設①	計	2	2			2	2				
	学校										
	病院	2	2			2	2				
	介護老人保健施設										
	老人福祉施設										
	児童福祉施設										
	社会福祉施設										
	事業所										
	寄宿舎										
	矯正施設										
	自衛隊										
	一般給食センター										
その他											
300食/回, 750食/日以上 (指定施設を除く)②	計	6	6	4	4	1	1			1	1
	学校	5	5	3	3	1	1			1	1
	病院										
	介護老人保健施設										
	老人福祉施設										
	児童福祉施設	1	1	1	1						
	社会福祉施設										
	事業所										
	寄宿舎										
	矯正施設										
	自衛隊										
	一般給食センター										
その他											
100食/回, 250食/日以上 (①,②除く)	計	26	26	5	5	8	8	4	4	9	9
	学校	2	2	1	1			1	1		
	病院	2	2	1	1	1	1				
	介護老人保健施設	5	5	1	1	4	4				
	老人福祉施設	6	6	1	1	3	3	2	2		
	児童福祉施設	10	10					1	1	9	9
	社会福祉施設										
	事業所										
	寄宿舎										
	矯正施設										
	自衛隊										
	一般給食センター										
その他	1	1	1	1							
その他の給食施設	計	16	16	3	3	2	2	7	7	4	4
	学校										
	病院	1	1			1	1				
	介護老人保健施設	1	1					1	1		
	老人福祉施設	6	6	3	3			2	2	1	1
	児童福祉施設	4	4			1	1	1	1	2	2
	社会福祉施設	4	4					3	3	1	1
	事業所										
	寄宿舎										
	矯正施設										
	自衛隊										
	一般給食センター										
その他											

※施設に出向き個別指導した施設数を記入する。
 ※管理栄養士・栄養士配置施設の記入については、「衛生行政報告例記入要領」を参照すること。

ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導

表 7 - (2) - ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導 （単位：件）

	給食施設開始（再開）	給食施設廃止（休止）	給食施設変更届
届出数	1	1	14
指導数	2	2	14

エ 給食施設集団指導

表 7 - (2) - エ 給食施設集団指導状況

名 称	開催年月日	対象者	参加者数	内 容
給食施設管理者・従事者講習会	平成 30 年 6 月 8 日	給食施設の管理者及び従事者、各市町教育委員会関係職員、各市町保育所給食関係職員	72 人	(1) 講話「給食施設における衛生管理(HACCP)」 講師 長生健康福祉センター 食品機動監視課 食品衛生監視員 (2) 報告「平成 29 年度給食施設栄養管理状況報告書の集計結果について報告」「給食施設に関する届出や報告書の作成にあたっての留意点」 報告者 夷隅健康福祉センター 地域保健福祉課 栄養担当
給食施設研修会	平成 30 年 9 月 12 日	給食施設の栄養士・防災担当者等、市町給食施設主管課職員	37 人	(1) 報告「給食施設災害対策に関するアンケート」の集計結果 報告者 夷隅健康福祉センター 栄養担当 (2) 講演「災害時の食生活・栄養問題と給食施設の役割」 講師 障害者支援施設 鎌取晴山苑 管理栄養士 本間恵子氏 (3) 情報交換

(3) 健康ちば協力店推進事業

表7-(3)-ア 健康ちば協力店登録状況

30年度登録件数			累計状況	
登録件数	変更件数	取消件数	登録累計数	実登録店舗数
0	1	0	35	35

表7-(3)-イ 健康ちば協力店推進事業実施状況

区分	飲食店等に対する普及啓発及び指導状況		登録後の協力店に対する指導			県民に対する普及啓発及び指導状況	
	回数	延人員	回数	延店舗数	延人員	回数	延人員
個別指導	-	-	-	27	27	-	48
集団指導	7	861	1	2	2	2	59
合計	-	861	-	29	29	-	107

(4) 栄養関係団体等への育成・支援

表7-(4) 栄養関係団体等への育成・支援状況

組織状況及び活動状況			保健所による育成状況	
名称	会員数及び加入組織数	活動内容	育成内容	延育成人員
夷隅郡市食生活改善連絡協議会	273人 (4組織)	①研究会に関する事業 ②栄養に関する知識の普及啓発 ③栄養改善・食生活の調査研究 ④その他の目的達成のための事業	会運営のための助言 ①活動発表 ②講演「脱水予防のための経口補水液の使い方について」 ④調理実習「野菜を使った減塩レシピ」 ⑤講話「口腔ケアについて」	276人
夷隅郡市栄養士会	75人	研修会、総会、役員会	①総会 ②講演「健康長寿のための生活習慣病予防コレステロール代謝を中心に」 ③凍結含浸法講義：デモンストラクション、調理体験、試食、HACCPについて ④講演「機能性農産物の開発と機能性表示制度の活用」 ⑤役員会（全4回）	89人

千葉県調理師会 勝浦支部	152人	①会員の資質向上 ②健康づくりのための食育推進の取組み	会運営のための助言	17人
-----------------	------	--------------------------------	-----------	-----

(5) 市町村への技術・助言支援等

表7-(5)-ア 市町村への技術支援、助言

名 称	開催月日	対象者	参加者数	内 容
生きる力をはぐくむ 歯・口の健康づくり 推進委員会	平成30年 6月28日	勝浦市上野小学校 生きる力をはぐくむ 歯・口の健康づくり推 進委員	15人	運営のための助言
大多喜町食と健康教 室評価会議	平成31年 2月26日	大多喜町役場保健師 及び栄養士、大多喜町 小中学校養護教諭等	8人	運営のための助言 事業の評価

表7-(5)-イ 管内行政栄養士研究会等の開催状況

名 称	延回数	延参加人員	主な内容
管内行政栄養士業務 連絡研究会	4	22人	業務検討 ・健康増進計画策定について ・災害時の食生活支援について ・減塩の取組みについて ・糖尿病性腎症予防事業について 講演 「千葉県災害時ガイドラインについて」 講師：健康福祉部健康づくり支援課 主幹 福田浩子氏

※ 市町村（在宅）栄養士研修会を含む

(6) 調理師試験及び免許関係

表7-(6) 調理師試験及び免許取扱状況 (単位：名)

年 度	調 理 師 試 験			免 許 交 付		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	新規交付	書換交付	再交付
平成28年度	38	28	73.7	41	9	6
平成29年度	23	18	78.3	25	5	10
平成30年度	14	6	42.9	15	2	11

(7) その他（各保健所の独自事業）

表7-(7) 夷隅保健所の独自事業の実施状況

名 称	開催月日	対象者	参加者数	内 容
学生実習	平成30年 9月12、13日 10月17日、 18日	淑徳大学 看護栄養 学部栄養 学科	6人	健康づくり・栄養改善事業についての講義、給食施設巡回指導同行、事業（食品衛生講習会、給食施設指導研修会）参加
勝浦小学校 食と健康教室	平成30年 6月20日	小学生と その保護 者、教職員 等	90人	(1) 運営のための助言 (2) 講演「食事のマナー、はしの持ち方・使い方」 講師 夷隅健康福祉センター 地域保健福祉課 技師 清村のぞみ

8 歯科保健事業

夷隅管内は千葉県に比べて乳幼児・児童・生徒のう蝕率が高い状況が続いていたため、平成23年度から各市町歯科保健担当者会議を実施し、管内の歯科保健の状況を共有し課題解決に向けて取り組んできた。平成29年度以降、う蝕率が低下してきたため担当者会議は今後継続しないこととした。

(1) 難病及び精神障害者等歯科保健サービス

表8-(1) 難病及び精神障害者等歯科保健サービス実施状況
平成30年度実施なし

(2) その他（各保健所の独自事業）

表8-(2) その他（各保健所の独自事業）

名 称	対象者	開催月日	内容	参加人員
よい歯のコンクール	候補者・受賞者他	平成30年6月7日	審査・表彰式祝辞	60人

9 精神保健福祉事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、保健所は精神保健福祉行政の第一線機関として位置付けられており、法律に基づく入院事務等の業務と併せ精神保健福祉相談員や保健師等による相談及び訪問をベースに、専門性や広域での連携や調整が必要な事項について市町村、医療機関、障害福祉サービス事業所等の地域の支援機関と連携を図り、受療援助、精神障害者の社会復帰支援、普及啓発など地域精神保健福祉活動を実施した。

(1) 管内精神科病院と入院等の状況

表9-(1)-ア 管内病床数・入院患者の状況（平成30年6月30日現在）（単位：件）

区分 年度 市町村	管内 人 口	精 神 科 病 院 数	病 床 数	人 口 万 対 病 床 数	入 院 患 者 数 の	人 口 万 対 入 院 患 者 数	管内患者の入院先（再掲）					
							圏内の病院への 入院患者数				圏外の 病院への 入院 患者数	
							管内病院		管外病院			
							数	%	数	%	数	%
平成28年度	73,740	1	305	41.4	319	43.3	214	67.1	50	15.7	55	17.2
平成29年度	72,408	1	305	42.1	320	44.2	223	69.7	50	15.6	47	14.7
平成30年度	71,171	1	305	42.9	338	33.0	235	69.5	47	13.9	56	16.6
勝浦市	17,837	-	-	-	71	39.8	42	59.2	4	5.6	25	35.2
いすみ市	36,942	-	-	-	160	43.3	107	66.8	34	21.3	19	11.9
大多喜町	9,326	1	305	327	69	74.0	55	79.7	6	8.7	8	11.6
御宿町	7,066	-	-	-	38	53.8	31	81.6	3	7.9	4	10.5
県全体	6,267,917	52	12,397	19.8	8,878	14.2	5,960	67.1	589	6.6	2,329	26.2

※1 人口は、各年7月1日現在。（千葉県毎月常住人口調査による）

※2 県全体は、千葉市を含む。

表 9 - (1) - イ 管内病院からの届出等の状況

(単位：件)

種別 年度	医療保護 入院届 (保護者 の同意)	医療保護 入院届 (扶養義 務者の同 意)	応 急 入院届	医療保護 入院届の 退院届	措置症状 消退届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院定期 病状報告	その他
平成 28 年度	116		-	109	3	-	130	-
平成 29 年度	118		-	107	4	-	139	-
平成 30 年度	91		-	107	2		150	-

※1 その他は、転院許可申請 () 件、仮退院申請 () 件、再入院届 () 件の合計

(2) 措置入院関係

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 22 条から第 27 条第 2 項に基づく、申請、通報、届出の処理状況を下表に示す。

表 9 - (2) - ア 申請・通報・届出及び移送処理状況 (単位：件)

処理	申請・通報届出件数	診察の必要がないと認められた者	法第 27 条の診察を受けた者			法第 29 条の 2 の診察を受けた者			法第 29 条の 2 の 2 の移送業務		
			法第 29 条の 2 該当症状の者	その他の入院形態	通院・その他	法第 29 条の 2 該当症状の者	その他の入院形態	通院・その他	第 1 次移送	第 2 次移送	第 3 次移送
申請通知等の別											
平成 28 年度	9	4	4	-	-	-	1	-	-	-	2
平成 29 年度	6	3	3	-	-	1	-	-	-	-	1
平成 30 年度	6	4	2	-	-	-	-	-	-	-	1
法第 22 条 一般人からの申請	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第 23 条 警察官からの通報	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第 24 条 検察官からの通報	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1
法第 25 条 保護観察所の長からの通報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第 26 条 矯正施設の長からの通報	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第 26 条の 2 精神病院管理者からの届出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第 26 条の 3 医療観察法に基づく指定医療機関管理者及び保護観察所長からの通報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第 27 条の 2 申請通報に基づかない診察	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 1 「申請・通報・届出件数」は、受理日で集計

※ 2 「法第 29 の 2 条の 2 該当症状の者」は、法第 27 条の診察を受けた者の内数

※ 3 1 次・2 次移送は、診察までの移送、3 次は、措置決定後の病院までの移送

表9-(2)-イ 措置診察を受けた対象者の病名

(単位：件)

病名	総数	統合失調症等	気分障害	器質性精神障害		中毒性精神障害			神経症性障害等	パーソナリティ障害	知的障害	てんかん	その他の精神障害	その他			
				認	その他	アルコール	覚せい剤	その他									
				F0		F1		F4							F6	F7	G40
				F00～F03	F04～F09	F10	F15										
平成28年度	5	4	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-			
平成29年度	3	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
平成30年度	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
診察実施	要措置	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	不要措置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
緊急措置診察実施不要措置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

※1 その他には病名不詳を含む

※2 F0～9, G40 は, 世界保健機構 (WHO) の国際疾病分類 (ICD カテゴリー) の分類。

表9-(2)-ウ 管内病院における入院期間別措置入院患者数 (各年年3月31日現在)

(単位：人)

入院期間	総数	6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上3年未満	3年以上
平成28年度	1	1	-	-	-
平成29年度	-	-	-	-	-
平成30年度	2	2	-	-	-

表9-(2)-エ 申請・通報・届出関係の相談等 (平成31年3月31日現在) (単位：人)

性・年齢	実数	性			年齢					延回数
		男	女	不明	20歳未満	20歳～39歳	40歳～64歳	65歳以上	不明	
相談	1	1	-	-	-	-	1	-	-	1
訪問	1	1	-	-	-	1	-	-	-	5
電話	5	5	-	-	-	1	4	-	-	58

(3) 医療保護入院のための移送（法第34条）

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第34条に基づく、対応状況を下に示す。

表9-(3) 医療保護入院のための移送処理状況 (単位：件)

年度	区分	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成28年度		-	-	-
平成29年度		-	-	-
平成30年度		-	-	-

(4) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第47条に基づき実施した相談及び訪問指の実施状況を以下に示す。

表9-(4)-ア 精神科嘱託医による定例相談

実施日	時間	場所
毎月第1・3木曜日	午後2時～午後3時30分	夷隅健康福祉センター（夷隅保健所）2F 相談室

表9-(4)-イ 対象者の性・年齢 (単位：人)

区分	性・年齢	実数	性			年 齢					延回数
			男	女	不明	20歳未満	20歳～39歳	40歳～64歳	65歳以上	不明	
	平成28年度	142	71	71	-	1	33	69	39	-	337
	平成29年度	85	46	39	-	3	14	47	21	-	225
	平成30年度	72	33	39	-	3	18	33	18	-	159
	勝浦市	25	8	17	-	3	4	15	3	-	57
	いすみ市	28	13	15	-	-	7	10	11	-	61
	大多喜町	6	6	-	-	-	2	4	-	-	13
	御宿町	12	6	6	-	-	5	4	3	-	26
	管外・不明	1	-	1	-	-	-	-	1	-	2
	相談	52	22	30	-	2	12	23	15	-	107
	訪問	20	11	9	-	1	6	10	3	-	52

※1 同一人により相談を3回・訪問を2回した場合、相談実数1、訪問実数1、計2となり、延回数は5回となる。

※2 電話相談は計上していない。

表9-(4)-ウ 電話・メール相談延件数

(単位：件)

	計	男性	女性	不明
電話	658	358	296	4
メール	11	-	11	-

表9-(4)-エ 相談の種別(延数)

(単位：件)

年度・区分	種別	総数	精神障害に関する相談				中毒性精神障害に関する相談			ギャンブルの相談	摂食障害の相談	心の健康相談	思春期の相談	老年期の相談	てんか	その他の相談
			診察に関すること	社会復帰	生活支援	その他の相談	アルコール	覚せい剤	その他の中毒							
平成28年度		337	79	8	5	180	7	-	1	-	-	3	3	31	-	20
平成29年度		225	77	9	17	32	13	-	-	1	1	38	1	33	-	3
平成30年度		159	61	6	17	11	4	-	4	-	-	17	8	26	-	5
相談	計	107	33	4	13	7	4	-	2	-	-	15	6	18	-	5
	男	46	23	1	4	5	3	-	2	-	-	6	-	2	-	-
	女	61	10	3	9	2	1	-	-	-	-	9	6	16	-	5
訪問	計	52	28	2	4	4	-	-	2	-	-	2	2	8	-	-
	男	30	19	2	4	2	-	-	2	-	-	1	-	-	-	-
	女	22	9	-	-	2	-	-	-	-	-	1	2	8	-	-

表9-(4)-オ 援助の内容(延数)

(単位：件)

年度	種別	総数	医学的指導	受療援助	生活生活指導	社会復帰援助	紹介・連絡	方針協議	関係機関調整	その他
平成28年度		2,062	30	220	42	30	681	787	272	
平成29年度		1,598	38	386	74	45	290	679	86	
平成30年度		242	20	66	23	5	26	88	14	

※ 援助内容は重複あり

表9-(4)-カ 精神障害者の退院後支援相談対応件数 (単位：件)

	支援計画対象者	本人同意あり		
		本人同意あり	会議開催数	計画に基づく支援者
合 計	-	-	-	-
勝浦市	-	-	-	-
いすみ市	-	-	-	-
大多喜町	-	-	-	-
御宿町	-	-	-	-

(5) 精神障害者社会復帰関係

「精神障害者社会復帰相談指導事業」として、地域で生活する精神障害者の交流の場としてデイケアクラブ「すみれ会」を以下のとおり実施した。

表9-(5)-ア デイケアクラブ

実施日	時 間	内 容
毎月第3水曜日	午前10時～ 午後1時30分前後	精神科通院中の精神障害者であって、主治医からの了承の得られる者を対象に、毎月1回、当事者と関係者によるグループ活動を実施。

表9-(5)-イ デイケアクラブの活動状況 (単位：人)

区分 年度	開催回数	参加者(人)					
		実 人 員			延 人 員		
		計	男	女	計	男	女
平成28年度	11	10	4	6	55	21	34
平成29年度	12	15	8	7	141	64	77
平成30年度	12	14	8	6	64	34	30

表9-(5)-ウ 当事者支援の実施状況 (単位：人)

区分 年度	開催回数	参加者(人)					
		実 人 員			延 人 員		
		計	男	女	計	男	女
平成28年度	-	-	-	-	-	-	-
平成29年度	3	7	4	3	17	11	6
平成30年度	3	12	5	7	14	-	14

(6) 地域精神保健福祉関係

保健所の役割として、管内市町をはじめとする諸機関及び地域社会との緊密な連絡協調のもと、入院中心のケアから地域社会でのケアに福祉の理念を加えつつ、地域住民の精神的健康の保持増進を図るために、以下の業務を行った。

表9-(6)-ア 会議・講演会等

会議・講演会等の名称	開催日	参加人数	対象者等
夷隅保健所管内精神保健福祉連絡会議	平成30年10月29日	17人	対象：管内関係機関職員 議題：精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム

表9-(6)-イ 家族教室・断酒教室・ボランティア講座・心の健康市民講座等

教室・講座等の名称	開催日	受講者数		内 容
		実人数	延人数	
精神障害者 家族サポート事業 (夷隅地域精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業と共催)	平成31年1月22日	18人	18人	講演 ①「ピアサポートを知ろう」 講師 水島英行 (そよかぜの会 in 茂原) ②「ピアサポーターと体験するSST」 講師 神崎可奈、他3名程度 (木村病院) ③「WRAP 元気回復プランを体験してみよう！」 講師 石井健一、他3名程度 (ファシリテーター)

表9-(6)-ウ 組織育成

(単位：件)

種別 区分	総 数	家族会	断酒会	その他 (当事者グループ)
支援延件数	6	6	-	-

(7) 心神喪失者等医療観察法関係

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（以下、「医療観察法」と略す）第 108 条に基づき、保護観察所を中心とした連携体制を健康福祉センターにも求められている。

表 9 - (7) 医療観察法に係る会議への参加 (単位：件)

会議種別	CPA 会議	ケア会議	その他
参加回数	4	-	-

※1 平成 17 年から医療観察法が施行されたことに伴い、健康福祉センター（保健所）においても各種会議への参加等が求められている。

※2 「その他」は、CPA 会議（Care Program Approach の略）とケア会議以外の会議に参加した者を計上している。

10 肝炎治療特別促進事業

B型肝炎ウイルス性肝炎及びC型肝炎ウイルス性肝炎の治療を目的として、平成20年度からインターフェロン治療、平成22年度から核酸アナログ製剤治療、平成23年度からインターフェロン3剤併用療法への医療費助成制度が開始され、窓口相談・申請手続き業務を行っている。

表10－(1) 肝炎治療特別促進事業受給者状況 (単位：人)

年度・市町村	治療	核酸アナログ製剤	インターフェロン	インターフェロンフリー
平成28年		21	-	41
平成29年		11	-	16
平成30年		19	-	14
勝浦市		2	-	1
いすみ市		14	-	12
大多喜町		2	-	1
御宿町		1	-	-

11 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業

B型肝炎ウイルスまたはC型肝炎ウイルスによる肝がん・重度肝硬変の患者の医療費の自己負担額軽減を図りつつ、最適な治療を選択できるようにすることを目的とし、平成30年度から窓口相談、申請手続き業務を行っている。

表11－(1) 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業受給者状況 (単位：人)

年度・市町村	病名	肝がん	重度肝硬変
平成30年		-	-
勝浦市		-	-
いすみ市		-	-
大多喜町		-	-
御宿町		-	-

12 難病対策事業

原因不明で治療方法が確立していない特定疾患56疾患の患者に対し、医療費の自己負担を助成していたが、「難病の患者に対する医療等に関する法律」（難病法）に基づく医療費助成制度が平成27年1月1日に施行された。それに伴い対象疾患は110疾患に拡充され、さらに同年7月1日には、306疾患に拡大した。

また、これらの患者やその家族が抱える医療や療養生活に関する問題等に対し、専門医による相談、保健師等による訪問指導や窓口相談を実施した。

表12－(1) 特定疾患治療研究費受給者状況

(単位：件)

疾患名 下段：重症（内数）	年度・市町別			勝	い	大	御
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	浦 市	す み 市	多 喜 町	宿 町
総 数	3	3	3	-	3	-	-
5 スモン	2 (2)	2 (2)	2 (2)	- (-)	2 (2)	- (-)	- (-)
32 重症急性膵炎	1 (1)	1 (1)	1 (1)	- (-)	1 (1)	- (-)	- (-)

表12-(2) 指定難病医療費助成制度受給者状況

(単位：件)

疾患名 下段：重症（内数）	年度・市町別						
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	勝 浦 市	い す み 市	大 多 喜 町	御 宿 町
総 数	707	648	638	164	327	68	79
1 球脊髄性筋萎縮症	1 (1)	- (-)	2 (-)	1 (-)	1 (-)	- (-)	- (-)
2 筋萎縮性側索硬化症	11 (4)	5 (-)	11 (-)	2 (-)	8 (-)	- (-)	1 (-)
5 進行性核上性麻痺	4 (2)	5 (-)	5 (-)	1 (-)	3 (-)	1 (-)	- (-)
6 パーキンソン病	118 (13)	112 (-)	103 (-)	29 (-)	42 (-)	11 (-)	21 (-)
7 大脳皮質基底核変性症	3 (2)	1 (-)	1 (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	- (-)
10 シャルコー・マリー・トゥース病	- (-)	1 (-)	1 (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	- (-)
11 重症筋無力症	15 (-)	16 (-)	15 (-)	6 (-)	5 (-)	3 (-)	1 (-)
13 多発性硬化症／視神経脊髄炎	5 (1)	6 (-)	6 (-)	1 (-)	4 (-)	1 (-)	- (-)
14 慢性炎症性脱髄性多発神経炎／ 多巣性運動ニューロパチー	4 (-)	6 (-)	6 (-)	2 (-)	3 (-)	- (-)	1 (-)
17 多系統萎縮症	9 (3)	11 (-)	10 (-)	- (-)	7 (-)	1 (-)	2 (-)
18 脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く)	31 (16)	29 (-)	27 (-)	4 (-)	17 (-)	2 (-)	4 (-)
21 ミトコンドリア病	1 (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
22 もやもや病	13 (3)	9 (-)	9 (-)	1 (-)	8 (-)	- (-)	- (-)
28 全身性アミロイドーシス	2 (-)	2 (-)	2 (-)	2 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
34 神経線維腫症	3 (-)	2 (-)	2 (-)	- (-)	2 (-)	- (-)	- (-)
35 天疱瘡	4 (-)	3 (-)	3 (-)	- (-)	2 (-)	1 (-)	- (-)
37 膿疱性乾癬(汎発性)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
40 高安動脈炎	4 (1)	3 (-)	3 (-)	- (-)	2 (-)	- (-)	1 (-)
41 巨細胞性動脈炎	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
42 結節性多発動脈炎	3 (-)	2 (-)	2 (-)	- (-)	2 (-)	- (-)	- (-)
43 顕微鏡的多発血管炎	10 (-)	9 (-)	11 (-)	1 (-)	6 (-)	2 (-)	2 (-)
44 多発血管炎性肉芽腫症	5 (-)	4 (-)	4 (-)	2 (-)	2 (-)	- (-)	- (-)

表 1 2 - (2) 指定難病医療費助成制度受給者状況

(単位：件)

疾患名 下段：重症（内数）	年度・市町別			勝 浦 市	い す み 市	大 多 喜 町	御 宿 町
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度				
45 好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
46 悪性関節リウマチ	6 (2)	5 (-)	3 (-)	1 (-)	2 (-)	- (-)	- (-)
47 バージャー病	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
49 全身性エリテマトーデス	65 (3)	58 (-)	60 (-)	21 (-)	30 (-)	5 (-)	4 (-)
50 皮膚筋炎／多発性筋炎	25 (2)	25 (-)	26 (-)	12 (-)	7 (-)	5 (-)	2 (-)
51 全身性強皮症	45 (1)	36 (-)	32 (-)	8 (-)	16 (-)	3 (-)	5 (-)
52 混合性結合組織病	3 (-)	3 (-)	6 (-)	2 (-)	2 (-)	1 (-)	1 (-)
53 シェーグレン症候群	5 (-)	9 (-)	9 (-)	1 (-)	8 (-)	- (-)	- (-)
54 成人スチル病	- (-)	- (-)	2 (-)	- (-)	1 (-)	1 (-)	- (-)
55 再発性多発軟骨炎	1 (-)	1 (-)	1 (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	- (-)
56 ベーチェット病	29 (3)	25 (-)	19 (-)	4 (-)	11 (-)	2 (-)	2 (-)
57 特発性拡張型心筋症	17 (-)	12 (-)	8 (-)	4 (-)	4 (-)	- (-)	- (-)
58 肥大型心筋症	2 (-)	2 (-)	3 (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	2 (-)
60 再生不良性貧血	4 (-)	6 (-)	5 (-)	1 (-)	2 (-)	2 (-)	- (-)
61 自己免疫性溶血性貧血	- (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	- (-)
62 発作性夜間ヘモグロビン尿症	1 (-)	1 (-)	1 (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	- (-)
63 特発性血小板減少性紫斑病	16 (-)	11 (-)	10 (-)	- (-)	5 (-)	2 (-)	3 (-)
64 血栓性血小板減少性紫斑病	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
66 IgA 腎症	2 (-)	2 (-)	3 (-)	- (-)	2 (-)	- (-)	1 (-)
67 多発性嚢胞腎	5 (-)	5 (-)	5 (-)	2 (-)	1 (-)	1 (-)	1 (-)
68 黄色靭帯骨化症	4 (-)	4 (-)	4 (-)	2 (-)	2 (-)	- (-)	- (-)
69 後縦靭帯骨化症	38 (6)	25 (-)	25 (-)	4 (-)	13 (-)	5 (-)	4 (-)
70 広範脊柱管狭窄症	2 (-)	2 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
71 特発性大腿骨頭壊死症	17 (1)	24 (-)	26 (-)	7 (-)	10 (-)	5 (-)	4 (-)
74 下垂体性PRL分泌亢進症	2 (-)	3 (-)	3 (-)	1 (-)	2 (-)	- (-)	- (-)

表12-(2) 指定難病医療費助成制度受給者状況

(単位：件)

疾患名 下段：重症（内数）	年度・市町別			勝 浦 市	い す み 市	大 多 喜 町	御 宿 町
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度				
75 クッシング病	2 (-)	2 (-)	2 (-)	- (-)	2 (-)	- (-)	- (-)
77 下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	4 (-)	4 (-)	4 (-)	1 (-)	2 (-)	- (-)	1 (-)
78 下垂体前葉機能低下症	8 (-)	8 (-)	8 (-)	2 (-)	5 (-)	- (-)	1 (-)
81 先天性副腎皮質酵素欠損症	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
84 サルコイドーシス	16 (2)	11 (-)	12 (-)	2 (-)	5 (-)	3 (-)	2 (-)
85 特発性間質性肺炎	15 (-)	20 (-)	22 (-)	7 (-)	11 (-)	3 (-)	1 (-)
86 肺動脈性肺高血圧症	2 (1)	3 (-)	3 (-)	2 (-)	1 (-)	- (-)	- (-)
88 慢性血栓塞栓性肺高血圧症	2 (-)	2 (-)	2 (-)	- (-)	1 (-)	1 (-)	- (-)
89 リンパ脈管筋腫症	1 (-)	1 (-)	1 (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	- (-)
90 網膜色素変性症	15 (9)	15 (-)	14 (-)	3 (-)	7 (-)	1 (-)	3 (-)
93 原発性胆汁性胆管炎	8 (-)	4 (-)	2 (-)	1 (-)	- (-)	1 (-)	- (-)
95 自己免疫性肝炎	1 (-)	1 (-)	2 (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	1 (-)
96 クローン病	12 (-)	14 (-)	15 (-)	5 (-)	10 (-)	- (-)	- (-)
97 潰瘍性大腸炎	66 (-)	57 (-)	54 (-)	13 (-)	33 (-)	2 (-)	6 (-)
98 好酸球性消化管疾患	- (-)	1 (-)	1 (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	- (-)
111 先天性ミオパチー	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
113 筋ジストロフィー	3 (-)	5 (-)	5 (-)	- (-)	3 (-)	1 (-)	1 (-)
117 脊髄空洞症	1 (-)	1 (-)	1 (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
162 類天疱瘡（後天性表皮水泡症を含む。）	1 (-)	2 (-)	2 (-)	1 (-)	1 (-)	- (-)	- (-)
166 弾性線維性仮性黄色腫	1 (-)	1 (-)	1 (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
215 ファロー四徴症	- (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	- (-)
222 一次性ネフローゼ症候群	2 (-)	1 (-)	3 (-)	2 (-)	- (-)	1 (-)	- (-)
226 間質性膀胱炎（ハンナ型）	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
229 肺胞蛋白症（自己免疫異性又は先天性）	- (-)	1 (-)	1 (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	- (-)
271 強直性脊椎炎	2 (-)	2 (-)	3 (-)	- (-)	3 (-)	- (-)	- (-)
300 I g G 4 関連疾患	2 (-)	2 (-)	3 (-)	1 (-)	1 (-)	1 (-)	- (-)
306 好酸球性副鼻腔炎	3 (-)	4 (-)	3 (-)	1 (-)	1 (-)	1 (-)	- (-)

(3) 先天性血液凝固因子障害治療研究費受給者状況

表 1 2 - (3) 先天性血液凝固因子障害治療研究費受給者状況 (単位:人)

年度	総数	勝浦市	いすみ市	大多喜町	御宿町
平成 28 年度	1	1	-	-	-
平成 29 年度	1	1	-	-	-
平成 30 年度	2	1	1	-	-

(4) 難病相談事業

ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

表 1 2 - (4) - ア 在宅療養支援計画策定・評価会議実施状況 (単位:人)

区分 年度	支援計画 策定 実施件数	支援計画 評価 実施件数	構 成 員					
			専門医	家庭医	看護師	理学療法士	保健師	その他
平成 28 年度	1	-	1	-	1	-	1	4
平成 29 年度	1	1	-	-	2	-	1	3
平成 30 年度	-	-	-	-	-	-	-	-

イ 訪問相談事業

(ア) 訪問相談員派遣事業

表 1 2 - (4) - イ - (ア) 訪問相談員派遣事業実施状況

区分 年度	人 数	回 数	実人員	延人員
平成 28 年度	2	44	6	44
平成 29 年度	2	42	6	42
平成 30 年度	2	39	5	39

(イ) 訪問相談員育成事業

表 1 2 - (4) - イ - (イ) 訪問相談員育成事業実施状況

区分 年度	月 日	主 な 内 容	職 種	人数
平成 28 年度	月 日	実施なし		人
平成 29 年度	月 日	実施なし		人
平成 30 年度	月 日	実施なし		人

ウ 医療相談事業

表12-(4)-ウ 医療相談事業実施状況

実施日	参加人数	実施会場	対象疾患	実施内容	従事者人数
平成30年 10月16日	15	夷隅健康福祉センター	神経難病	・講演「神経難病の治療と日常生活での留意点について」 ・交流会	4人
平成30年 11月1日	9	夷隅健康福祉センター	膠原病	・講演「膠原病と向き合うための基礎知識」～日常生活での留意点について～ ・交流会	4人

エ 訪問指導事業

表12-(4)-エ 訪問指導事業実施状況(疾患別) (単位:件)

疾患名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総数	5	11	12
筋委縮性側索硬化症	5	8	8
パーキンソン病	-	-	-
脊髄小脳変性症	-	1	3
特発性拡張型心筋症	-	-	-
後縦靭帯骨化症	-	-	-
筋ジストロフィー	-	-	1
全身性強皮症	-	2	-

オ 訪問診療等事業

表12-(4)-オ 訪問診療等事業実施状況 (単位:人)

区分 年度	指導人数		実施方法	従事者人数					
	実人員	延人員		専門医	主治医	看護師	理学療法士等	保健師	その他
平成28年度			実施なし						
平成29年度			実施なし						
平成30年度			実施なし						

(注) 訪問リハビリテーションも含む。

カ 窓口相談事業

表 1 2 - (4) - カ 相談内容

(単位：人)

内 容	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
相 談 者 数 (延)	165	143	112
申 請 等	148	55	46
医 療	11	3	6
家 庭 看 護	4	73	50
福 祉 制 度	2	5	7
就 労	-	-	1
就 学	-	-	-
食 事 ・ 栄 養	-	-	-
歯 科	-	-	-
そ の 他	-	7	2

キ 難病患者を対象とする医療・介護従事者研修

表 1 2 - (4) - キ 難病患者を対象とする医療・介護従事者研修実施状況

実施日	テーマ	対象者（職種）	参加者数	内容
		実施なし		

13 市町村支援

保健所保健師等は、所属内の他職種と協働し、地域診断等を実施し、健康課題を明らかにするとともに、広域的な情報や健康課題を市町村と共有し市町村の保健活動が効果的に推進できるように支援している。

また、総務企画課と協力し市町保健従事者の研修会を実施し支援した。

(1) 市町村への支援状況

表 13 - (1) 市町村への支援状況

項目 市町村	会 議 ・ 連 絡				技 術 的 支 援		
	会 議 名	回数	職 種	主 な テ マ	事業名	回数	職 種
勝 浦 市	勝浦市教育支援委員会	1	1 医	事業計画と評価	勝浦市食生活改善会総会	1	1 栄
	勝浦市業務連絡会	1	1 課 1 保	現任教育について	勝浦小学校食と健康教室関連	2	3 栄
	勝浦市要保護児童家庭個別支援担当者会議	3	3 家 3 保	事例検討	勝浦市内小中学校児童生徒に係る事例検討	26	26 家 2 保 2 精
	勝浦市介護保険運営協議会	1	1 課	事業評価・計画・体制確保	相談支援	2	2 精
	勝浦市地域包括支援センター運営協議会	1	1 課	事業評価・計画・体制確保			
	勝浦市「健康増進・食育推進・自殺対策計画」策定委員会	1	1 栄	計画・体制			
	勝浦市認知症を考える会	1	1 課	事業評価 計画・体制確保			

項目 市町村	会 議 ・ 連 絡				技術的支援		
	会 議 名	回数	職種	主 な テ マ	事業名	回 数	職 種
い す み 市	いすみ市要保護児童 対策地域協議会代表 者会議	1	1 次	事業評価・ 計画・体制 確保	いすみ市食生活改 善協議会総会	1	1 次 2 栄
	いすみ市要保護児童 対策地域協議会実務 担当者会議	3	3 保	事例検討	支援者会議	4	4 精
	いすみ市要保護児童 家庭支援会議	6	6 家	事例検討	相談支援	11	11 精
	いすみ市業務連絡会	2	2 課 2 保	現 任 教 育 について			
	いすみ市健康づくり 推進協議会	1	1 医	実績・評価 計画・体制 確保			
大 多 喜 町	大多喜町要保護児童 対策地域協議会代表 者会議	1	1 課	事業評価 計画・体制	大多喜町食生活改 善協議会総会	1	1 次 1 栄
	大多喜町要保護児童 家庭支援会議	2	2 家	事例検討	大多喜町食と健康 教室評価会議	1	1 栄
	大多喜町健康づくり 推進協議会	3	3 保 2 栄	実績・評価・ 計画・体制 確保			
	大多喜町業務連絡会	2	2 課 2 保	現 任 教 育 について			

項目 市町村	会 議 ・ 連 絡				技術的支援		
	会 議 名	回数	職種	主 な テ マ	事業名	回 数	職 種
御宿町	御宿町業務連絡会	2	2課 2保	現任教 育につ いて	御宿町食生活改善 会総会	1	1次 1栄
	御宿町健康増進計 画・食育推進計画・ 自殺対策検討画討委 員会	3	3次 1保 1栄		家庭支援	2	2家
					支援者会議	1	1精
					相談支援	2	2精
管内	夷隅地区自立支援協 議会全体会	1	1課	実績・評価・ 計画・体制 確保	地域保健従事者研 修会	2	2課 2保
	夷隅地区自立支援協 議会児童支援部会	4	4保	実施体制 の確保			
	夷隅地区特別支援連 携協議会総会	1	1保	実績・評価・ 計画・体制 確保			
	夷隅郡市学校保健会 定期総会	1	1医	実績・評価・ 計画・体制 確保			
	夷隅郡市学校保健 研究大会	1	1次	実績・評価・ 計画・体制 確保			
	夷隅地域在宅医療・ 介護連携広域連携会 議	1	1課	実施体制 の確保			
	在宅医療・介護連携 に係る担当者会議	2	2課 1保	業務検討			
	管内行政栄養士業務 連絡研究会	5	10栄				

※ 職種：医（所長）、次（次長）、課（課長）、保（保健師）、栄（栄養士）、精（精神保健福祉相談員）、事（一般行政）、家（家庭相談員）

1 4 福祉関係事業

(1) 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、地域の社会福祉の増進に努めることを本務として、自主的な活動を行っているほか、行政機関への協力者として活動している。

表 1 4 - (1) 民生委員・児童委員配置状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位：人)

市町村	定数	現 員			左の内訳	
		民生委員 児童委員	主任児童 委 員	計	男	女
平成 28 年度	215	192	18	210	91	119
平成 29 年度	215	193	18	211	91	120
平成 30 年度	214	196	18	214	92	122
勝 浦 市	50	43	7	50	22	28
いすみ市	106	99	7	106	49	57
大多喜町	33	31	2	33	12	21
御 宿 町	25	23	2	25	9	16

(2) 児童福祉

児童扶養手当、特別児童扶養手当等の支給事務を行い、児童手当に係る市町事指導監査を実施した。また、家庭相談員による相談等の支援を行っている。

ア 児童扶養手当

ひとり親家庭や、親と一緒に生活していない児童を養育する家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の推進を図ることを目的に、支給している手当。

(ア) 児童扶養手当受給者数

表 1 4 - (2) - ア - (ア) 児童扶養手当受給者数

町	受給者数 (人)	受給資格認定件数 (件)
平成 28 年度	108	16
平成 29 年度	103	17
平成 30 年度	110	21
大多喜町	54	12
御 宿 町	56	9

(イ) 児童扶養手当受給者の世帯類型別

表 1 4 - (2) - ア - (イ) 児童扶養手当受給者の世帯類型別

(単位：世帯)

区分 年度	世帯類型別															計
	母子世帯							父子世帯							その他の世帯	
	生別母子世帯		死別母子世帯	未婚母子世帯	障害者世帯	遺棄世帯	DV保護命令世帯	生別父子世帯		死別父子世帯	未婚父子世帯	障害者世帯	遺棄世帯	DV保護命令世帯		
	離婚	その他						離婚	その他							
平成 28 年度	92	-	2	9	-	-	-	3	-	1	-	-	-	-	1	108
平成 29 年度	88	-	2	8	-	-	-	3	-	2	-	-	-	-	-	103
平成 30 年度	85	-	3	9	1	1	-	7	-	3	-	-	-	-	1	110

イ 特別児童扶養手当

政令で定める程度の障害を有する 20 歳未満の児童の福祉の増進を図ることを目的として、監護している父もしくは母、又は養育者に対して支給している手当。

表 1 4 - (2) - イ 特別児童扶養手当受給状況 (単位：人)

区分 市町	受給者数	支給対象障害児数							
		身体障害		精神障害		重複障害		計	
		1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級
平成 28 年度	98	16	9	29	48	2	-	47	57
平成 29 年度	99	14	8	29	51	3	-	46	59
平成 30 年度	93	12	6	29	46	-	-	41	52
勝浦市	17	1	1	4	11	-	-	5	12
いすみ市	51	8	4	11	28	-	-	19	32
大多喜町	15	2	-	7	6	-	-	9	6
御宿町	10	1	1	7	1	-	-	8	2

※ 1 人の受給者が複数の支給対象障害児を監護・養育する場合がある。

(3) 母子・父子・寡婦福祉資金

ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長及びその児童の福祉向上を図ることを目的として、母子・父子及び寡婦福祉資金貸付制度により各種資金の貸付を行っている。

ア 母子・父子福祉資金貸付状況

表 1 4 - (3) - ア 母子・父子福祉資金貸付状況

(単位：千円)

区分	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚
市町村												
平成 28 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 29 年度	-	-	486	-	-	-	-	-	-	-	251	-
平成 30 年度	-	-	1,458	-	-	-	-	-	-	-	364	-
勝浦市	-	-	972	-	-	-	-	-	-	-	364	-
いすみ市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大多喜町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
御宿町	-	-	486	-	-	-	-	-	-	-	-	-

イ 寡婦福祉資金貸付状況

表 1 4 - (3) - イ 寡婦福祉資金貸付状況

(単位：千円)

区分	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚
市町村												
平成 28 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 29 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 30 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
勝浦市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
いすみ市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大多喜町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
御宿町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(4) 家庭児童相談に関する支援状況

市町を管轄する健康福祉センターに設置され、家庭（児童）相談員が関係機関と連携を図りながら子育て相談に応じている。

表 1 4 - (4) 家庭児童相談状況

(単位：件)

	相談総数 (延)	(再掲)			相談内容					個別支援会議 参加回数 (延)	
		訪 問	電 話	面 接	学 校 生 活	家 庭 環 境	生 活 習 慣	障 害	そ の 他	対 象 者	回 数
										乳 幼 児	-
平成 28 年度	376	184	162	30	135	157	20	-	64	中 学 生	7
平成 29 年度	221	84	102	35	115	64	5	-	37	高 校 生	-
平成 30 年度	134	42	68	24	20	63	3	-	48	そ の 他	-

(5) 高齢者福祉

満百歳者に対する敬老事業や公的年金等を受給していない老人福祉施設入居者に対する、法外援護給付金支給事業を実施している。

ア 百歳者に対する祝品等贈呈事業

満百歳者に対し社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣からの祝状及び記念品を贈呈している。

表 1 4 - (5) - ア 百歳者

(単位：人)

区分 市町村	百歳者	左の内訳	
		男	女
平成 28 年度	34	5	29
平成 29 年度	23	5	18
平成 30 年度	37	11	26
勝浦市	11	2	9
いすみ市	13	6	7
大多喜町	7	1	6
御宿町	6	2	4

イ 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給事業

(該当なし)

表 1 4 - (5) - イ 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給状況

区分	支給実人員 (人)	支給総額 (円)
平成 28 年度	-	-
平成 29 年度	-	-
平成 30 年度	-	-

(6) 障害者福祉

身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委嘱や、市町が行う在宅の重度障害者等に対する福祉手当の給付及び日常生活用具の取り付けに必要な経費の給付に対し補助金を交付した。

ア 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付事業

在宅の重度知定障害者及びねたきり身体障害者又はその家族に、市町が行う手当の給付に対して補助金を交付する。

表 1 4 - (6) - ア 在宅重度知的障害者福祉手当・ねたきり身体障害者福祉手当受給状況

区分 市町村	在宅重度知的障害者		ねたきり身体障害者	
	件数(人)	補助金額(円)	件数(人)	補助金額(円)
平成 28 年度	284	1, 228, 300	12	51, 900
平成 29 年度	300	1, 295, 400	12	50, 900
平成 30 年度	342	1, 479, 150	12	49, 824
勝 浦 市	147	635, 775	-	-
い す み 市	14	60, 550	12	49, 824
大 多 喜 町	181	782, 825	-	-

イ 重度身体障害児・者日常生活用具取付費補助事業

市町が行う在宅の重度障害児・者の日常生活用具の取り付けに必要な経費の給付について補助金を交付している。

表 1 4 - (6) - イ 重度身体障害者日常生活用具取付費補助状況

市町村	件数 (件)	内 容	補助金 (円)
平成 28 年度	-	-	-
平成 29 年度	1	移動用リフト	30, 000
平成 30 年度	-	-	-

ウ 障害者差別相談事業

障害者に対する差別や偏見等に対して、相談や援助等を行っている。

また、条例を広く知ってもらうための周知活動も行っている。

表 1 4 - (6) - ウ 障害者差別相談状況

(単位：件)

区 分	差別等相談 活動件数	差別等相談活動件数の内訳						虐待の相談件数	その他の相談件数	条例周知活動
		電話	来所面接	訪問面接	絡・調整 関係機関連	会議 事例検討会・	その他			
平成 28 年度	70	2	13	4	29	-	22	1	82	39
平成 29 年度	30	21	1	3	5	-	-	-	127	30
平成 30 年度	9	2	-	-	5	2	-	-	136	38

エ 地域相談員の委嘱

障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例第 14 条に基づき、管内 2 市 2 町より推薦のあった相談員を条例の地域相談員として委嘱する。

表 1 4 - (6) - エ 地域相談員委嘱状況

(単位：人)

区 分 市町村	身体障害 者相談員	知的障害 者相談員	その他 相談員	計	左の内訳	
					男	女
平成 28 年度	9	5	8	22	14	8
平成 29 年度	10	6	5	21	13	8
平成 30 年度	8	6	5	19	13	6
勝 浦 市	2	1	1	4	2	2
い す み 市	3	4	2	9	7	2
大 多 喜 町	2	-	2	4	4	-
御 宿 町	1	1	-	2	-	2

(7) 配偶者暴力相談支援事業

配偶者暴力相談支援センターとして、相談支援事業を実施している。

DV被害者からの相談に対し、必要な助言・支援を行っている。

表 1 4 - (7) 配偶者暴力相談支援状況

(単位：件)

区分	総相談件数				来所相談件数				電話相談件数			
	総数	うちDV	うちストーリー行為等	うち内閣府報告分	総数	うちDV	うちストーリー行為等	うち内閣府報告分	総数	うちDV	うちストーリー行為等	うち内閣府報告分
平成28年度	86	22	-	21	22	10	-	10	64	12	-	11
平成29年度	95	23	1	22	18	8	1	9	77	15	-	13
平成30年度	112	26	-		18	9	-	7	94	17	-	17
区分	書面提出件数		通報件数		来所相談証明書発行件数		交際相手からの暴力相談件数		通報			
	総数	うちDV	総数	うちDV	総数	うちDV	総数	うちDV	総数	うちDV	うちストーリー行為等	うち内閣府報告分
平成28年度	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
平成29年度	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-

(8) 戦傷病者の援護

戦傷病者手帳所持者からの請求により、補装具の支給、医療券の交付及び乗車引換証（変更）の交付を行っている。

ア 管内戦傷病者数及び援護状況

平成 30 年度における戦傷病者手帳所持者数は 4 名（勝浦市 1 名 いすみ市 2 名 大多喜町 1 名 御宿町 0 名）であった。

（平成 30 年度補装具支給・医療券交付・乗車引換証（変更）の交付実績なし。）

表 1 4 - (8) - ア 管内戦傷病者数及び援護状況

(単位：件)

区分 市町村	戦傷病者手帳 所持者数	補装具の支給	医療券の交付	乗車引換証（変 更）の交付
平成 28 年度	6	-	-	-
平成 29 年度	5	-	-	-
平成 30 年度	4	-	-	-
勝浦市	1	-	-	-
いすみ市	2	-	-	-
大多喜町	1	-	-	-
御宿町	-	-	-	-

イ 戦没者遺族相談員・戦傷病者相談員の嘱託

戦没者遺族相談員 2 名（勝浦市 1 名、いすみ市 1 名）に嘱託を行っている。

（戦傷病者相談員の候補者なし。）

表 1 4 - (8) - イ 戦没者遺族相談員・戦傷病者相談員嘱託状況

(単位：人)

市町村	勝浦市	いすみ市	大多喜町	御宿町	合計
戦没者遺族相談員	1	1	-	-	2
戦傷病者相談員	-	-	-	-	-

(9) 児童手当事務指導監査

市町村における児童手当事務の円滑かつ的確な実施を図り、もって児童手当制度の適正な運営に資することを目的として、指導監査を行っている。

表 1 4 - (9) 児童手当事務指導監査状況

市 町 村	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
勝 浦 市	2 月 24 日実施	-	2 月 26 日実施
い す み 市	-	2 月 21 日実施	-
大 多 喜 町	2 月 24 日実施	-	2 月 26 日実施
御 宿 町	2 月 23 日実施	-	2 月 27 日実施

(10) 中核地域生活支援センター連絡調整会議

中核地域生活支援センターは、平成 1 6 年 1 0 月から相談等の事業を始めたが、健康福祉センターはこれをサポートするとともに、関係機関との連絡調整会議等を開催している。

表 1 4 - (1 0) 中核地域生活支援センター連絡調整会議実施状況

開 催 日	平成 31 年 1 月 30 日
場 所	大原文化センター 1 階 大会議室
内 容	(1) 講 演 「障害者条例施行後 10 年の現状と課題」 講 師 一般社団法人 こども未来共生会 理事長 中島 展 氏 (2) 情報交換 「共生社会とは・・・」
構成員・参加者人数	市町行政・障害者団体・社会福祉事業関係者・民生委員児童委員協議会・社会福祉協議会・地域相談員 3 9 名

(11) 生活困窮者自立支援制度に関する支援状況

生活困窮者自立支援法が平成27年4月1日に施行されたことに伴い、自立相談支援機関に委託し就労支援等の支援を行っている。

また、関係機関との連絡調整会議を毎月開催している。

表14- (11) 生活困窮者自立支援実施状況

	支援調整会議 (回数)	新規相談受付件数(総数)	プラン作成件数 (総数)	就労支援対象者数※	法に基づく事業等利用件数							その他			(一般就労総数)	支援メニューの利用状況								増収者数 (総数)				
					住居確保給付金	一時生活支援事業	家計相談支援事業	就労準備支援事業	就労訓練事業	自立相談支援事業による就労支援	自立相談支援事業	生活福祉資金等による貸付	生活保護受給者等就労自立促進事業	生活保護受給者等		住居確保給付金	一時生活支援事業	家計相談支援事業	就労準備支援事業	就労訓練事業	自立相談支援事業による就労支援	就労自立促進事業	生活保護受給者等		その他			
平成28年度	12	23	4	3	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
平成29年度	12	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
平成30年度	12	19	2	2	1	-	-	-	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
大多喜町		9	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
御宿町		10	1	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1

※ プラン期間中の一般就労を目標にしている

生 活 保 護 課

IV 生活保護課の業務概要

生活保護課では、生活保護法に関する事務、行旅病人及び行旅死亡人に関する事務、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく支援給付及び生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者住居確保給付金の支給事務を実施している。

1 生活保護

(1) 生活保護制度

生活保護制度は、憲法第 25 条に規定する理念に基づき、生活に困窮する全ての国民に対し困窮の程度に応じ、必要な保護を行い最低限度の生活を保障すると共にその自立を助長することを目的としている。

保護は、資産や働く能力などのすべてを活用しても、なおかつ生活できない場合に行われ、その困窮の程度に応じて保護費が支給される。

保護の種類は、生活、教育、住宅、医療、介護、出産、生業、葬祭の 8 種類の扶助に分かれており、保護を受ける世帯の状況に応じて必要な扶助が適用される。

当センターは、夷隅管内の大多喜町・御宿町について、生活保護の実施機関として、業務を行っている。

(2) 管内の保護動向

ア 被保護世帯・人員・保護率

平成 28 年度と平成 30 年度を比較すると、被保護世帯数は 163 世帯から 175 世帯へ増加（伸び率 7.4%）し、被保護人員は 201 人から 219 人へと増加（伸び率 9.0%）、保護率は 11.93%から 13.42%へと増加（伸び率 12.5%）しており、管内人口は減少しているが、被保護世帯及び被保護人員とも増加している。

表 1 - (2) - ア 過去 3 年間の被保護世帯・人員・保護率の推移

年 度	管内人口 人	被保護世帯数 世帯	被保護人員 人	保護率 ‰(パーミル)
28 年度	16,854	163	201	11.93
29 年度	16,594	168	208	12.53
30 年度	16,312	175	219	13.42
伸び率 (30 年度/28 年度)%	△3.2	7.4	9.0	12.5

※ 1 管内人口は各年 10 月 1 日現在の毎月常住人口調査

※ 2 被保護世帯数、被保護人員は被保護者調査による年度平均値

イ 被保護世帯の類型

平成 30 年度における被保護世帯の類型別構成比は、高齢者世帯 56.9% (99 世帯)、傷病・障害者世帯 32.2% (56 世帯)、母子世帯 2.9% (5 世帯)、その他世帯 8.6% (15 世帯) となっている。

表 1 - (2) - イ 被保護世帯類型の年度別推移

年 度		28 年度	29 年度	30 年度	伸び率 (30 年度/28 年度)	
合 計		世帯(世帯)	163	168	174	6.7
単 身 世 帯	高 齢 者	世帯(世帯)	82	82	91	11.0
		割合(%)	50.3	48.8	52.0	-
	傷病・障害	世帯(世帯)	38	41	40	5.3
		割合(%)	23.3	24.4	22.9	-
	そ の 他	世帯(世帯)	13	15	11	△15.4
		割合(%)	8.0	8.9	6.3	-
小 計	世帯(世帯)	133	138	142	6.8	
	割合(%)	81.6	82.1	81.1	-	
2 人 以 上 の 世 帯	高 齢 者	世帯(世帯)	7	7	8	14.3
		割合(%)	4.3	4.2	4.6	-
	母 子	世帯(世帯)	4	4	5	0.0
		割合(%)	2.5	2.4	2.9	-
	傷病・障害	世帯(世帯)	15	16	16	6.7
		割合(%)	9.2	9.5	9.1	-
	そ の 他	世帯(世帯)	3	3	4	33.3
		割合(%)	1.8	1.8	2.3	-
	小 計	世帯(世帯)	29	30	33	13.8
		割合(%)	17.8	17.9	18.9	-

※ 1 被保護者調査による年度平均値 (生活保護停止中の者は含まない)

ウ 保護開始及び廃止の状況

平成 30 年度の保護開始 28 世帯の内訳を理由別に見ると、預金等の減少 17 世帯、仕送りの減少 2 世帯、傷病 1 世帯、老齢 1 世帯、稼働収入減少 1 世帯、その他 6 世帯となっている。

また、保護廃止は 19 世帯であり、死亡 6 世帯、社会保障給付金の増加 2 世帯、稼働収入の増加 1 世帯、その他 1 世帯となっている。

表 1 - (2) - ウ 保護の開始・廃止等の年度別推移

区 分	年 度 別 推 移		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
面接・相談件数(件)	21	11	20
申請件数(件)	33	32	36
開始件数(件)	26	23	28
廃止件数(件)	20	16	19

(3) 実施体制及び訪問活動

平成 30 年度実施体制は査察指導員 1 名、地区担当員 3 名であり、被保護世帯 169 世帯に対し、延べ 353 日、1,154 件の訪問を行った。

表 1 - (3) 福祉事務所の実施体制及び訪問活動の状況

年 度	被保護世帯数 (実数) 4.1 現在 世帯	実施体制(4月1日現在)					訪問活動の状況						
		査察指導員		現業員			訪問延件数		訪問延日数		過去 一年間 の延 地区 担当員 数 C 人	地区 担当 員 1 人 の 訪 問 実 績	
		標準 数 人	現 員 人	標準 数 人	現 員		計 画 件	実 績 A 件	計 画 日	実 績 B 日		A 訪 問 件 数 / C	B 訪 問 日 数 / C
					専 任 面 接 員 人	地 区 担 当 員 人							
28 年 度	159	1	1	3	-	3	808	1,082	313	313	36	30.1	8.7
29 年 度	165	1	1	3	-	3	841	1,146	302	302	36	31.8	8.4
30 年 度	169	1	1	3	-	3	830	1,154	353	353	36	32.1	9.8

(4) 生活保護費の支出状況

平成 29 年度と比較すると、生活扶助費が 1,350,123 円増加しており、全体で 1,162,630 円減少となっている。

表 1 - (4) 平成 30 年度生活保護費の支出状況

区 分	支 出 額 円	構 成 比 %	扶助費の主な内容
生活扶助費	91,362,085	69.55	衣食その他日常生活費
住宅扶助費	31,910,656	24.29	家賃・地代・住宅補修費
教育扶助費	821,572	0.63	学用品・教材費・給食費
介護扶助費	103,983	0.08	介護費・福祉用具費
医療扶助費	2,577,694	1.96	検診料・移送費等
出産扶助費	0	0.00	分娩料・衛生材料費
生業扶助費	221,755	0.17	生業資金・技能習得費
葬祭扶助費	383,520	0.29	葬祭費・検案料・火葬費用
小 計	127,381,265	96.97	
就労自立給付金	0	0.00	就労自立者に対する給付金
施設事務費	3,975,845	3.03	救護施設事務費
合 計	131,357,110	100.00	

2 行旅病人及び行旅死亡人

(1) 行旅病人及び行旅死亡人取扱制度

行旅病人及び行旅死亡人取扱制度は、明治32年7月1日施行の行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき開始された制度で、行旅病人、その同伴者及び行旅死亡人の同伴者の救護等を目的としている。

なお、生活保護法による生活扶助及び医療扶助との関係については、行旅病人であっても、生活保護法を適用することが可能なものについては、保護の実施機関が同法により措置して差し支えないこととされている。

(2) 管内の取扱状況

ア 取扱人員

取扱なし

表2-(2)-ア 過去3年間の行旅病人・行旅死亡人の推移

区 分	年 度 別 推 移		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行旅病人 (人)	-	-	-
行旅死亡人 (人)	-	-	-

3 中国残留邦人等に対する支援給付

(1) 支援給付制度

支援給付制度は、中国残留邦人等本人とその特定配偶者の生活の安定を目的とし、平成20年4月1日から法律に基づき開始された制度で、老齢基礎年金を受給してもなお生活の安定が図れない場合に支給されるものである。

支援給付の仕組みは、基本的には生活保護法の取扱いを準用するが、一部については中国残留邦人等の特別な事情に配慮して生活保護法とは異なる取扱いがなされている。

(2) 管内の給付状況

ア 被給付世帯数・人員

給付なし

表2-(2)-ア 過去3年間の被給付世帯・人員の推移

区 分	年 度 別 推 移		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
世帯数 (世帯)	-	-	-
人 員 (人)	-	-	-

※1 福祉行政報告例による年度平均値

イ 支援給付開始及び廃止の状況
給付の開始、廃止なし

表 2 - (2) - イ 支援給付の開始・廃止等の年度別推移

区 分		年 度 別 推 移		
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
開 始	世帯数（世帯）	-	-	-
	人 員（人）	-	-	-
廃 止	世帯数（世帯）	-	-	-
	人 員（人）	-	-	-

(3) 支援給付金の支出状況
支給なし

表 2 - (3) 平成 3 0 年度支援給付金の支出状況

区 分	支 出 額 円	構 成 比 %	扶 助 費 の 主 な 内 容
生活支援給付	-	-	衣食その他日常生活費
住宅支援給付	-	-	家賃・地代・住宅補修費
介護支援給付	-	-	介護費・福祉用具費
医療支援給付	-	-	検診料・移送費等
出産支援給付	-	-	分娩料・衛生材料費
生業支援給付	-	-	生業資金・技能習得費
葬祭支援給付	-	-	葬祭費・検案料・火葬費用
配偶者支援金	-	-	特定配偶者に支援給付に加え支給
合 計	-	-	

4 生活困窮者住居確保給付金

(1) 給付金制度

給付金制度は、離職等により経済的に困窮した者であって、就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している方、又は喪失する恐れのある方に対して、住居確保給付金を支給することにより、安定した住宅と就労機会の確保に向けた支援を行うことを目的とした制度である。

(2) 管内の給付状況

ア 給付世帯数

給付なし

表4－(2)－ア 過去3年間の被給付世帯の推移

区 分	年 度 別 推 移		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
世帯数 (世帯)	-	-	-

健康生活支援課

V 健康生活支援課業務概要

健康生活支援課の業務は、健康危機管理事業、疾病対策事業（結核予防事業、感染症予防事業、エイズ予防対策事業、原爆被爆者事業）、生活衛生事業（食品衛生事業、狂犬病予防及び動物愛護管理事業、環境衛生事業）、各種検査を実施している。

今年度の実施事業は、以下のとおりである。

1 健康危機管理事業

県民の生活・健康を脅かす感染症や食中毒等の健康危機管理事案に対し、その発生予防策及び拡大防止策が効果的に実施できるよう関係機関との連携を図り、健康危機管理体制の整備と拡充に努めている。

また、「高病原性鳥インフルエンザ」・「新型インフルエンザ」等新たな感染症の発生に備えて、平常時から健康危機に関する情報を把握しながら、所内における情報の共有、感染症防護用品の点検管理、防護服着脱訓練、患者移送訓練の実施など、健康危機発生時の体制強化を図っている。

2 疾病対策事業

(1) 結核予防事業

結核登録者の動向は、平成30年中の新規結核登録者数が10人で、前年と比べ5人増加した。そのうち喀痰塗抹陽性者は5人で、全肺結核患者に対する割合は62.5%と前年より12.5%増加した。

平成30年末現在の登録者数は5人であった。

当保健所管内は高齢化地域であり、そのため結核登録者の年齢分布も高齢者が多い。

平成30年の新規登録者の年齢分布は例年と同様であった。

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第17条の規定により、健康診断を実施して、患者家族（4人）4人全員異常なし。その他接触者（149人）148人が異常なし、1人が発病のおそれとの結果であった。

(2) 感染症予防事業

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき実施した。

平常時の感染予防対策として、集団給食施設従事者等に対し勧奨による検便を実施した。

平成30年の感染症発生状況は、1～3類感染症は結核を除き腸管出血性大腸菌感染症が1件であった。

4類感染症については、E型肝炎1件、つつが虫病7件、日本紅斑熱1件の発生があり、疫学調査を実施した。また、ダニ媒介感染症の発生が多いため予防対策について広く広報を実施した。

5類感染症については感染性胃腸炎の集団発生が3施設、インフルエンザの集団発生が8施設で発生し、原因追及と二次感染防止の防疫活動に努めた。

(3) エイズ予防対策事業

エイズ予防対策としては、抗体検査を毎月約2回実施し、併せて、梅毒・クラミジア及び肝炎（B型・C型）検査も実施した。

エイズ相談（電話及び面接）では、安心して相談できる体制づくりに努めた。

エイズの蔓延を予防するためには、正しい知識を身につけることが重要であるため、高等学校2校の全生徒に対し講習会を開催した。また、管内の三育学院大学学園祭と国際武道大学学園祭において“ストップエイズキャンペーン”を実施し、啓発活動にも努めた。

(4) 原爆被爆者対策事業

今年度末における管内の被爆者は18名で、前年度末から転入により1名増となった。

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき、被爆者健康手帳の交付及び各種手当での支給手続きをするとともに、2回の健康診断を実施し、被爆者の健康保持に努めた。

3 生活衛生事業

(1) 食品衛生事業

食品営業施設について、平成30年度千葉県食品衛生監視指導計画に基づき、地域別一斉監視を実施した。特に、夏期観光客等の多くなる6月から8月にかけては、海の家、宿泊施設等の監視指導を重点的に行った。

また、大型宿泊施設、食品製造施設については、一斉監視以外に重点監視指導を実施すると共に、食品収去検査も実施し、多様化する食品の安全確保に努めた。

更なる食品の安全性確保の為に、HACCPの概念を取り入れた衛生管理についての指導、推進も実施した。

食品営業者や食品衛生責任者に対して、食中毒予防の観点から食品衛生講習会を開催し、衛生意識の普及・啓発に努めるとともに、自主的な衛生管理の推進を図った。

(2) 狂犬病予防及び動物愛護管理事業

近年、ペットブームや伴侶動物志向の高まりがある一方、不適正飼養による遺棄や近隣住民とのトラブルも発生している。

このような状況の中で、市町、警察及び(公社)千葉県獣医師会夷隅支部と連携を図り、犬の登録及び狂犬病予防注射の促進、動物の正しい飼い方についての普及活動を実施した。

併せて、野犬等による危害及び被害の発生を防止するため、捕獲を強化するとともに、大型犬飼養実態調査を実施した。

動物取扱業の施設検査等を実施し、適正な取扱い及び動物由来感染症等の蔓延防止を図った。

また、個別のしつけ方教室、小中学生を対象とした動物愛護教室を開催し、動物の適正飼養の普及啓発に努めた。

(3) 環境衛生事業

生活衛生関係営業施設の衛生管理の向上を図るため、旅館、公衆浴場、理美容所等の監視指導を行うとともに、自主管理体制の強化に努めた。

特に、入浴施設におけるレジオネラ症防止対策のため、旅館、公衆浴場等の入浴施設の施設管理及び浴槽水等の水質管理について監視指導を実施し、講習会を開催した。

温泉施設については、可燃性天然ガスについての安全対策も含めて監視指導を実施した。

特定建築物については、建築物の衛生的環境の確保について、監視指導を実施した。

水道施設については、維持管理状況について、監視指導を実施した。

1 結核予防事業

(1) 管内結核患者登録者数の動向

表1－(1) 登録者数の年次推移

(単位：人)

年		平成						
区分		16年	21年	26年	27年	28年	29年	30年
管内人口		84,290	80,631	75,748	75,041	73,513	72,255	70,909
新登録患者数		10	9	19	16	11	5	10
年末時登録者数		26	27	35	35	34	8	5
結核死亡者数	管内	1	1	1	1	-	-	3
	千葉県	78	62	55	68	71	75	82
結核死亡率 (人口10万対)	管内	1.2	1.2	1.3	1.3	-	-	4.2
	千葉県	1.5	1.2	1.1	1.3	1.3	1.4	1.6
罹患率 (人口10万対)	管内	11.9	11.2	25.1	21.3	15.0	6.9	14.1
	千葉県	21.4	17.2	13.8	13.7	14.2	11.9	12.0
有病率 (人口10万対)	管内	9.5	8.7	14.5	10.7	9.5	-	2.8
	千葉県	18.9	11.9	8.8	9.0	9.1	7.4	7.7

(注) ①人口は各年10月1日千葉県常住人口による。

②千葉県のデータには千葉市を除く。

③新登録患者及び登録者数は、無症状病原体保有者・疑似症患者を除く。

④罹患率：新登録活動性結核患者数×10万 /人口

有病率：年末時活動性結核患者数×10万 /人口

(2) 新登録患者数

表1-(2) 新登録患者数(活動性分類別)

(単位:人)

区分 年 市町村	総 数	活 動 性 結 核					(人 口 10 万 対 率)	占 め る 割 合 (%)	肺 結 核 の う ち	無 症 状 病 原 体 保 有 者 (潜 在 性 結 核 感 染 症)	疑 似 症 患 者	の 結 核 死 亡 者 体	の 結 核 死 亡 疑 い 者 体
		計	活 動 性 肺 結 核			肺 活 外 動 結 核 性							
			陽 咳 痰 塗 性 抹	結 核 菌 陽 性	そ の 他 の 陰 性								
平成28年	11	9	8	-	1	2	15.0	88.9	7	1	-	-	
平成29年	5	4	2	2	-	1	6.9	50.0	5	-	-	-	
平成30年	10	8	5	3	-	2	14.1	62.5	2	-	-	-	
勝浦市	1	1	1	-	-	-	5.6	100.0	1	-	-	-	
いすみ市	6	4	2	2	-	2	16.3	50.0	-	-	-	-	
大多喜町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
御宿町	3	3	2	1	-	-	42.6	66.7	1	-	-	-	

(3) 年末時登録者数(活動性分類別)

表1-(3) 年末時登録者数(活動性分類別)

(単位:人)

区分 年 市町村	総 数	活 動 性 結 核					不 活 動 性 結 核	不 明	(有 病 10 万 対 率)	無 症 状 病 原 体 保 有 者 (潜 在 性 結 核 感 染 症)	
		計	活 動 性 肺 結 核			肺 活 外 動 結 核 性				治 療 中	観 察 中
			陽 咳 痰 塗 性 抹	登 録 時 の 陰 性	そ の 他 の 陰 性						
平成28年	34	5	3	1	1	2	17	10	9.5	6	8
平成29年	8	-	-	-	-	-	3	5	-	2	5
平成30年	5	1	1	-	-	1	1	2	2.8	-	1
勝浦市	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
いすみ市	2	-	-	-	-	1	-	1	2.7	-	-
大多喜町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
御宿町	2	1	1	-	-	-	1	-	14.2	-	1

(4) 新登録患者数 (年齢階級別)

表 1 - (4) 新登録患者数(年齢階級別)

(単位：人)

年 市町村	区分	総 数	0	10	20	30	40	50	60	70	80	90
			9	19	29	39	49	59	69	79	89	歳 以 上
平成 28 年		11	-	-	-	1	-	1	3	-	5	1
平成 29 年		5	-	-	1	-	-	-	-	2	2	-
平成 30 年		10	-	-	1	-	-	-	-	1	7	1
勝 浦 市		1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
い す み 市		6	-	-	1	-	-	-	-	1	4	-
大 多 喜 町		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
御 宿 町		3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1

(5) 年末時登録者数 (年齢階級別)

表 1 - (5) 年末時登録者数 (年齢階級別)

(単位：人)

年 市町村	区分	総 数	0	10	20	30	40	50	60	70	80	90
			9	19	29	39	49	59	69	79	89	歳 以 上
平成 28 年		34	-	-	1	3	2	3	8	6	9	2
平成 29 年		8	-	-	-	1	-	1	-	3	2	1
平成 30 年		5	-	-	1	-	1	-	-	1	2	-
勝 浦 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
い す み 市		3	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-
大 多 喜 町		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
御 宿 町		2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-

(6) 患者面接実施状況

表1-(6) 患者面接実施状況

年		区分	人数(人)	DOTS内容(延件数)											
				登録時喀痰塗抹陽性						喀痰塗抹陰性			潜在性結核		
				入院時			退院後			訪問面接	所内面接	電話・その他	訪問面接	所内面接	電話・その他
				訪問回数	左の内訳		訪問面接	所内面接	電話・その他						
					初回	期間内									
平成28年	保健師	2	22	8	14	-	4	5	-	5	8	2	5	3	7
	DOTS支援員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成29年	保健師	2	11	3	8	-	1	1	-	8	11	27	3	-	-
	DOTS支援員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年	保健師	2	14	8	6	0	1	11	3	6	10	8	0	5	6
	DOTS支援員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年患者数(人)			7						5			2			

(7) DOTS実施状況

表1-(7) DOTS実施状況

(単位:人)

年		区分	全結核患者			潜在性結核感染症
			肺結核患者(再掲)			
			肺結核喀痰塗抹陽性患者(再掲)			
平成28年	実施者数	12	5	3	3	
	患者数※	13	6	3	4	
平成29年	実施者数	3	2	1	0	
	患者数※	3	2	1	5	
平成30年	実施者数	6	4	2	2	
	患者数※	7	5	2	2	

※前年の新登録患者数(転入者を含み、治療開始1ヶ月未満に死亡した者及び転出者を除く)。

※平成27年1月7日付け健感発0107第1号厚生労働省健康局結核感染症課長通知「結核に関する特定感染症予防指針」に掲げる具体的な目標の計算方法について(情報提供)を参照

(8) 結核接触者健康診断実施状況

ア 家族健診実施状況

表1 - (8) - ア 家族健診実施状況

区分 年	対象者数 (実人数) ①	実施者数 (実人数) ②	実施率 (%) ②/①	実施件数 (延件数)	実施項目 (延件数)					結 果 (実人数)				
					I G R A ※	ツ 反	エ ク ス 線	喀痰検査		異常なし	発病のおそれ	潜在性結核感染症	要医療 ③	要医療率 ③/② (%)
								塗 抹	培 養					
平成 28 年	22	19	86.4	21	18	-	3	-	-	18	-	1	-	-
平成 29 年	4	4	100.0	4	2	-	2	-	-	4	-	-	-	-
平成 30 年	5	4	80.0	8	8	-	-	-	-	4	-	-	-	-
保 健 所	/			-	-	-	-	-	-	/				
委 託 分				8	8	-	-	-	-					
そ の 他				-	-	-	-	-	-					

※保健所採血等による実施は保健所に、受診券による実施は委託分に計上

イ 接触者健診実施状況

表1 - (8) - イ 接触者健診実施状況

区分 年	対象者数 (実人数) ①	実施者数 (実人数) ②	実施率 (%) ②/①	実施件数 (延件数)	実施項目 (延件数)					結 果 (実人数)				
					I G R A ※	ツ 反	エ ク ス 線	喀痰検査		異常なし	発病のおそれ	潜在性結核感染症	要医療 ③	要医療率 ③/② (%)
								塗 抹	培 養					
平成 28 年	91	85	93.4	89	84	-	5	-	-	83	1	1	-	-
平成 29 年	59	58	98.3	58	58	-	-	-	-	58	-	-	-	-
平成 30 年	150	149	99.3	150	149	-	-	1	-	148	1	-	-	-
保 健 所	/			91	91	-	-	-	-	/				
委 託 分				59	58	-	-	1	-					
そ の 他				-	-	-	-	-	-					

※保健所採血等による実施は保健所に、受診券による実施は委託分に計上

(9) 管理健診実施状況

表1-(9) 管理健診実施状況

区分 年	対象者数 (実人数) ①	実施者数 (実人数) ②	実施率 ②/① (%)	実施件数 (延件数)	エックス線撮影	喀痰検査		結果(実人数)			
						塗抹	培養	観察不要	経過観察	要医療 ③	要医療率 ③/② (%)
平成28年	23	18	78.3	21	21	-	-	-	18	-	-
平成29年	23	20	87.0	20	20	-	-	7	13	-	-
平成30年	10	9	90.0	9	9	-	-	3	6	-	-
保健所	/			-	-	-	-	/			
委託				9	9	-	-				
その他				-	-	-	-				

(10) 結核医療費公費負担診査状況

表1-(10)-ア 通院患者に対する結核医療費公費負担診査状況(37条の2) (単位:件)

区分 年	総数			被用者保険						国民健康保険			後期高齢者			生活保護法			その他		
				本人			家族			保 険											
	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格
平成28年	18	18	-	4	4	-	1	1	-	3	3	-	9	9	-	1	1	-	-	-	-
平成29年	15	15	-	4	4	-	1	1	-	5	5	-	4	4	-	1	1	-	-	-	-
平成30年	14	14	-	2	2	-	-	-	-	4	4	-	7	7	-	1	1	-	-	-	-

表1-(10)-イ 入院患者に対する結核医療費公費負担状況(37条) (単位:件)

区分 年	総数	被用者保険			国民健康保険			後期高齢者			生活保護法			その他		
		本人	家族		保 険											
平成28年	9	-	-		1			8			-				-	
平成29年	5	-	-		2			3			-				-	
平成30年	9	-	-		1			8			-				-	

※本表は実人数で計上

(11) 就業制限通知及び入院勧告並びに入院措置数
 表1-(11)-ア 就業制限通知数 (単位:件)

区分 年	総数
平成28年	7
平成29年	5
平成30年	5

表1-(11)-イ 入院勧告数 (単位:件)

区分 年	応急入院勧告数 (19条第1項)	入院勧告数 (20条第1項)	入院延長通知数 (20条第4項)
平成28年	7	7	7
平成29年	5	5	4
平成30年	5	5	3

表1-(11)-ウ 入院措置数
 (単位:件)

区分 年	入院措置数
平成28年	-
平成29年	-
平成30年	-

(12) ツベルクリン反応検査・IGRA検査実施状況

表1-(12)-ア ツベルクリン反応検査実施状況

(単位：件)

区分 年	ツ反検査数 (延件数)		発赤径			被検者の年齢		
	保健所	委託分	陰性	30mm未満	30mm以上	未就学児	小学生	その他
平成28年	-	-	-	-	-	-	-	-
平成29年	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年	-	-	-	-	-	-	-	-

表1-(12)-イ IGRA検査実施状況

(単位：件)

区分 年	IGRA検査数(延件数)		結果			
	保健所	委託分	陰性	判定保留	陽性	判定不可
平成28年	59	43	90	7	4	1
平成29年	20	40	59	-	1	-
平成30年	91	66	136	12	8	1

(13) エックス線検査実施状況

表1-(13) エックス線検査実施状況

(単位：件)

区分	総数		接触者		管理	
	保健所	委託分	保健所	委託分	保健所	委託分
平成28年	7	22	1	7	6	15
平成29年	10	12	-	2	10	10
平成30年	-	9	-	-	-	9

(14) 定期結核健康診断実施報告状況

表1-(14) 定期結核健康診断実施報告状況

(単位：人)

年 区分	項目	対象者数 ①	健診者数 ②	健診率 ②/① (%)	間接撮影 件数	直接撮影 件数	喀痰検査 件数	発病のおそれ がある者の 数	患者発見数 ③	患者発見率 ③/② (%)
	平成 28 年		33,389	9,027	27.0	2,580	6,447	85	-	-
平成 29 年		35,072	10,266	29.3	1,788	8,478	90	-	-	-
平成 30 年		35,240	10,283	29.2	2,625	7,658	65	-	-	-
内 設 長 記	学校長 (高校以上の生徒・学生)	893	841	94.2	0	841	-	-	-	-
	福祉施設 入所者 (65歳以上)	704	695	98.7	47	648	-	-	-	-
	その他施設 入所者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	事業者	3,532	3,431	97.1	493	2,938	-	-	-	-
	市町村長	30,111	5,316	17.7	2,085	3,231	65	-	-	-

2 感染症予防事業

※1類感染症から5類感染症の全数報告については、発生届受理数を掲載。(管外医療機関から管外保健所へ届出のあったものは含まない。)

(1) 1類感染症発生状況

表2-(1) 1類感染症発生状況 (単位:人)

年	疾患名	人数	市町村
平成30年	-	-	-

(2) 2類感染症発生状況(結核は除く)

表2-(2) 2類感染症発生状況 (単位:人)

年	疾患名	人数	市町村
平成30年	-	-	-

(3) 3類感染症発生状況

表2-(3) 3類感染症発生状況 (単位:人)

病類 年・市町	総数	コレラ	細菌性赤痢	腸管出血性 大腸菌感染症	腸チフス	パラチフス
平成28年	-	-	-	-	-	-
平成29年	-	-	-	2	-	-
平成30年	-	-	-	1	-	-
勝浦市	-	-	-	-	-	-
いすみ市	-	-	-	-	-	-
大多喜町	-	-	-	-	-	-
御宿町	-	-	-	1	-	-
その他 (管外)	-	-	-	-	-	-

(4) 4類感染症発生状況

表2-(4) 4類感染症病発生状況

(単位：人)

疾患名		平成28年	平成29年	平成30年
1	E型肝炎	-	-	1
2	ウエストナイル熱	-	-	-
3	A型肝炎	1	-	-
4	エキノкокクス症	-	-	-
5	黄熱	-	-	-
6	オウム病	-	-	-
7	オムスク出血熱	-	-	-
8	回帰熱	-	-	-
9	キャサヌル森林病	-	-	-
10	Q熱	-	-	-
11	狂犬病	-	-	-
12	コクシジオイデス症	-	-	-
13	サル痘	-	-	-
14	ジカウイルス感染症	-	-	-
15	重症熱性血小板減少症候群（病原体がフレボウイルス属SFTSウイルスであるものに限る。）	-	-	-
16	腎症候性出血熱	-	-	-
17	西部ウマ脳炎	-	-	-
18	ダニ媒介脳炎	-	-	-
19	炭疽	-	-	-
20	チグングニア熱	-	-	-
21	つつが虫病	9	12	7
22	デング熱	-	-	-
23	東部ウマ脳炎	-	-	-
24	鳥インフルエンザ（鳥インフルエンザ（H5N1及びH7N9）を除く）	-	-	-
25	ニパウイルス感染症	-	-	-
26	日本紅斑熱	-	-	1
27	日本脳炎	-	-	-
28	ハンタウイルス肺症候群	-	-	-
29	Bウイルス病	-	-	-
30	鼻疽	-	-	-
31	ブルセラ症	-	-	-
32	ベネズエラウマ脳炎	-	-	-
33	ヘンドラウイルス感染症	-	-	-
34	発しんチフス	-	-	-
35	ボツリヌス症	-	-	-
36	マラリア	-	-	-
37	野兔病	-	-	-
38	ライム病	-	-	-
39	リッサウイルス感染症	-	-	-
40	リフトバレー熱	-	-	-
41	類鼻疽	-	-	-
42	レジオネラ症	-	-	-
43	レプトスピラ症	-	-	-
44	ロッキー山紅斑熱	-	-	-

※14の疾患は平成28年2月より届出の対象となりました。

(5) 5類感染症発生状況

ア 感染症発生動向調査事業に基づく全数把握対象感染症

表2-(5)-ア 5類感染症発生状況

(単位：人)

疾患名		平成28年	平成29年	平成30年
1	アメーバ赤痢	-	-	-
2	ウイルス性肝炎(E型肝炎及びA型肝炎を除く)	-	-	-
3	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	-	-	1
4	急性弛緩性麻痺(急性灰白髄炎を除く)	-	-	-
5	急性脳炎(ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く)	-	-	-
6	クリプトスポリジウム症	-	1	-
7	クロイツフェルト・ヤコブ病	-	-	-
8	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	-	-	-
9	後天性免疫不全症候群	-	-	-
10	ジアルジア症	-	-	-
11	侵襲性インフルエンザ菌感染症	-	-	-
12	侵襲性髄膜炎菌感染症	-	1	-
13	侵襲性肺炎球菌感染症	-	-	1
14	水痘(入院例に限る。)	-	-	-
15	先天性風しん症候群	-	-	-
16	梅毒	2	-	-
17	播種性クリプトコックス症	-	-	-
18	破傷風	-	-	-
19	バンコマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症	-	-	-
20	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	-	-	-
21	百日咳	-	-	6
22	風しん	-	-	2
23	麻しん	-	-	-
24	薬剤耐性アシネトバクター感染症	-	-	-

※4の疾患は平成30年5月より届出の対象となった。

※21の疾患は平成30年1月より届出の対象となった。

イ 感染症発生動向調査事業に基づく定点報告状況

(ア) 患者定点

a 患者定点医療機関

表2-(5)-イ-(ア)-a 患者定点医療機関数

(単位：箇所)

インフルエンザ	小児科	眼科	性感染症	基幹	疑似症
5	3	-	1	-	5

b 定点把握対象疾患

表2-(5)-イ-(ア)-b 定点把握対象疾患状況

(単位：人)

疾患名	平成28年	平成29年	平成30年
1 インフルエンザ(鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く)	1,424	1,248	1,703
2 RSウイルス感染症	32	13	27
3 咽頭結膜熱	22	26	60
4 A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	579	364	245
5 感染性胃腸炎	43	148	187
6 水痘	12	7	7
7 手足口病	21	38	2
8 伝染性紅斑	3	2	-
9 突発性発しん	8	8	6
10 ヘルパンギーナ	56	52	18
11 流行性耳下腺炎	23	12	3
12 急性出血性結膜炎	-	-	-
13 流行性角結膜炎	-	-	-
14 性器クラミジア感染症	4	3	2
15 性器ヘルペスウイルス感染症	-	-	1
16 尖圭コンジローマ	1	1	-
17 淋菌感染症	4	1	2
18 感染性胃腸炎(病原体がロタウイルスであるものに限る。)	-	-	-
19 クラミジア肺炎(オウム病を除く)	-	-	-
20 細菌性髄膜炎(髄膜炎菌、肺炎球菌、インフルエンザ菌を原因として同定された場合を除く)	-	-	-
21 マイコプラズマ肺炎	-	-	-
22 無菌性髄膜炎	-	-	-
23 ペニシリン耐性肺炎球菌感染	-	-	-
24 メシチリン耐性黄色ブドウ菌	-	-	-
25 薬剤耐性緑膿菌感染症	-	-	-

(イ) 病原体定点

表2-(5)-イ-(イ) 病原体定点医療機関及び検体提供数

区分	インフルエンザ	小児	眼科	基幹
医療機関数(箇所)	1	-	-	-
検体提供数(件)	-	-	-	-

(6) その他

表2-(6) インフルエンザ様疾患届出状況 (単位: 件)

年度 区分	届出 施設数	届出 患者数	措 置			
			学 級 閉鎖数	学 年 閉鎖数	休校数	その他
平成28年度	19	158	10	9	-	-
平成29年度	10	275	12	10	-	-
平成30年度	19	327	17	23	-	-
幼稚園	-	-	-	-	-	-
小学校	15	288	10	20	-	-
中学校	3	21	1	2	-	-
高等学校	-	-	-	-	-	-
その他	1	18	6	1	-	-

(7) 感染症発生に伴う健康調査及び検便実施状況

ア 1類感染症

表2-(7)-ア 1類感染症発生に伴う健康調査及び検査実施状況

年度	病類	疾患名	調査(人)	検査(件)
平成30年度		-	-	-

イ 2類感染症

表2-(7)-イ 2類感染症発生に伴う健康調査及び検査実施状況 (結核は除く)

年度	病類	疾患名	調査(人)	検査(件)
平成30年度		-	-	-

ウ 3類感染症

表2-(7)-ウ 3類感染症発生に伴う健康調査及び検便実施状況

(単位: 調査(人), 検便(件))

年度	病類		総数		コレラ		細菌性赤痢		腸管出血性大腸菌感染症		腸チフス		パラチフス		菌陽性者数
	調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便	
平成28年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成29年度	3	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度	7	12	-	-	-	-	7	12	-	-	-	-	-	-	1

エ 4類感染症

表2-(7)-エ 4類感染症健康調査状況

(単位:人)

区 分	疾 患 名	調 査
平成 30 年度	つつがむし病	13
	日本紅斑熱	7
	E型肝炎	1

オ 5類感染症

表2-(7)-オ 5類感染症健康調査状況

(単位:人)

区 分	疾 患 名	調 査
平成 30 年度	感染性胃腸炎	103 (3施設)
	インフルエンザ	169 (8施設)
	麻疹	1
	風疹	5
	水痘	1
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症疑い	1

(8) 管外での感染症発生(疑いを含む)に伴う調査状況及び検便実施状況

表2-(8) 管外での感染症発生(疑いを含む)に伴う調査数及び検便実施数

(単位:調査(人))

区 分 年 度	総 数	管外での感染症 発生に伴う調査数 (検疫通報除く)	自主申告による 調査数	接触者及び同行者 調査数	検疫通報に伴う 検便実施者数(件)	検 出 菌			
						コレラ	赤痢	○ 157	その他
平成 28 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 29 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 30 年度	-	5	-	-	2	-	-	-	-

(9) 衛生研究所への確認検査依頼数

表2-(9) 衛生研究所への確認検査依頼数

(単位:件)

区 分	疾 患 名	結 果		計
		陽 性	陰 性	
平成 30 年度	風しん	2	3	5
	麻しん	1	4	5
	日本紅斑熱	1	-	1

(10) 就業制限通知数(結核を除く)

表2-(10) 就業制限通知数

(単位:件)

区分 年度	疾 患 名			計
	腸管出血性 大腸菌感染症			
平成 28 年度	-			-
平成 29 年度	-			-
平成 30 年度	2			2

(11) 感染症予防啓発活動実施状況

表2-(11) 感染症予防啓発活動実施状況

実施日	場 所	テ ー マ	実施対象	参加人数 (人)
平成 30 年 10 月 26 日	センター 会議室	子どもの感染症予防と対策	保育士等	26
平成 30 年 11 月 26 日	老人福 祉施設	ノロウイルス感染症予 防と対策	施設職員	22

(12) 感染症健康危機管理事業

表2-(12)-ア 地域健康危機管理推進会議開催状況

開催日	参加人員(人)	主な内容
なし		

表2-(12)-イ 新型インフルエンザ等訓練・その他の会議

開催日	参加人員 (人)	主な内容
平成 30 年 10 月 1 日	19	防護服の着脱訓練と N95 マスクのフィットテ スト
平成 31 年 2 月 18 日	23	感染症指定医療機関との合同訓練 MERS 患者移送訓練及び検体採取訓練

3 エイズ対策事業

(1) エイズ予防啓発活動実施状況

ア 講演会・講習会等開催状況

表3-(1)-ア 講演会・講習会等実施状況

実施日	場 所	活動内容	テ ー マ	対 象	参加人数 (人)
平成30年 7月17日	千葉県立 大原高等学校	講習会	「自分と相手を大切に するって？えんみ ちゃんからのメッセ ージ」	千葉県立 大原高等学 校	515名
平成30年 11月1日	千葉県立 大多喜高等学 校	講習会	「思春期の性につい て～よりよく生きて いくために」	千葉県立 大多喜高等 学校	491名

イ HIV検査普及週間・世界エイズデー等のイベント実施状況

表3-(1)-イ HIV検査普及週間・世界エイズデー等のイベント実施状況

実 施 日	主 な 内 容
平成30年11月3日	国際武道大学学園祭における「ストップエイズキャンペーン」 エイズに関するパネルの展示、啓発物資の配布
平成30年11月11日	三育学院大学学園祭における「ストップエイズキャンペーン」 エイズに関するパネルの展示、啓発物資の配布。

(2) エイズ相談受付状況

表3-(2) エイズ相談受付状況 (単位：件)

年度	性別	相談方法	性別		小計	合計
			男	女		
平成28年度		電話相談	8	2	10	29
		来所相談	11	6	17	
		その他	-	2	2	
平成29年度		電話相談	16	1	17	38
		来所相談	13	8	21	
		その他	-	-	-	
平成30年度		電話相談	16	3	19	39
		来所相談	16	4	20	
		その他	-	-	-	

(3) HIV・性感染症・肝炎検査受付状況

表3-(3)-ア HIV検査受付状況 (単位: 件)

年度 年齢階級		性別		合計	外国籍 者数(人)	確認検査 件数
		男	女			
平成28年度		14	7	21	-	1
平成29年度		21	10	31	-	1
平成30年度		19	5	24	-	-
年 齢 階 級	～19歳	-	-	-	-	-
	20歳～29歳	8	3	11	-	-
	30歳～39歳	2	1	3	-	-
	40歳～49歳	2	-	2	-	-
	50歳～59歳	2	-	2	-	-
	60歳～69歳	3	-	3	-	-
	70歳～	2	1	3	-	-
	不明	-	-	-	-	-

表3-(3)-イ 性感染症・肝炎検査受付状況 (単位: 件)

年度 検査 性別		クラミジア検査			梅毒血清検査			肝炎検査					
								C型肝炎検査			B型肝炎検査		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成28年度		14	10	4	21	14	7	22	14	8	22	14	8
平成29年度		23	18	5	33	22	11	33	22	11	33	22	11
平成30年度		14	13	1	23	18	5	26	20	6	26	20	6

※肝炎検査は肝炎対策事業として実施

4 原爆被爆者対策事業

被爆者の健康増進を図るため、被爆者健康診断及び健康相談を年2回実施し、健康の保持増進を図った。

(1) 被爆者手帳交付状況

表4- (1) 被爆者手帳交付状況 (単位：件)

年度 市町村	区分	前年度末 手帳交付数	新規	転入	転出	死亡	当該年度末 手帳交付数
平成28年度		17(-)	-	-	-	-	17(-)
平成29年度		17(-)	-	-	-	-	17(-)
平成30年度		17(-)	-	1	-	-	18(-)
勝浦市		6(-)	-	-	-	-	6(-)
いすみ市		8(-)	-	1	-	-	9(-)
大多喜町		-(-)	-	-	-	-	-(-)
御宿町		3(-)	-	-	-	-	3(-)

(注) () は被爆者健康診断受診証交付数で総数に含まず。

(2) 被爆者健康診断実施状況

表4- (2) 被爆者健康診断実施状況 (単位：人)

年度	施設		対象者数	受診者数	受診率(%)	要精検者数
平成28年度	保健所	前期	17	5	29.4	-
		後期	17	4	23.5	-
	委託医療機関		17	-	-	-
平成29年度	保健所	前期	17	3	17.6	-
		後期	17	5	29.4	-
	委託医療機関		17	-	-	-
平成30年度	保健所	前期	17	6	35.3	-
		後期	18	5	27.8	-
	委託医療機関		18	-	-	-

(3) 特別措置法に基づく各種手当の支給状況

表4-(3) 特別措置法に基づく各種手当の支給状況 (単位:件)

区分 \ 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総 数	15	15	16
医 療 特 別 手 当	1	1	1
特 別 手 当	-	-	-
原 子 爆 弾 小 頭 症 手 当	-	-	-
健 康 管 理 手 当	12	12	13
保 健 手 当	2	2	2
介 護 手 当	-	-	-
埋 葬 料	-	-	-
健 康 手 当	13	13	14

(注) 健康手当は、県単独事業であり総数に含まず。

年度・業種	区分	施設数	許可件数		不許可件数	廃業件数	監視件数	無許可件数	指導票交付	処分件数					口頭説諭
			継続	新規						許可取消	営業禁止	営業停止	改善	物品廃棄	
平成28年度	飲食店営業	1,997	310	145	1	231	1,654(994)	-	-	-	-	-	-	-	22
平成29年度	飲食店営業	1,994	268	146	-	149	1,648(970)	-	-	-	-	-	-	-	32
平成30年度	飲食店営業	1,988	203	141	-	147	1,560(827)	2	1	-	-	-	-	-	12
飲食店営業	一般食堂・レストラン等 仕出し屋・弁当屋 旅館の他計	447	45	22	-	23	364(177)	-	-	-	-	-	-	-	-
		69	6	2	8	66(35)	-	-	1	-	-	-	-	-	-
		169	19	4	9	156(102)	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		444	29	64	51	302(151)	1	-	-	-	-	-	-	-	4
		1,129	99	92	91	888(465)	1	-	1	-	-	-	-	-	5
菓子(パンを含む)製造業		154	11	16	7	114(51)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
乳製品製造業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別牛乳採取処理業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
乳製品製造業		8	1	2	-	9	9(8)	-	-	-	-	-	-	-	-
集乳製乳業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
魚介類販売業		162	16	11	18	140(89)	1	-	-	-	-	-	-	-	2
魚介類販売業		11	1	-	-	10(6)	-	-	-	-	-	-	-	-	1
魚介類製造業		2	-	-	-	3(3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
食品の冷凍又は冷蔵業		15	4	1	1	17(14)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
詰り又は瓶詰食品製造業		1	-	-	-	1(-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
喫茶店営業		119	16	5	6	44(30)	-	-	-	-	-	-	-	-	1
喫茶店営業		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アイスクリン類製造業		9	2	2	1	8(6)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アイスクリン類製造業		152	24	5	8	124(65)	-	-	-	-	-	-	-	-	2
肉類販売業		4	-	-	-	11(1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉類販売業		107	13	5	8	93(48)	-	-	-	-	-	-	-	-	1
肉類販売業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉類販売業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉類販売業		2	-	-	-	9(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉類販売業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉類販売業		2	-	-	-	1(-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉類販売業		6	-	-	-	5(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉類販売業		8	1	-	-	9(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉類販売業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉類販売業		10	2	-	2	9(-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉類販売業		2	-	-	-	1(-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉類販売業		6	-	-	-	5(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉類販売業		8	1	-	-	9(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉類販売業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉類販売業		5	1	-	1	4(4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉類販売業		75	11	-	4	64(26)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉類販売業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉類販売業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉類販売業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉類販売業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉類販売業		2	1	-	-	2(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉類販売業		4	-	-	-	4(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

引用元：食品衛生事業報告、(注)：()内は食品機動監視課の再掲。

表5-(1)-イ 許可を要しない食品関係営業施設の状況 (単位：件)

区分 年度・業種		施設 数	監視 件数	交指 導 付票	処 分 件 数					口 頭 説 諭
					営 業 禁 止	営 業 停 止	改 善	物 品 廃 棄	そ の 他	
平成28年度		1,710	983(549)	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	2(-)	25(-)
平成29年度		1,711	996(504)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	23(3)
平成30年度		1,712	873(450)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	11(11)
給食施設	学校	4	7(3)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	病院・診療所	4	3(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	事業所	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	その他	23	28(3)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	小計	31	38(6)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	乳搾取業	45	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	食品製造業	30	21(16)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	野菜果物販売業	165	86(41)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	そうざい販売業	267	129(71)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	2(2)
	菓子(パンを含む)販売業	445	194(95)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	3(3)
	食品販売業(上記以外)	447	250(140)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	3(3)
	添加物(法第11条第1項の規定により規格の定められたものを除く)の製造業	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	添加物販売業	152	76(40)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1(1)
	氷雪採取業	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	器具容器包装等製造業又は販売業	130	79(41)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	2(2)

引用元：食品衛生事業報告、(注)：()内は食品機動監視課の再掲。

表5-(1)-ウ ふぐ営業施設の状況 (単位：件)

区分 年度・業種		施設 数	認 証 件 数	不 認 証 件 数	廃 止 件 数	監 視 件 数	指 導 票 交 付	処 分 件 数					口 頭 説 諭
								認 証 取 消	営 業 禁 止	営 業 停 止	措 置	そ の 他	
平成28年度		17	1	-	1	20(11)	-(-)	-	-	-	-	-	1(-)
平成29年度		17	1	-	1	15(12)	-(-)	-	-	-	-	-	-(-)
平成30年度		17	-	-	-	16(11)	-(-)	-	-	-	-	-	-(-)
飲食店営業		16	-	-	-	13(11)	-(-)	-	-	-	-	-	-(-)
魚介類販売業		1	-	-	-	3(-)	-(-)	-	-	-	-	-	-(-)
水産加工・その他		-	-	-	-	-(-)	-(-)	-	-	-	-	-	-(-)

引用元：食品衛生事業報告、(注)：()内は食品機動監視課の再掲。

(2) 収去試験結果の状況

表5-(2)-ア 食品等の収去試験状況

(単位：件)

区 分 年度・収去品目		収去 検体 数	不 適 検体 数	不 適 理 由					
				細 菌 数	大 腸 菌 群	異 物	使 用 基 準 物	添 加 物 外	そ の 他
平成28年度		58 (38)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
平成29年度		68 (48)	5 (5)	- (-)	5 (5)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
平成30年度		49 (29)	15 (4)	4 (-)	15 (4)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
魚 介 類		6 (6)	3 (3)	- (-)	3 (3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
冷 凍 食 品	無加熱摂取冷凍食品	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	凍結直前に加熱された加熱後摂取冷凍食品	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	凍結直前に未加熱の加熱後摂取冷凍食品	2 (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	生食用冷凍鮮魚介類	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	小 計	3 (3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
魚 介 類 加 工 品 (缶 詰 ・ 瓶 詰 を 除 く)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
肉 ・ 卵 類 及 び そ の 加 工 品 (缶 詰 ・ 瓶 詰 を 除 く)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
乳 製 品		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
乳類加工品 (アイスクリーム類 を除き、マーガリンを含む)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
アイスクリーム類 ・ 氷菓		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
穀 類 及 び そ の 加 工 品 (缶 詰 ・ 瓶 詰 を 除 く)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
野菜類果物及びその加工品 (缶 詰 ・ 瓶 詰 を 除 く)		5 (5)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
菓 子 類		10 (10)	1 (1)	- (-)	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
清 涼 飲 料 水		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
酒 精 飲 料		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
氷 雪		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
水		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
缶 詰 瓶 詰 食 品		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
そ の 他 の 食 品		25 (5)	11 (-)	4 (-)	11 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
添 加 物	化学的合成品及びその製剤	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	その他の添加物	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
器 具 及 び 容 器 包 装		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
お も ち や		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
そ の 他		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

引用元：食品衛生事業報告、(注)：()内は食品機動監視課の再掲。

表5 - (2) -イ 乳類の収去試験の状況

(単位：件)

区分 年度・収去品目	収去 検 体 数	不 適 検 体 数	不 適 理 由							備 考	
			無 脂 乳 固 形 分	乳 脂 肪 分	比 重	酸 度	細 菌 数	大 腸 菌 群	そ の 他		
平成28年度	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
平成29年度	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
平成30年度	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
生乳	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
牛乳	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
部分脱脂乳	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
加工乳 乳脂肪分3%以上	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
加工乳 乳脂肪分3%未満	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
その他	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	

(注)：()内は食品機動監視課の再掲。

表5 - (2) -ウ 簡易検査実施状況

(単位：件)

区分 年度	実 施 検 体 数					不 適 検体数
	計	食 品	容 器 包 装	水	その他	
平成28年度	209(30)	-(-)	-(-)	209(30)	-(-)	-(-)
平成29年度	150(33)	-(-)	-(-)	150(33)	-(-)	-(-)
平成30年度	96(10)	-(-)	-(-)	96(10)	-(-)	-(-)

(注)：()内は食品機動監視課の再掲。

(3) 違反食品等発見状況

表5- (3) 違反食品等発見状況

(単位：件)

区分 年度・条項	県 内 産	県 外 産	計	処 置				
				廃 棄	再 生 転 用	適 正 改 善	返 品 回 収	在 庫 な し
平成 28 年度	1(-)	1(-)	2(-)	-(-)	-(-)	1(-)	1(-)	-(-)
平成 29 年度	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
平成 30 年度	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
6条1号 (腐敗・変敗)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
2号 (有毒・有害)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
3号 (病原微生物)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
4号 (不潔・異物)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
小 計	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
10条 (販売等)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
11条2項 (基準・規格)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
11条3項 (農薬等)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
19条2項 (表示)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
食品表示法 第5条	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)

(注) ()内は食品機動監視課の再掲。

(4) 食中毒発生状況

表5- (4) 食中毒発生状況

(単位：件)

区分 年 度	発 生 数	患 者 数	死 亡 数	原因食品			病 因 物 質				備 考
				家 庭 の 食 事	販 売 店 で 購 入	飲 食 店 の 食 事	腸 炎 ビ ブ リ オ	カン ピ ロ バ ク タ ー	ノ ロ ウ イ ル ス	そ の 他	
平成 28 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成 29 年度	1	17	-	-	1	-	-	-	-	1	
平成 30 年度	1	40	-	-	1	-	-	-	1	-	
(原因施設)	仕出し弁当店										

(5) 食品関係苦情処理状況

表5-(5) 食品関係苦情処理状況

(単位:件)

区分 年度・分類	総 数	原 因							
		異 物 混 入	腐 敗 変 敗	異 味 異 臭	カ ビ 発 生	食 品 の 取 扱	施 設 の 衛 生	表 示	そ の 他
平成28年度	13(1)	3(-)	1(-)	2(-)	1(-)	2(-)	-(-)	-(-)	4(-)
平成29年度	10(-)	2(-)	-(-)	-(-)	-(-)	2(-)	3(-)	-(-)	3(-)
平成30年度	13(-)	2(-)	-(-)	-(-)	-(-)	3(-)	1(-)	2(-)	5(-)
魚介類及びその加工品	2(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	2(-)
肉卵類及びその加工品	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)
乳類及びその加工品	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
穀類及びその加工品	4(-)	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1(-)	2(-)
野菜・果物類及びその加工品	1(-)	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
菓 子 類	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1(-)
清 涼 飲 料 水	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1(-)	-(-)
その他の食品	2(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	2(-)	-(-)	-(-)	-(-)
施 設	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	(-)	1(-)	-(-)	-(-)

(注):()内は食品機動監視課の再掲。

(6) 免許資格等の交付届出状況

表5-(6)-ア 製菓衛生師及びふぐ処理師免許交付状況

(単位:件)

区分 免許	名簿登録数	交 付	転 入	返 納	転 出	再交付	書 換 交 付
製菓衛生師	116	2	-	-	-	-	-
ふぐ処理師	79	-	-	-	-	-	-

表5-(6)-イ 食品衛生管理者及び食品衛生責任者届出状況(単位:件)

区分 資 格	現 員 総 数	要 許 可 施 設	不 要 許 可 施 設
食品衛生管理者	-	-	-
食品衛生責任者	2,145	2,099	46

(7) 衛生教育実施状況

表5- (7) 衛生教育実施状況

(単位：件・人)

対 象 者	回 数	受 講 者 数
消 費 者	2(-)	260(-)
食 品 等 事 業 者	20(1)	1,336(72)

(注)：()内は食品機動監視課の再掲。

(8) 監視現場測定実施状況

表5- (8) 監視現場測定実施状況

(単位：件)

区 分 年度・測定項目	実 施 施 設 数	測 定 数	不 適 数
平成 28 年度	119(41)	507(256)	- (-)
平成 29 年度	194(83)	691(451)	- (-)
平成 30 年度	131(30)	390(138)	- (-)
温 度	67(14)	270(67)	- (-)
照 度	56(8)	111(62)	- (-)
紫 外 線 照 射	- (-)	- (-)	- (-)
そ の 他	8(8)	9(9)	- (-)

(注)：()内は食品機動監視課の再掲。

6 狂犬病予防事業及び動物愛護管理事業

(1) 犬による侵害防止対策

表6-(1)-ア 捕獲・返還及びこう傷事故件数 (単位：件)

区分 年度・市町村別	捕獲頭数	返還頭数	こう傷事故件数				
			総数	飼い犬			飼い主不明犬
				計	登録犬	未登録犬	
平成28年度	39	31	7	7	6	1	-
平成29年度	38	43	2	2	2	-	-
平成30年度	29	30	3	3	2	-	1
勝浦市	6	2	1	1	1	-	-
いすみ市	18	8	1	1	1	-	-
大多喜町	2	-	-	-	-	-	-
御宿町	3	-	1	1	-	-	1
管外	-	20	-	-	-	-	-

表6-(1)-イ こう傷事故発生時の状況 (単位：件)

区分		年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
(発生 被害 者の 数状 況)	犬に手を出した		2	-	-
	係留しようとした		-	-	-
	配達訪問等の際		2	1	-
	通 行 中		3	1	3
	遊 戯 中		-	-	-
	そ の 他		-	-	-
(発 生 場 所)	犬舎等の周辺		3	1	-
	公共の場所		3	1	3
	そ の 他		1	-	-

表6-(1)-ウ 行政措置状況

(単位：件)

年度 ・市町村別	行政措置		
	告 発	措置命令	始末書
平成28年度	-	-	38
平成29年度	-	-	45
平成30年度	-	-	35
勝浦市	-	-	4
いすみ市	-	-	11
大多喜町	-	-	-
御宿町	-	-	-
管 外	-	-	20

(2) 動物愛護管理事業

表6-(2)-ア 動物の飼養に関する指導・助言状況

(単位：件)

年度・動物名	計	内 訳 (重 複 あ り)								
		譲 渡	去 不 勢 妊	疾 病	飼 い 方	引 取 り	逸 走	死 亡	注 登 射 録	そ の 他
平成28年度	256	46	40	16	103	77	20	2	18	116
平成29年度	285	52	68	2	108	72	68	8	8	58
平成30年度	290	57	84	8	128	88	85	14	9	38
犬	87	10	8	3	21	12	40	6	9	7
猫	197	47	76	5	107	75	45	4	-	30
そ の 他	6	-	-	-	-	1	-	4	-	1

表6-(2)-イ 動物による苦情届出状況

(単位：件)

年度・動物名	計	内 訳 (重 複 あ り)					
		農作物・ 家畜	住居・ 庭園	捕獲依頼	鳴き声	汚物悪臭	その他
平成28年度	164	4	41	32	10	26	66
平成29年度	202	6	86	76	16	23	35
平成30年度	201	10	73	63	16	38	55
犬	45	1	-	24	10	3	14
猫	153	6	73	39	6	35	41
そ の 他	3	3	-	-	-	-	-

表 6 - (2) - ウ 犬・猫の引取り・負傷動物の発見通報状況

年度 ・市町村別	区分	犬・猫の引取り数			負傷動物の発見通報件数			
		計	犬	猫	計	犬	猫	その他
平成 28 年度		84	-	84	12	-	12	-
平成 29 年度		58	2	56	5	-	5	-
平成 30 年度		78	8	70	9	1	8	-
勝 浦 市		17	6	11	3	-	3	-
い す み 市		53	1	52	5	1	4	-
大 多 喜 町		2	-	2	-	-	-	-
御 宿 町		6	1	5	1	-	1	-
管 外		-	-	-	-	-	-	-

表 6 - (2) - エ 第一種動物取扱業登録及び立入検査状況

年度 ・市町村別	業 種 事業所数	業 種 別 登 録 数							件 立 数 入 検 査
		販 売	保 管	貸 出 し	訓 練	展 示	あ つ 競 せ ん	譲 受 飼 養	
平成 28 年度	38	16	20	-	5	6	-	-	38
平成 29 年度	38	15	22	-	6	6	-	-	49
平成 30 年度	35	12	22	-	6	6	-	-	40
勝 浦 市	9	1	6	-	1	4	-	-	9
い す み 市	18	7	11	-	4		-	-	21
大 多 喜 町	2	2	1	-	1	1	-	-	5
御 宿 町	6	2	4	-	-	1	-	-	5

表 6 - (2) - オ 第二種動物取扱業届出及び立入検査状況

年度 ・市町村別	業 種 事業所数	業 種 別 届 出 数						件 立 数 入 検 査
		譲 渡 し	保 管	貸 出 し	訓 練	展 示	そ の 他	
平成 28 年度	3	2	-	-	-	1	-	1
平成 29 年度	2	1	-	-	-	1	-	2
平成 30 年度	3	2	1	-	-	2	-	5
勝 浦 市	1	1	1	-	-	1	-	3
い す み 市	-	-	-	-	-	-	-	-
大 多 喜 町	-	-	-	-	-	-	-	-
御 宿 町	2	1	-	-	-	1	-	2

表6-(2)-カ 特定動物の飼養及び保管の許可数及び立入検査状況

科目 年度 ・市町村別	総 数	動物種別内訳									立 入 検 査 件 数
		哺乳網			鳥網			爬虫網			
		ニ ホ ン ザ ル	ア ジ ア ゾ ウ		イ ヌ ワ シ	ハ ク ト ウ ワ シ	ボ ネ リ ー ク マ タ カ				
平成28年	5	1	1		1	1	1				5
平成29年	5	1	1		1	1	1				5
平成30年	5	1	1		1	1	1				1
勝浦市	4	-	1		1	1	1				-
いすみ市	-	-	-		-	-	-				-
大多喜町	1	1	-		-	-	-				1
御宿町	-	-	-		-	-	-				-

表6-(2)-キ 多頭飼養の届出状況

届 出 施 設 数	飼養頭数別内訳				調 査 件 数 合 計	現 地 調 査 件 数	立 入 検 査 数
	10~30	31~60	61~90	91~			
11	10	1	-	-	33	21	12

表6-(2)-ク 動物愛護教育実施状況

事業名	実施主体	実施回数	内 容	受講者数
動物愛護教室	夷隅健康福祉センター	18	小中学生を対象とした学校での愛護教室	802

(参考) 犬の登録・狂犬病予防注射等の実施状況 (単位：件)

区分 年度・市町村別	原簿保有数	登録申請数	注射済票交付数		
			計	集合	個別
平成28年度	4,365	209	3,484	1,881	1,603
平成29年度	4,217	289	3,359	1,696	1,663
平成30年度	4,107	280	3,199	1,532	1,667
勝浦市	870	79	733	331	402
いすみ市	2,281	143	1,712	768	944
大多喜町	475	25	429	270	159
御宿町	481	33	325	163	162

(注)：犬の登録・狂犬病予防注射に係る事務は、平成12年度から市町村に権限移譲。

7 環境衛生事業

(1) 生活衛生関係営業施設監視指導事業

表7-(1)-ア 施設数及び立入検査件数等の状況 (単位：件)

区 分		施 設 数	許認可件数	廃 止 件 数	対 前 年 度 増 減	立 入 検 査 件 数
平成 28 年度		671	15	18	△3	471
平成 29 年度		653	20	38	△18	462
平成 30 年度		653	17	17	-	482
理 容 所		120	1	1	-	59
美 容 所		168	2	3	△1	86
ク リ ー ニ ン グ 所	小 計	51 (1)	-	-	-	24
	洗場・仕上場	21	-	-	-	10
	取 次 所	30 (1)	-	-	-	14
旅 館	小 計	269	12	12	-	253
	旅館・ホテル	120	-	4	△4	120
	簡易宿所	149	12	8	4	133
	下 宿	-	-	-	-	-
公 衆 浴 場	小 計	44	2	1	1	59
	一般公衆浴場	1	-	-	-	1
	その他の公衆浴場	43	2	1	1	58
興 行 場		1	-	-	-	1

(注) 1 理容所・美容所の()は移動理容所、移動美容所の再掲。

2 取次所の()は無店舗取次所の再掲。

表 7 - (1) - イ 市町村別の施設数

(単位：件)

管 轄	区 分 市町村別	理 容 所	美 容 所	クリーニング所			旅館				公衆浴場			興 行 場	施 設 数	対 前 年 度 増 減
				小	洗 場 ・ 仕 上 場	取 次 所	小	旅 館 ・ ホ テ ル	簡 易 宿 所	下 宿	小	一 般 公 衆 浴 場	そ の 他 公 衆 浴 場			
				計			計				計					
	総 数	120	168	51 (1)	21	30 (1)	269	120	149	-	44	1	43	1	653	-
	勝 浦 市	30	42	16 (1)	5	11 (1)	108	53	55	-	14	1	13	1	211	1
	い す み 市	59	93	24	10	14	55	12	43	-	7	-	7	-	238	5
	大 多 喜 町	19	17	7	3	4	29	15	14	-	16	-	16	-	88	-
	御 宿 町	12	16	4	3	1	77	40	37	-	7	-	7	-	116	△6

(注) () は前表の (注) 1、2 と同じ。

表 7 - (1) - ウ 衛生講習会実施状況

業種 年度	理 容		美 容		クリーニング		旅 館		公衆浴場	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
平成 28 年度	1	34	-	-	-	-	2	53	1	25
平成 29 年度	1	36	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 30 年度	1	27	-	-	-	-	1	25	1	27

(2) 化製場等施設監視指導事業

表 7 - (2) 施設数及び立入検査件数等の状況

(単位：件)

区 分	施設数	許可件数	廃止件数	対前年度 増減	立入検査 件数
平 成 2 8 年 度	2	-	-	-	2
平 成 2 9 年 度	2	-	-	-	2
平 成 3 0 年 度	2	-	-	-	2
化 製 場	-	-	-	-	-
魚 介 類 ・ 鳥 類 等	-	-	-	-	-
製 造 貯 蔵 施 設	-	-	-	-	-
死 亡 獣 畜 取 扱 場	-	-	-	-	-
畜 舎 ・ 家 き ん 舎	2	-	-	-	2
死 亡 獣 畜 取 扱 場 以 外 処 理	-	-	-	-	-

(3) 水質管理事業

表7-(3)-ア 水道施設数及び立入検査件数等の状況 (単位: 件)

年度・種別	区分	施設数	確認・届出件数	廃止件数	対前年度増減	立入検査件数
平成28年度		63	2	2	-	30
平成29年度		63	-	-	-	28
平成30年度		62	-	1	△1	26
水道事業		4	-	-	-	1
用水供給		-	-	-	-	-
上水道		4	-	-	-	1
簡易水道		-	-	-	-	-
専用水道		6	-	-	-	6
自己水源		6	-	-	-	6
浄水受水		-	-	-	-	-
簡易専用水道		42	-	-	-	14
20m ³ を超えるもの		24	-	-	-	8
10m ³ を超え20m ³ まで		18	-	-	-	6
小規模水道		10	-	-	-	5
小規模専用水道		2	-	-	-	2
小規模簡易専用水道		8	-	1	△1	3

(注) 簡易専用水道の立入検査数は厚生労働大臣登録機関からの緊急通報により実施した件数を含む。

表 7 - (3) - イ 簡易専用水道管理状況検査受検状況 (単位：件)

区分		施 設 数	検 査 数	検 査 率 (%)
年度				
平成 28 年度		42	35	83
内 訳	20m ³ を超えるもの	24	22	92
	10m ³ を超え 20m ³ まで	18	13	72
平成 29 年度		42	36	86
内 訳	20m ³ を超えるもの	24	22	92
	10m ³ を超え 20m ³ まで	18	14	78
平成 30 年度		24	34	81
内 訳	20m ³ を超えるもの	24	20	83
	10m ³ を超え 20m ³ まで	18	14	78

(注) 検査は厚生労働大臣登録機関が実施。

表 7 - (3) - ウ 衛生講習会実施状況

年度	回数	人数	対象
平成 28 年度	-	-	
平成 29 年度	-	-	
平成 30 年度	-	-	

(4) 建築物の衛生的環境の確保に関する事業

表7-(4)-ア 特定建築物数及び立入検査件数等の状況 (単位:件)

年度・区分	施設数	届出件数	非該当 届出件数	対前年度 増減	立入検査 件数
平成28年度	24(5)	-	-	-	20
平成29年度	25(5)	1	-	1	21
平成30年度	26(5)	1	-	1	19
興行場	1(1)	-	-	-	-
百貨店	-	-	-	-	-
店舗	11	1	-	1	11
もっばら事務所	3(3)	-	-	-	-
その他の事務所	-	-	-	-	-
学校	1	-	-	-	1
旅館	9	-	-	-	7
集会場	-	-	-	-	-
図書館	-	-	-	-	-
博物館	1(1)	-	-	-	-
美術館	-	-	-	-	-
遊技場	-	-	-	-	-

(注) () 内は、国又は地方公共団体が公用又は公共の用に供するものの再掲。

表 7 - (4) - イ 建築物管理事業の登録及び立入検査件数等の状況 (単位：件)

業種	総 数	建 築 物 清 掃 業	建 築 物 空 気 環 境 測 定 業	建 築 物 空 気 調 和 用 ダ ク ト 清 掃 業	建 築 物 飲 料 水 水 質 検 査 業	建 築 物 飲 料 水 貯 水 槽 清 掃 業	建 築 物 排 水 管 清 掃 業	建 築 物 ね ず み ・ こ ん 虫 等 防 除 業	建 築 物 環 境 衛 生 総 合 管 理 業
平成 28 年度	10	4	-	-	-	5	-	-	1
平成 29 年度	11	4	-	-	-	5	1	-	1
平成 30 年度	10	3	-	-	-	5	1	-	1
新規登録	1	1	-	-	-	-	-	-	-
登録更新	2	1	-	-	-	-	-	-	1
登録廃止	2	2	-	-	-	-	-	-	-
立入検査件数	3	2	-	-	-	-	-	-	1

(5) 遊泳用プールに関する事業

表 7 - (5) 遊泳用プール施設数及び調査指導件数 (単位：件)

区 分	総 施 設 数	営 業 用	事 業 用	そ の 他
平成 28 年度	14(4)	7(3)	4(1)	3
平成 29 年度	13(4)	7(3)	3(1)	3
平成 30 年度	13(4)	7(3)	3(1)	3
調査指導件数	11(4)	6(2)	4(2)	1

(注) () 内は、通年プールの施設数及び調査指導件数の再掲。

(6) 温泉法関係施設監視指導事業

表7-(6)-ア 温泉掘削許可等の件数及び立入検査件数等の状況 (単位:件)

年 度	掘 削 許 可	動 力 許 可	可燃性天然ガス		利 用 施 設			
			採 取 許 可	確 認	施 設 数	許 可	廃 止	立 入 検 査 件 数
平成28年度	-	-	-	-	28	-	-	28
平成29年度	-	-	-	-	29	1	-	26
平成30年度	-	-	-	-	30	1	-	28

表7-(6)-イ 温泉利用施設の状況

No.	温 泉 地 名	利用施設数	泉 質
1	養老温泉	1	ナトリウム-炭酸水素塩・塩化物泉
2	養老温泉	1	ナトリウム-炭酸水素塩・塩化物泉
3	養老溪谷温泉	1	メタケイ酸の項で適合
4	養老温泉	1	ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩泉
5	大多喜温泉しらゆり	3	ナトリウム-塩化物炭酸水素塩泉
6	福水溪流の湯	1	メタケイ酸, 重炭酸ソダの項で適合
7	養老温泉	1	メタケイ酸, 炭酸水素ナトリウムの項で適合
8	養老溪谷温泉	1	メタケイ酸の項で適合
9	石庭の湯	1	メタケイ酸の項で適合
10	養老温泉	2	ナトリウム-炭酸水素塩冷鉱泉
11	湯場の原温泉	1	メタケイ酸, メタケイ酸, 重炭酸ソダの項で適合
12	勝浦温泉	2	ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩泉
13	三日月温泉	1	ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩泉
14	外房の湯	2	ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩泉
15	潮望の湯	1	ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩温泉
16	勝浦うばら温泉	1	ナトリウム-塩化物冷鉱泉
17	万祝温泉	1	ナトリウム-炭酸水素塩・塩化物泉
18	鶉原温泉	1	ナトリウム-塩化物泉
19	浜勝浦温泉	1	ナトリウム-塩化物温泉
20	御宿の湯	1	ナトリウム-炭酸水素塩冷鉱泉
21	御宿天然温泉	3	ナトリウム-炭酸水素塩泉
22	濃溝温泉 千寿の湯	1	メタケイ酸及び炭酸水素ナトリウムの項で適合
23	内浦山温泉 藏の湯	1	メタケイ酸の項で適合

(7) 感染症対策

表7-(7) 感染症対策調査の状況 (単位: 件)

区 分	調 査 数
平成 28 年度	2
平成 29 年度	5
平成 30 年度	4

(8) 浄化槽指導事業

表7-(8) 浄化槽設置の状況 (単位: 件)

区 分	設置に係る通知の受理
平成 28 年度	150
平成 29 年度	128
平成 30 年度	142

(9) 苦情及び相談事業

表7-(9) 苦情及び相談等の状況 (単位: 件)

種 別	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	処 理 件 数	
				直接処理	他へ移送
総 数	195	153	178	178	-
住居内空気環境	1	4	-	-	-
水道施設	11	6	2	2	-
飲用井戸	40	18	23	23	-
衛生害虫	16	18	9	9	-
生活衛生関係 営業施設	122	106	144	144	-
そ の 他	5	1	-	-	-

(10) その他 (健康福祉センター独自事業)

該当なし。

資 料 編

VI 資料編

1 夷隅保健所管内 保健・介護サービス施設

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(1) 市町村保健センター

施設の名称	郵便番号	所在地	電話番号
勝浦市保健福祉センター	299-5226	勝浦市串浜1191-1	0470-73-6101
大原保健センター	298-8501	いすみ市大原7400-1	0470-62-1162
岬ふれあい会館保健センター	299-4621	いすみ市岬町東中滝720-1	0470-87-8785
夷隅保健センター	298-0123	いすみ市苧谷1168	0470-86-3799
大多喜町役場健康福祉課	298-0292	夷隅郡大多喜町大多喜93	0470-82-2168
御宿町保健センター	299-5192	夷隅郡御宿町須賀1522	0470-68-6717

(2) 介護サービス施設

施設の種類	施設の名称	郵便番号	所在地	電話番号
介護老人保健施設	シルバーハピネス	298-0123	いすみ市苧谷 1177	0470-86-5551
	やすらぎの郷	299-5213	勝浦市芳賀 441-1	0470-70-7065
	エスポワール岬	299-4503	いすみ市岬町和泉字刈込台 330-1	0470-80-2711
	エスポワール大原	298-0002	いすみ市日在 2623	0470-60-8188
	泉水ガーデンホーム	298-0207	大多喜町泉水 674	0470-82-4330
	しらゆり	298-0223	大多喜町上原 786	0470-82-6501
指定介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	勝浦裕和園	299-5201	勝浦市市野郷 230-1	0470-77-1321
	総野園	299-5212	勝浦市蟹田 88	0470-77-0005
	名木緑風苑(従来型)	299-5253	勝浦市名木 89-13	0470-70-5150

施設の種類	施設の名称	郵便番号	所在地	電話番号
指定介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	名木緑風苑(ユニット型)	299-5253	勝浦市名木 89-13	0470-70-5150
	シルバーガーデン	298-0016	いすみ市新田若山深堀入会地 9	0470-62-8855
	いすみ苑	298-0105	いすみ市能実 615	0470-86-5560
	いすみ苑弐号館	298-0105	いすみ市能実 615	0470-86-5560
	愛恵苑	299-4623	いすみ市岬町中滝 1692-3	0470-87-8861
	地域密着型特別養護老人ホーム茶ノ木台くらぶ	298-0025	いすみ市山田 6033-3	0470-60-6660
	大多喜町特別養護老人ホーム	298-0214	夷隅郡大多喜町新丁 173-2	0470-82-2901
外房	299-5102	夷隅郡御宿町久保 796	0470-68-5800	
訪問看護ステーション	いすみ訪問看護ステーション	298-0123	いすみ市苅谷 1177	0470-86-2311
	亀田訪問看護ステーション勝浦	299-5225	勝浦市墨名 651-1	0470-70-1200
	やすらぎの郷訪問看護ステーション	299-5213	勝浦市芳賀 441-1	0470-70-7061
	ヤックス訪問看護ステーション大原	298-0001	いすみ市若山 49	0470-60-8877

2 学会・研究会における発表

発表演題名	発表者		発表		
	職	氏名	年月日	場所	学会等の名称
小中学生を対象とした動物愛護教室開催について	上席 専門員	西阪光広	平成31年 1月29日	千葉市文化 センター	第57回千葉県 公衆衛生学会
夷隅管内「健康ちば協力店」の減塩に対する意識について	技師	清村のぞみ	同上	同上	同上
模擬店のおにぎりが原因となった食中毒事例について	専門員	久保川裕之	平成30年 6月7日	千葉県教育 会館	平成30年度千葉県 食品衛生等関係職 員研修発表会
仕出し弁当店を原因施設とするノロウイルス食中毒事例について	専門員	久保川裕之	平成31年 3月7日	千葉県長生 合同庁舎	平成30年度千葉 県食品衛生研究 協議会南総地区 研究会研修会
協働した学生の主体的な啓発活動を引き出す保健師の関わり～ストップエイズキャンペーンを通して～	技師	馬渡千尋	平成31年 3月5日	千葉県教育 会館	平成30年度千葉 県保健師活動業 務研究発表会

3 表彰関係一覧表

表彰区分	氏名・名称	業種等	表彰年月日	大会名等
千葉県看護功労者 知事表彰	渡邊かをる	看護師	平成30年 7月10日	千葉県看護功労者 知事表彰式
知事表彰 食品衛生功労者	江澤 修	飲食店営業	平成30年 11月8日	千葉県食品衛生大会
知事表彰 食品衛生優良施設	有限会社 手打ちそば山長	飲食店営業	同上	同上
知事表彰 給食功労者	山川 博	調理師	平成30年 9月27日	千葉県栄養改善大会
保健所長表彰 食品衛生功労者	鶴谷 敬三郎	乳類販売業	平成31年 1月30日	管内食品衛生協会 表彰の会
同上	前地 香	飲食店営業	同上	同上
同上	星野 勉	飲食店営業	同上	同上
同上	増田 陽子	みそ製造業	同上	同上
保健所長表彰 食品衛生優良施設	民宿ひらさわ	飲食店営業	同上	同上
同上	民宿かおり荘	飲食店営業	同上	同上
同上	そば処もとい	飲食店営業	同上	同上
同上	有限会社 シーエフ	菓子製造業	同上	同上

《千葉県夷隅健康福祉センター（夷隅保健所）案内》

所在地 〒299-5235
千葉県勝浦市出水1224

電話 0470-73-0145（代表）

FAX 0470-73-0904

ホームページアドレス

<https://www.pref.chiba.lg.jp/kf-isumi/index.html>

Eメールアドレス isumiho@mz.pref.chiba.lg.jp

交通 JR外房線勝浦駅下車 徒歩約10分
小湊鉄道バス 塩田病院・保健所前下車 徒歩1分

《案内図》

